

【公募説明会資料】

令和3年度

災害時の強靱性向上に資する

天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

(災害時にも対応可能な天然ガス利用設備)

令和3年4月

一般社団法人 都市ガス振興センター

申請者の皆様へお願い

一般社団法人 都市ガス振興センター(以下、センター)の補助金の原資は、経済産業省から交付決定を受けたいわゆる公的資金であり、その執行にあたっては、当然のことながら、コンプライアンスの徹底と交付ルールに則らなければなりません。

センターの補助金の申請にあたっては、以下の点を十分にご理解の上、各種手続を行っていただきますようお願いいたします。

1. 補助金の申請や実績報告書の提出などの各種手続を行うにあたっては、事前に交付規程、公募説明会資料等を熟読し、交付の要件や手続上の制約条件などを十分にご理解ください。
2. センターに提出する書類や資料においては、如何なることがあっても虚偽の記載や改ざんは認められません。
3. 不正行為があった場合、センターは法や規程類に則り厳正に対処します。
4. 不正行為が認められたときは、センターは当該部分の交付決定の取消しを行うとともに、交付済みの補助金額に加算金(年利10.95%)を加えた額を返還していただきます。
5. 不正行為を行った申請者や手続代行者の名称、および不正の内容については、ホームページ等で公表するとともに、センターの所管する新たな補助金の交付や手続代行業務を一定期間停止する等の措置を執らせていただきます。
6. 悪質な不正の場合は、刑事罰等が適用される可能性の有無に関して、所轄警察署に相談することがあります。

目 次

1 . 事業の趣旨	2
2 . 事業の概略	3
3 . 補助事業制度について	4
4 . 申請から交付までの流れ	11
5 . 事業の内容	14
6 . 複数年度事業の取扱い	19
7 . 補助事業申請に係る提出書類	21
8 . 書類申請期限および連絡先	25
別表 1	27
交付申請書類の作成手引き	47

本「公募説明会資料」は、記載内容が変更になることがあります。
変更が生じた場合は、都市ガス振興センターのホームページにて
その旨をお知らせします。

都市ガス振興センターホームページ <http://www.gasproc.or.jp/>

1. 事業の趣旨

近年、我が国においては、地震や集中豪雨、台風といった大規模災害の発生頻度が高まってきたおり、それに伴って停電などのインフラ機能障害の発生も増加するなど、市民の生活環境に甚大な影響を及ぼす事態が生じています。

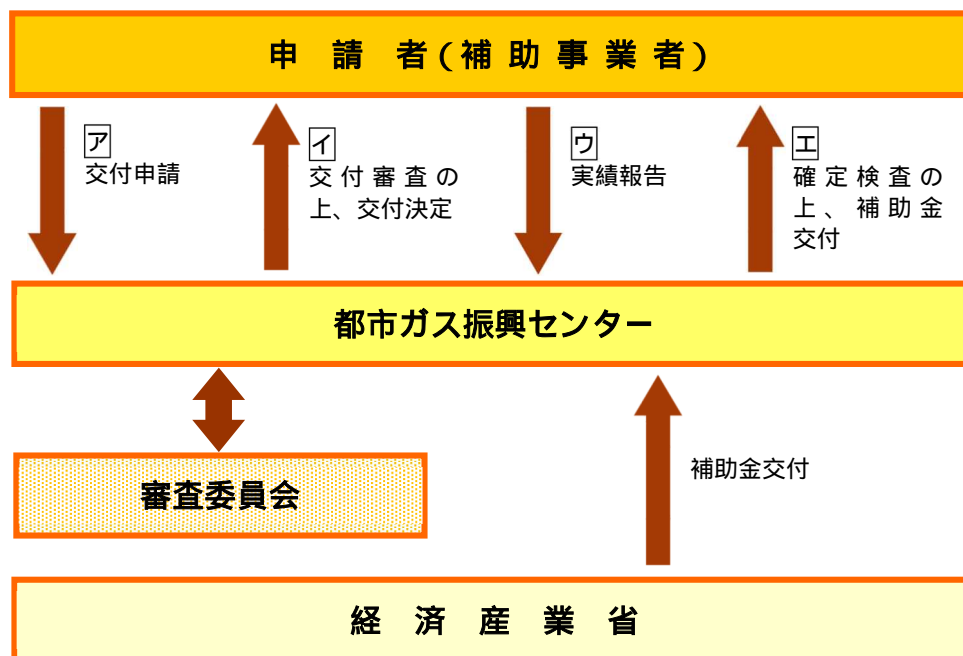
このような状況において、風水害の影響が少なく耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管によって供給を受けている避難所等に、停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム（ガスエンジン、ガスタービン、燃料電池。以下、停電対応型CGS）や、停電対応型の天然ガスを燃料とするガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン（以下、停電対応型GHP）を普及させることは、従来にも増してその重要性が高まっています。

また、産出地域が世界各地に分布しており、化石燃料の中で燃焼時の単位発熱量あたりのCO₂排出量が最も少ない天然ガスを燃料とする設備の普及を促進し、天然ガスシフトを進めることが、燃料の安定供給や省エネルギー・地球温暖化対策として重要です。

本事業は、災害時の電力供給停止にも対応可能な停電対応型CGS、および停電対応型GHPの導入および機能維持・強化を行う事業に対して補助金を交付することで、災害時の強靱性の向上と、平時からの環境対策を図ります。

2. 事業の概略

(1) 全体の事業スキーム



(2) 事業のフロー

- 公募開始
- 公募説明会 開催
- 補助金交付申請書 提出
- 公募締切り
- 補助金交付審査
- 補助金交付決定
- 事務通知説明会 開催
- 中間報告
- 実績報告書 提出
- 補助金確定検査
- 補助金交付
- 燃料使用量等データ報告

3. 補助事業制度について

災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金（以下、本補助金）の手続きについては、「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 交付規程」によります。

交付規程、本説明会資料および解説資料を目通しいただくとともに、以下の留意点を踏まえて申請してください。

（1）交付申請（交付規程第7条）

本補助金の交付を希望する事業者は、一般社団法人 都市ガス振興センター宛に当該年度の交付申請書・実施計画書・添付書類を提出してください。

申請者について

- 1) 申請にあたり、補助事業に含まれる設備等の所有者および使用者（設備を使用して生産や営業活動を行う者、または設備を使用して住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する者）は、必ず申請者として登録してください。申請者が複数となる場合は共同申請とし、交付申請書に各々の役割を明確に示してください。また、各事業者間で十分に連携を図り事業を進めてください。

【共同申請となる場合（例）】

	申請者
リースを利用する場合) リース会社（設備の所有者）) 設備使用者
エネルギーサービスを 利用する場合) エネルギーサービス会社) 設備使用者
リースおよびエネルギー サービスを利用する場合) リース会社) エネルギーサービス会社、) 設備使用者
賃貸借の場合) 賃貸人（設備所有者）) 賃借人（設備使用者）

転リース、リースバック契約等については p.65 参考資料を参照

- 2) その他、設備が区分所有となる場合や利害関係者が多数存在する等の場合は、事前にセンターまでご相談ください。なお、単独申請から共同申請への変更等、申請書提出後の申請者の追加はできません。また、コストオン契約^(注)は原則不可とします。

(注) 発注者が専門工事会社を指定し工事金額を取り決め、その統括管理費用を上乗せ（コストオン）して元請会社と工事請負契約を締結し、元請会社と専門工事会社は、取り決められた工事金額をもって下請負契約を締結する契約方法。

申請対象となる事業の期間について

原則、単年度（複数年事業の1年目含む）事業のため、以下に定められた期間に事業を開始、完了できる場合のみ対象となります。

[事業の開始日]	<ul style="list-style-type: none"> ・開始日とは、補助事業において最初に設計、工事等の契約を締結する日 ・交付決定日以降であること
[事業の完了日]	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の完了日とは、補助事業において工事の完了、検収および費用の支払いが最終完了する日^(注1) ・令和4年2月28日(月)までに完了すること^(注2)

(注1) 完了すべき対象は、当該年度の補助事業を構成する工事等すべてとなります。補助対象経費であるか否かは関係ありません。

(注2) 複数年度事業の場合、全体の事業を令和5年2月28日(火)までに完了すること。

ただし、複数年度で事業を完了させる場合は、2年度を上限に補助金の申請を可としますが、内容によっては、工程の調整（単年度での検討等）をお願いする場合があります。

詳細は「6. 複数年度事業の取扱い」を参照ください。

(2) 交付決定（交付規程第8条）

センターは提出された交付申請書、実施計画書、添付書類に基づいて審査を行い、以下の事項に留意しつつ、補助金の交付が適当と認められたものについて交付決定を行います。

申請に係る補助事業の全体計画（資金調達計画、工事計画等）が整っており、準備が確実に行われていること。補助金の交付は、原則、事業者の支払の完了後となることにご留意ください（工事の検収が完了ではない）。

申請に係る補助事業に要する経費（設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費(含む計測装置)、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費)については、見積書の写しを併せて提出すること。その際、前記経費5区分の金額根拠が明確になるよう内訳を必ず記載すること。

補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第4項第1号に掲げる給付金および同項第2号に掲げる資金を含む）の対象経費を含まないこと。

地方自治体が実施する補助金については、国が実施する補助金の対象経費に対する対応が地方自治体ごとに異なるため、該当の地方自治体に直接お問い合わせください（併用可能な補助金がある場合もあります）

補助事業の採択に当たっては、「災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な

燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち石油製品（石油ガスを除く）タンク等の導入に係るもの」の執行団体と情報共有をし、同一地域内に類似設備が導入されないよう採択の調整を行う場合があります。

（３）補助事業を実施する上での留意事項

申請者が見積の依頼、工事等の契約を締結するにあたって留意すべき点を以下に記載しますので、これらを踏まえて対応ください。

見積依頼および見積について

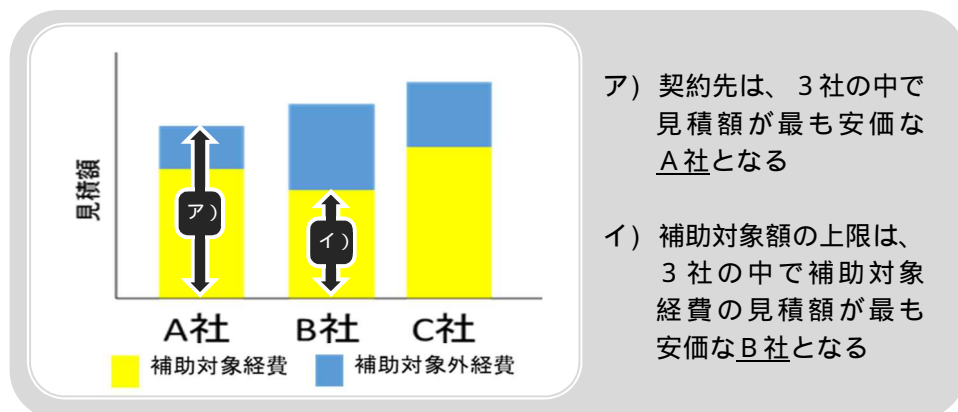
- 1) 見積依頼は必ず書面で行うこと。その際、見積項目が一式で50万円以上（単体で50万円以上の機器を除く）とならないことを、見積依頼書に明記すること。
- 2) 見積書に一式で50万円以上の見積項目が含まれる場合は、その対象項目の内訳書を見積書に添付すること。
また、諸経費等については、その算出根拠を明記すること。
- 3) 補助事業を行うにあたり、売買、請負、委託その他の契約を締結するときは、競争入札（または3社以上の相見積）により発注先を選定すること。
- 4) 発注先の選定にあたり、補助事業の運営上、競争入札（または3社以上の相見積）が著しく困難または不相当である場合は、前もってセンターに発注先選定理由書を提出すること。

なお、理由書の内容や提出の時期により、センターにて否認され、該当部分が補助の対象から除外となる場合がありますのでご注意ください。

- 5) 実施見積（競争入札または3社以上の相見積）後の契約については、最も安価な見積を提出した見積事業者と締結すること。

ただし、補助対象額の上限は、以下の通り最も安価な補助対象経費を提出した見積事業者の額とする。

【契約先と補助対象額の上限の捉え方】



契約について

- 1) 経済産業省から補助金交付等停止措置または指名停止措置(以下、停止措置)が講じられている事業者を見積の依頼、契約の相手方としないこと(契約金額が税込100万円未満のものを除く)
なお、停止措置が講じられている事業者の一覧は、下記の経済産業省のホームページにて確認すること。
経済産業省ホームページURL
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- 2) 事業開始日は、交付決定日以降であること。交付決定前の事業開始は、事業として認められません。
- 3) 支払委託契約(金融会社等が申請者に代わり、工事資金等の費用を立替えて工事会社に支払う契約)は、以下を条件に利用を認めるものとします。
 - ・実施計画書の「1.(2)補助事業の概要 c.支払い方法」の“支払い委託”を選択し、金融機関名称を記入すること
 - ・申請書に支払委託契約書(案可)の写しを添付すること。この場合、金融会社を共同申請者として登録する必要はありません。なお、申請後の支払い方法の変更は認められません。
- 4) 公正な競争を担保する観点から、実施見積の依頼先である見積事業者が、施工時に“元受け・下請け”の関係になることは望ましくないため、センターが認めた場合を除き、避けること。

その他

- 1) エネルギーサービス、リース、賃貸等の利用により、使用者と別に所有者がいる場合は、補助金額がエネルギーサービス料金、リース料金、賃貸料金等に反映されていること。
 - 2) 補助事業に係る工事、物品購入等に対して、当該年度中(令和4年2月28日(月)まで)に対価の支払いおよび精算が完了すること。工事の完了、検収と費用すべての支払いをもって、補助事業の完了となります。
 - 3) 補助事業に関する工事、物品購入等の費用の支払い方法は、「金融機関からの振込み」とし、支払いの事実を証明できるもの(金融機関の振込受領書等)をご用意ください。手形、割賦、相殺等は認められません。
なお、金融機関に対する振込手数料は、補助対象となりません。
 - 4) 交付申請を行う際は、事業計画や資金計画等を十分考慮すること。
なお、申請の取り下げを行う場合は、交付規程第9条、10条に則した手続きが必要となります。
-

（４）中間報告について

補助事業者は、令和３年１１月末までに補助事業が完了しない場合、令和３年１２月１０日（金）までに実績報告書にて提出する書類のうち、その時点で報告可能なものを「中間報告」としてセンターへ報告してください（以降、適宜中間報告に書類を追加して実績報告書を仕上げていく形になります）。

なお、必要に応じて中間報告に加えて、進捗状況等を確認する場合があります。また、実施計画書、中間報告が必要と見込まれる場合は、交付申請時の発注計画書に その予定日を記入してください。

（５）実績報告および確定検査（交付規程第１６、１７条）

補助事業が完了した時は、事業完了後３０日以内または令和４年２月２８日（月）のいずれか早い日までに実績報告書をセンターへ提出してください。ただし、交付決定の後に実施する事務通知説明会実施日以前に補助事業が完了した場合は、センターの指示に従ってください。

センターは、事業者からの実績報告書の提出を受けて、書類審査（仕様書、見積書、契約書、納品書、検収書、請求書、振込証明書等）および現地調査等の確定検査を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、事業者に通知します。

工事内容または設備能力が申請書通りでない場合等、不相当と認められる場合には、補助金不交付や減額の措置を取ることがあります。

補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達等に係る経費がある場合は、原価（当該調達品の製造原価等）をもって補助対象経費に計上してください。ただし、製造原価を算出することが困難な場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合があります。

（６）補助金の支払い（交付規程第１８条）

事業者は、センターから確定通知を受けた後に請求を行います。その後、センターより事業者へ補助金が支払われます。

（７）取得財産の管理について（交付規程第２１、２２条）

補助金で取得した資産（取得財産等）については取得財産等管理台帳を整備し、その管理状況を明らかにしておくとともに、耐用年数期間内に資産を処分（転用、譲渡、交換、貸付け、担保に供する処分、廃棄等）しようとするときは、あらかじめセンターの承認を受ける必要があります。

耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第二（または第一）」に基づいて設定することを原則とします。

（ 8 ） 圧縮記帳について

当該補助金の内、固定資産の取得に充てられた部分の金額については、法人税法第 4 2 条の規定を適用することができます。ただし、既存設備の撤去費等、固定資産の取得以外に充てられた部分の金額については、法人税法第 4 2 条の規定を適用することはできません。

（ 9 ） 規定違反に対する措置について

事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号。以下「適正化法」という）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）および交付規程の定めるところに従う必要があります。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意ください。

- 1) 交付規程第 1 9 条第 1 項の規定による交付決定の取消、同条第 2 項の規定による補助金等の返納および同条第 4 項の規定による加算金の納付
- 2) 適正化法第 2 9 条から第 3 2 条までの規定による罰則の適用
- 3) 相当の期間、補助金等の全部または一部の交付決定を行わない
- 4) センターが所管する契約について、一定期間指名等の対象外とする
- 5) 事業者等の名称および不正の内容の公表

（ 1 0 ） 暴力団排除に関する誓約について

交付規程第 2 7 条に基づき、申請者は補助金の交付申請書の提出をもって「暴力団排除に関する誓約事項（交付規程別紙参照）」に同意したものとします。

（ 1 1 ） 利用状況の報告について

交付規程第 2 4 条に基づき、補助事業の適正な管理のため、補助事業の実施により取得した財産等の利用状況を、必要に応じて確認します。

（ 1 2 ） 補助事業概要等の公表について

交付決定後、採択分については事業者名、事業概要、事業成果等をセンターホームページに掲載します。

（ 1 3 ） 燃料使用量等データ報告（補助事業完了翌年度）

事業完了の翌年度（単年度事業は令和 4 年度。複数年度事業は令和 5 年度）4 月から翌年 3 月までの期間において、補助対象設備で使用した燃料使用量等を報告していただきます。

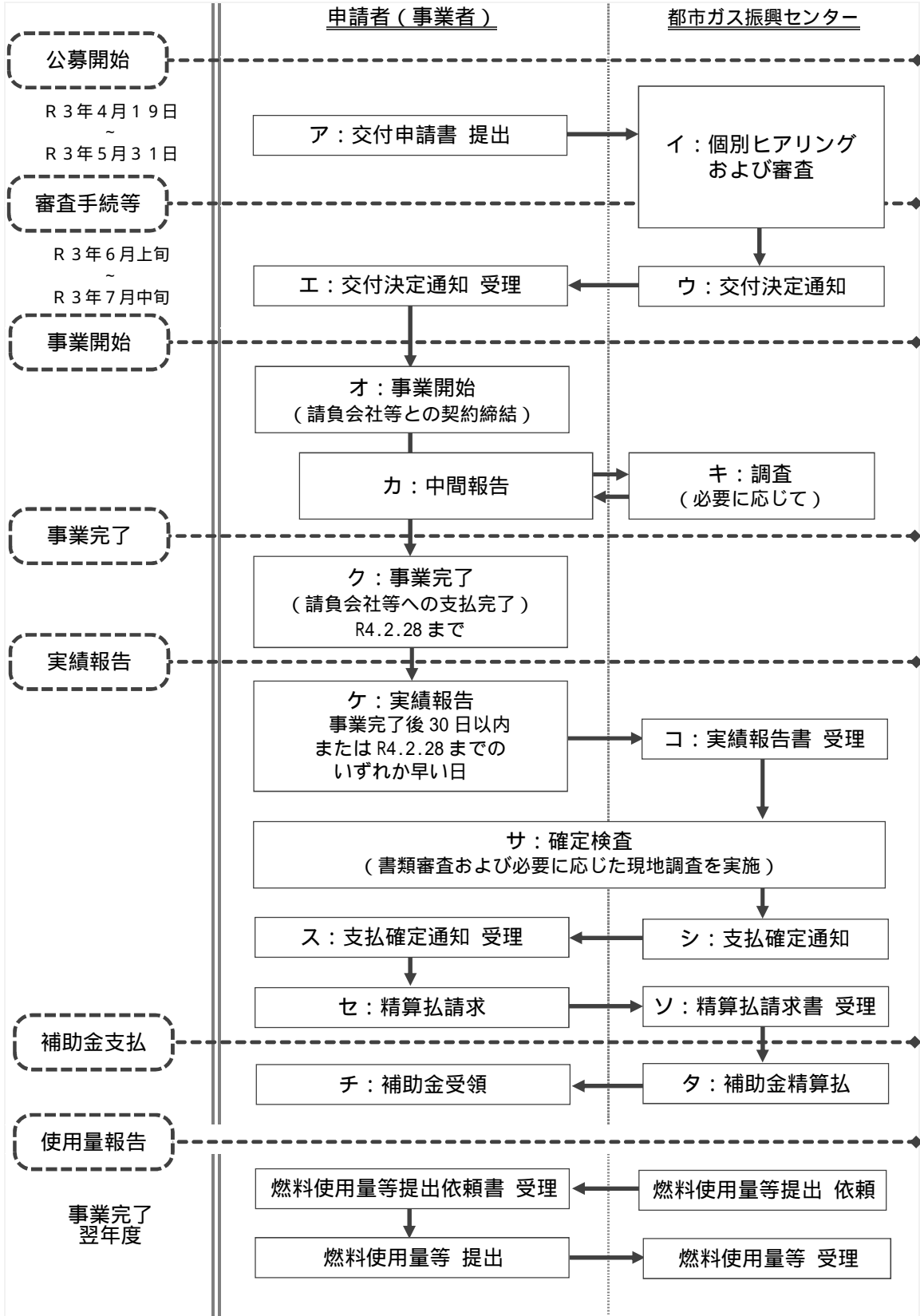
停電対応型CGSの場合は、CO₂排出削減量の確認を行います。

なお、申請データと比較して、事業完了後の実測データが著しく芳しくない場合は改善指導を行い、設備改造等実施の後、再度実測データを提出いただく場合があります。

停電対応型GHPの場合は、稼働状況の確認を行います。なお、事業完了後の実測データが著しく芳しくない場合は改善指導を行い、再度実測データを提出していただく場合があります。

4. 申請から交付までの流れ

(1) 全体フロー



（２）交付申請準備から事業完了までの期間に申請者（事業者）が行う業務の詳細フロー

項目	申請者（事業者）が行う業務	備考（必要書類等）
a 概算見積依頼	見積依頼内容、事業対象範囲等を明確にし、概算見積依頼書を作成の上、施工会社等に見積を依頼	見積依頼書
b 概算見積回答	依頼した施工会社等から見積を受領内容、金額が正しいか、一式50万円以上の見積項目がないか等を確認	見積書
c 交付申請	交付申請書および必要書類を作成し、センターに提出	交付申請書等
d 交付決定	交付決定通知書を受領	[センターより交付決定通知書を発送]
e 実施見積依頼	競争入札（または3社以上の相見積）により、実施見積依頼書を作成の上、施工会社等に見積を依頼	見積依頼書
f 実施見積回答	依頼した施工会社等から見積を受領内容、金額が正しいか、一式50万円以上の見積項目がないか等を確認し、比較を行う	見積書
g 契約締結（事業開始）	最も安価な見積を提出した施工会社等と契約を締結	契約書、または注文書・注文請書
h 施工開始	以降、工事の進捗を把握しながら、予定期間内に完工するよう、工程管理を行う	工程表
i 中間報告	必要に応じてセンターに中間報告を行う	実績報告書および必要書類のうち、提出可能なもの
j 納品	施工完了後、納品書または完了届け等を受領 設備が仕様通りの能力であることを確認、証明できる書類を受領	納品書または完了届、仕様書、試運転報告書、系統連系協議書等
k 検収	契約通り施工（納品）が完了したか確認のための検収を行う	受領書または検収書等
l 請求	請求書を受領	請求書
m 支払完了（事業完了）	施工会社等に費用を支払う 支払い証明を必ず入手	金融機関発行の振込証明

補助事業の遂行にあたっては、詳細フローを参考に、各段階において補助事業者自身が主体となって必要な作業を進めてください（フローはあくまで参考であり、異なるケースもあります）。

発注先の選定にあたっては、補助事業の運営上、競争入札（または3社以上の相見積）が著しく困難または不相当である場合は、事由発生次第、センターに発注先選定理由書を提出ください。理由書の内容や、提出の時期によりセンターにて否認され、該当部分が補助の対象から除外となる場合がありますので、ご注意ください。

適宜、必要な書類を必要な時期に発行または入手し、日付の整合が図られているか確認を行いながら事業を進めてください。

実績報告時に、必要書類の原本確認およびコピーの添付が必要となりますので、必要書類の原本（原本を契約先に提出する場合はそのコピー）は確実に保管してください。

売買、請負、委託その他の契約を締結するときは、競争入札（または3社以上の相見積）により発注先を選定してください。

補助事業を構成するすべての工事等（補助対象経費であるか否かは関係ありません）の完了、および検収と費用の支払いをもって補助事業の完了とします。

【補助事業の計画にあたっての主な留意点】

補助金の経理処理は、通常の商取引や商習慣とは異なります。

補助事業を行うにあたり、売買、請負、委託その他の契約を締結するときは、原則、競争入札（または3社以上の相見積）により発注先を選定してください。

工事、物品購入等に対する対価の支払いおよび精算は、当該年度中（令和4年2月28日（月）まで）に完了し、実績の報告ができるよう計画してください。当該年度の補助事業を構成するすべての工事等の完了、検収と費用の支払いをもって、補助事業の完了となります。

費用の支払い方法は「金融機関からの振込み」とするよう手続きを行ってください（手形、割賦、相殺等は認められません）。

必要な書類が期限までに提出されなかった場合、補助金は交付できませんのでご注意ください。

配送事情、事故により期日までに到着しなかった提出書類等については、センターでは責任を負いかねます。書類を郵送等で提出する場合は、配達記録が残る配送方法（書留郵便等）のご利用を推奨します。

5 . 事業の内容

災害時における避難所等において、災害時の電力供給停止時に発電または空調を開始、継続できる停電対応型 C G S および停電対応型 G H P の導入を行う事業者に対し、補助事業に要する経費（設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費）の一部を補助するものです。

[令和3年度補助金予算額：約9.1億円]

（1）対象事業者

家庭用需要を除く全業種の事業者。

リース・エネルギーサービス等についても対象とする

事業者とは、事業を営んでいるものをいう

家庭用需要とは、居住の用に供する居室での需要のこと（該当しない物件例：店舗兼住宅の住居部分、居住用途マンション）をいう

（2）対象事業

災害時の電力供給停止にも対応可能な停電対応型 C G S および停電対応型 G H P に対して、以下のそれぞれの要件に適合する常用の設備を設置し、避難スペースにおける費用対効果に優れていると認められるものを対象とします。

交付要件

- 1) 天然ガスを主原料とするガスを燃料とした設備を導入して使用すること
- 2) 以下のいずれかのガス供給を受けること
 - (ア) 中圧導管による供給^(注1)
 - (イ) 耐震性を向上させた低圧導管^(注2)による供給
- 3) 系統電力の停電時に、発電または空調を開始・継続できる設備であること
- 4) 導入後の対象設備に、運転状況を確認するために必要な専用の計測装置を取り付けること
- 5) 以下のいずれかの施設に設置され、対象設備がその施設の災害時の役割に寄与していること。ただし、Z E B（年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物）および「災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち石油製品（石油ガスを除く）タンク等の導入に係るもの）」を活用し、石油製品（石油ガスを除く）タンク等を導入した施設を除く
 - (ア) 災害時に避難所として活用される国や地方公共団体の防災計画指定の施設、災害時に防災上中核となる施設

(イ) 国や地方公共団体と協定を締結している（見込みも含む）地域住民に空間等を提供する施設

(ウ) その他審査委員会が認めた施設

(注1) 本事業における中圧とは、一般供給約款に定める低圧の最高圧力を超える圧力のものをいいます。

(注2) 本事業における耐震性を向上させた低圧導管とは、以下のいずれかに該当するものをいいます。

- ・日本ガス協会が発行する「中低圧ガス導管耐震設計指針」に基づき“耐震性あり”と評価された低圧ガス導管。具体的には、「設計地盤変位(地盤の変位の大きさ)」<「地盤変位吸収能力(配管が吸収できる変位の大きさ)」と評価された導管
- ・設置される施設の前面道路の本支管および供給管(引込管)において、鋼管(ねじ接合以外)、ダクタイル鋳鉄管(抜け出し防止機構あり)またはポリエチレン管が使用されていること

注意事項

- 1) 更新^(注)の場合も申請できますが、更新前設備等を廃止することが要件となるため、撤去等の処置を行ってください。ただし、更新のための既存設備の撤去に要する費用は補助対象外となります。
- 2) 本補助事業は、対象設備の導入に対して補助を行うものであるため、電力および熱の使用先での省エネは本補助事業の対象外となります。
- 3) 事業完了後、燃料使用量、稼働時間等の1年間分のデータ提出が必要です。

(注) 本事業における更新とは、CGS、GHPいずれにおいても、既存の停電対応型機を撤去した上で、新たに停電対応型機を設置する場合をいいます。

(3) 対象燃料

新設、更新後の設備で使用する燃料は、天然ガスを主原料とするガスのうち、次のいずれかであること。

- a. 天然ガス
- b. 液化天然ガス
- c. 天然ガスまたは液化天然ガスを主原料（組成比が一番高いものを「主」とする）とし、かつ、炭素係数が「天然ガス×1.10」未満のガス

なお、天然ガスの炭素係数については、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に定める値を用いることとします。

【炭素係数】	天然ガス×1.10	0.0153 tC / GJ
--------	-----------	----------------

（４）補助対象範囲

災害時の電力供給停止時にも対応可能な停電対応型ＣＧＳおよび停電対応型ＧＨＰ導入に係る設計費、既存設備撤去費（ただし、更新のための既存設備撤去に要する経費は除く）、新規設備機器費（含む計測装置）、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費（ただし、本支管工事費は除く）とします（解説資料 p.11～p.16 参照）。

設計費、既存設備撤去費（更新時は対象外）、新規設備機器費（含む計測装置）、新規設備設置工事費の補助対象範囲

1) 以下の設備に対する経費を対象とします。

- a. 停電対応型ＣＧＳは、機器本体に加え、機器本体メーカー付属品、その他必要と判断される設備
- b. 停電対応型ＧＨＰは、機器本体に加え、冷媒配管、室内機、その他必要と判断される設備
- c. 熱交換器（排熱利用機としての吸収式冷温水機を含む）、煙道、煙突、安全装置、省エネ計測装置、ガスブースタまたはガスコンプレッサ、脱硝装置、基礎工事（設備建屋および建屋に付随する設備等は対象外）

2) 各種配管および配線については、対象設備間をつなぐものは対象とし、対象設備と対象外設備をつなぐものは対象外とします（配管に付随するポンプ等もこれに準ずるものとします）。

3) 補助対象外設備との共用部分については、補助対象と補助対象外を明確に区分できない場合は補助対象外とします。

敷地内ガス管敷設費の補助対象範囲

1) ガス配管、ガバナ、ストレーナ、緊急遮断弁、ガス漏れ警報器等必要と判断される設備に対する経費を対象とします。

2) 本補助事業で使用する専用配管に加え、補助事業外設備との共用配管がある場合には、原則断面積比による按分相当額を対象とします。

（５）補助率

別表 1 に示す政府想定地震対象エリアおよび政令指定都市等の大都市等のうち、中圧ガス導管でガスの供給を受けている施設	補助率 1 / 2 以内
上記以外の中圧ガス導管または低圧ガス導管でガスの供給を受けている施設	補助率 1 / 3 以内

（６）補助金上限額

【１事業あたりの上限額】

施設の所在	対象設備	ガスの供給方式	
		中圧ガス導管による供給	低圧ガス導管による供給
別表１に示す政府想定 の地震対象エリア および 政令指定都市等の 大都市等	停電対応型 ＣＧＳ	２．４億円	０．５億円
	停電対応型 ＧＨＰ	１．０５億円	０．７億円
上記以外	停電対応型 ＣＧＳ	１．６億円	０．５億円
	停電対応型 ＧＨＰ	０．７億円	０．７億円

（７）交付決定

交付決定については、以下の優先順位の考え方により採択します（解説資料 p.17 参照）。

停電対応型ＣＧＳおよび停電対応型ＧＨＰが未導入の市区町村

災害時に避難所として活用される国や地方公共団体の防災計画指定の施設および
災害時に防災上中核となる施設における補助対象設備の定格出力当たりの費用対
効果（補助対象経費（円）／定格出力（kW）^{（注）}）

（注）設備の定格出力は以下のとおり。

ＣＧＳ	発電定格出力[kW]	
ＧＨＰ	定格冷房能力[kW]	
ＣＧＳ ＋ ＧＨＰ	ＣＧＳの発電を ＧＨＰに部分供給 する場合	発電定格出力[kW] （ＧＨＰは含めない）
	ＣＧＳの発電を ＧＨＰに全量供給 する場合	定格冷房能力[kW]

国や地方公共団体と協定を締結している（見込みも含む）地域住民に空間等を提供する施設において、災害時に補助対象設備が避難所機能に寄与する避難スペースにおける費用対効果（避難スペース（ m^2 ）/補助対象経費（円））

評価は、停電対応型CGS、停電対応型GHPそれぞれで行います

別表1に示す未導入市区町村であっても、令和2年度 災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金で採択された場合、導入済地区として審査します

本事業で同一の未導入市区町村で複数の申請があった場合は、上記 から の順位で最も上位の1件を未導入地区の対象として採択し、2件目以降は導入済地区として審査します

予算枠を超えた際には、前述の審査に基づいて補助金交付先の決定を行います。また、予算枠内であっても、費用対効果等が著しく低いものについては、審査委員会により不採択等となる場合があります

6. 複数年度事業の取扱い

(1) 申請、交付

本年度の交付決定は、次年度の補助金交付を保証するものではありません。

下記のいずれかに該当する場合、2年度を上限に補助金の申請を可とします。

- 1) 新築の建物に設備を導入する場合で、工程上、単年度での実施が困難な場合
- 2) 事業規模が大きく、単年度での実施が困難な場合（原則、補助事業に要する経費が1.5億円以上）

費用対効果（補助対象経費（円）/定格出力（kW）もしくは、避難スペース（ m^2 ）/補助対象経費（円））は、補助事業を完了させるまでに必要な補助対象経費を以て計算してください。

(2) 見積、発注

見積書は、年度別に経費区分ごとに金額が確認できる内容としてください。なお、支払いについては、年度ごとに出来高に応じて完了してください。

原則、年度毎に契約行為を行ってください。2年度目の事業の開始日は2年度目の交付決定日以降としてください。補助事業における設計、工事等の契約締結日が開始日となりますが、工期等の関係で複数年度にわたる事業を一括で契約せざるを得ない場合は、センターと協議の上、発注、契約、納品、支払等において、年度毎に実施内容および金額等が確認できるようにしてください。

補助事業に要する経費のうち、設計費のみでの初年度の申請は不可とします。

初年度に申請する補助金額は、全体の補助金額の原則「20%以上」となるよう申請してください。事業規模によっては、比率を上げることがありますので、予め申請前に相談してください。

1年度目事業完了から2年度目の交付決定までの期間において検収、支払および工事着手するものは補助対象外となるため、見積依頼書には「令和4年3月1日から本補助事業令和4年度交付決定日の間の工期は除く」旨を明記してください

(3) 事業の見直し

途中で事業を中止した場合や「実施計画書（p.49 様式第2参照）2. 補助事業の具体的な内容」に記載した内容を満足できなくなった場合には、原則として既に交付された補助金相当額の返納が必要となります。

次年度の事業内容を変更する必要があるときは、本年度の事業内容には変更がない場合であっても、変更が判明した時点で、その内容および理由等をセンターの担当者までお知らせください。

（４）令和４年度の事業の取扱いについて

令和３年度の補助事業を申請する時点で、複数年度事業を完成させる旨を記載した事業継続誓約書（p.96 別紙 -1 参照）を提出してください。

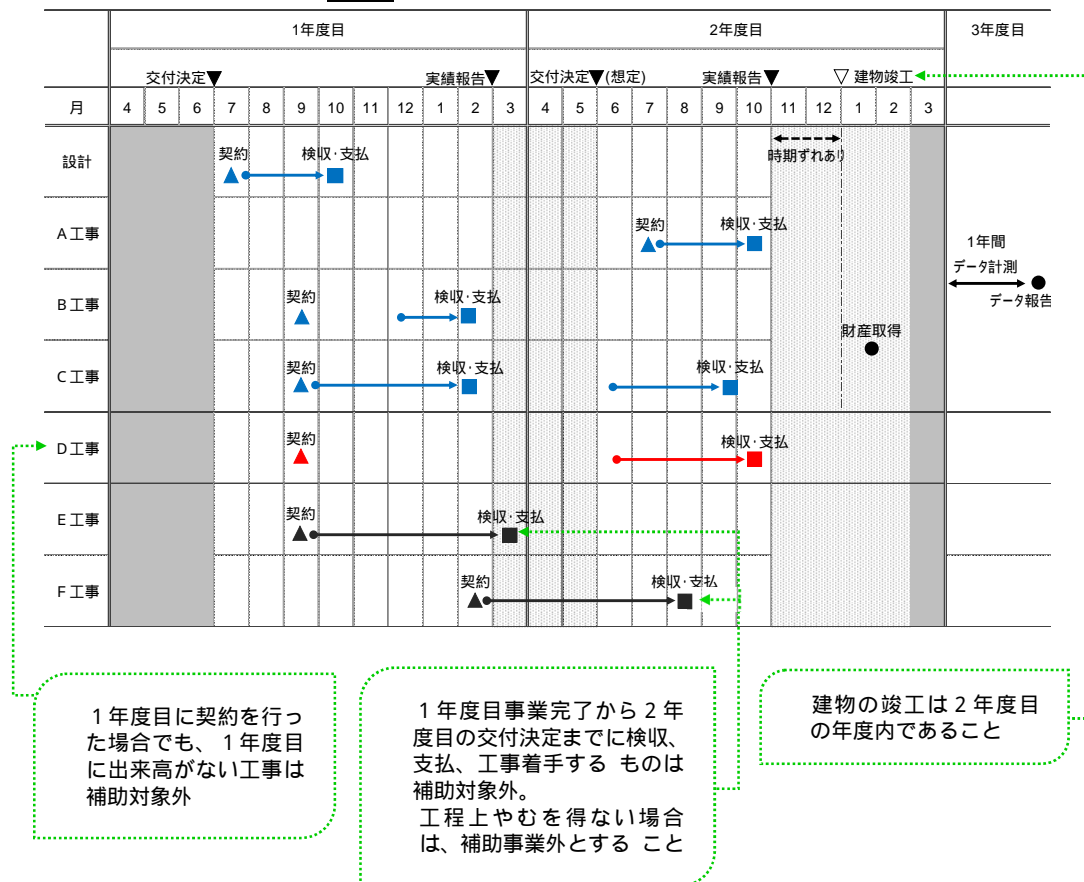
事業継続の意思確認のために、令和３年度の実績報告時に事業を履行する旨を記載した事業継続確認書（p.97 別紙 -2 参照）を提出してください。

令和３年度以降、設備を完成させず事業を中止する場合や、申請した内容を満足できない場合は、原則として既に交付された補助金相当額の返納が必要となります。

事業継続確認書を提出した事業者のうち、令和４年度に交付申請しない事業者は、事業が完了した際に事業完了報告書（p.98 別紙 -3）およびセンターが指定する添付書類を提出してください。また、既に交付された補助金について適正な運用がなされているか等、センターより確認を行う場合があります。

【複数年度事業において、補助対象外および補助事業外となるケース】

凡 例 / : 補助対象工事 , / : 補助対象外 , / : 補助事業外



7. 補助事業申請に係る提出書類

本事業に応募される事業者は、公募期間内に以下の書類を提出してください。

なお、本事業に係る申請書類については、経済産業省が、令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）を受け、押印を求めている手続等に関して押印を不要とするための所要の規定等の整備を行ったこと（令和2年12月28日公布・施行）などを踏まえ、**本事業におけるセンターの定める様式および別紙についての押印は不要とします。ただし、様式・別紙の他に必要な提出書類への押印については、申請者が定める規定・規則に則して判断することとします。**

（1）交付申請書（様式第1）〔p.48 参照〕

（2）実施計画書（様式第2）〔p.49 参照〕

審査事項整理表〔p.56 別紙 参照〕、避難所面積が分かる図面、地図（施設所在地と最寄り駅およびバス停が判読できるもの）、申請金額整理表〔p.57 別紙 参照〕、補助事業に要する経費と補助対象経費の差額のわかる資料（対象外費用の内訳、能力按分、ガス管按分などの資料）を添付

共同申請の場合は以下を添付

- ・役割分担を示す体制表
- ・実施計画書に記載した補助事業に要する経費等の申請者別内訳〔p.58 別紙 - 1 参照〕
- ・実施計画書に記載した資金調達計画の申請者別内訳〔p.60 別紙 参照〕

複数年申請の場合は以下を添付

- ・補助事業に要する経費等の年度別内訳について〔p.59 別紙 - 2 参照〕

（3）添付書類

：発注計画書〔p.61 別紙 参照〕

申請、契約、中間報告、納品、検収、支払完了予定日等の計画を、時系列で記載
複数年申請の場合は、年度ごとに作成すること

支払完了日については、実際の完了日が予定日を超過した場合、所定の書類提出が必要となりますのでご注意ください

1年度目事業完了から2年度目の交付決定までの期間において検収、支払および工事着手するものは補助対象外となることに留意の上、作成してください

：補助事業方式の設備に関する仕様

メーカー、型式、定格能力等を明記した仕様書（カタログも可）

計算シート（停電対応型CGSの場合）〔p.74 別紙 -1 参照〕

- ・「計算に使用した電力の想定負荷データとコージェネレーション設備の想定稼働データ」〔p.76 別紙 -3 参照〕に相当するデータを計算シートに添付し、設備の稼働想定を明確にすること

室内機接続確認シート（停電対応型GHPの場合）〔p.78～p.80 別紙 参照〕

別紙 で想定しているパターン以外の室内機の設置については、各メーカーへ問い合わせをお願いします

新設および更新後の設備が、実績報告時において申請時の効率、稼働状況を満たさないと判断された場合は、補助金の交付が行われませんのでご注意ください

：補助事業の設備に関する図面および

従来方式の設備の設置状況を示す写真〔p.81～p.87 参考資料参照〕

補助事業の設備図面

- ・従来方式と補助事業方式それぞれにおいて、必要な図面を提出すること
- ・申請範囲区分を明確にするために、色分けと凡例を必ず明記すること
- ・導入後の運転状況を確認するために必要な専用の計測装置を明記すること
- ・補助事業実施場所の施設名称、図面名称を記載すること

従来方式設備の設置状況写真

- ・撤去対象となる設備がある場合、本体および銘板を撮影すること
- ・件名、撮影日（撮影期間）を記載した表紙を付けること

写真が無い場合は、既存設備撤去費が認められないことがあります

：見積依頼書、見積書の写し

- ・見積依頼は必ず書面にて行うこと〔p.88 別紙 -1～p.89 別紙 -2 参照〕
- ・見積書は経費の区分（設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費）および補助対象経費が明確に分かるように、注釈を付記すること〔p.90 別紙 -3 参照〕
- ・すべての見積書において、提出は写しとし原本を必ず保管のこと（確認を行う場合があります）

：会社情報

会社・事業所のパンフレット、役員名簿

- ・役員名簿は氏名、生年月日、性別、会社名、役職名を記入〔p.93 別紙 参照〕

履歴事項全部証明書、前年度の財務諸表（法人の場合）

- ・履歴事項全部証明書は、発行日が申請日から3か月以内のもの（法務局で発行された謄本のコピーで可）
- ・財務諸表については、会計期間によっては前々年度のもので可

非営利民間団体にあつては、それらを証明する書類

：避難所として協定している施設等であることを証明できる書類

- ・“見込み”で申請する場合は、国や地方自治体との折衝状況や経緯がわかる議事録（国や地方自治体の担当者の所属部署および名前の記載があるもの）等を添付すること
- ・また、見込みでの申請の場合、補助事業の完了までに協定が発効することを明確に示していること

：中圧導管、または耐震性を向上させた低圧導管でガス供給を受けていることを示す書類

- ・ガス導管事業者、またはガス小売事業者が発行した「供給証明書（検討結果）」や、施設の前面道路の本支管および供給管（引込管）の圧力・材質が記載された図面、既設ガスメーター本体、ガス供給会社の社番、ガバナが設置されている場合はガバナの本体、銘板等の写真等を提出〔p.95 別紙 参照〕

：その他に提出が必要な書類

以下に該当する場合には、それぞれ必要な書類を提出するとともに、留意事項等を踏まえて対応ください。

リース、エネルギーサービスまたは賃貸借等にて共同申請する場合

- ・対象設備に関する契約書（案可）の写し
- ・契約金額に関する料金計算書（補助金相当額が減額されていることを証明できる書類）
- ・賃貸借においては、設備の更新により契約金額が増額されない事を証明できる書類

リース、エネルギーサービスの場合は以下に留意のこと

期間は原則、設備の耐用年数に合致させることとし、それができない場合は再リースする旨、特約条項等として記載すること

実績報告時には契約が締結されていること

事業年度内に開始すること。ただし、翌4月1日開始は可とする

支払委託契約を利用の場合

- ・支払委託契約（金融会社等が申請者に代わり工事資金等の費用を立替えて工事

会社に支払う契約)を利用の場合、支払委託契約書(案可)の写し

事業が複数年度にわたる場合

- ・事業継続誓約書〔p.96 別紙 -1 参照〕

発注先の選定に際して、競争入札(または3社以上の相見積)が著しく困難または不適當な契約を含む場合

- ・発注先選定理由書(センターへの事前相談および承認を得ること)〔p.99 別紙 参照〕

その他

- ・審査に当たって、別途資料の提出をお願いすることがあります。
- ・センターへの申請書の提出は1部とし、必ず控えを保管してください。また、提出いただいた書類は返却しませんのでご注意ください。

IX: 交付申請時提出書類チェックリスト〔p.100 別紙 参照〕

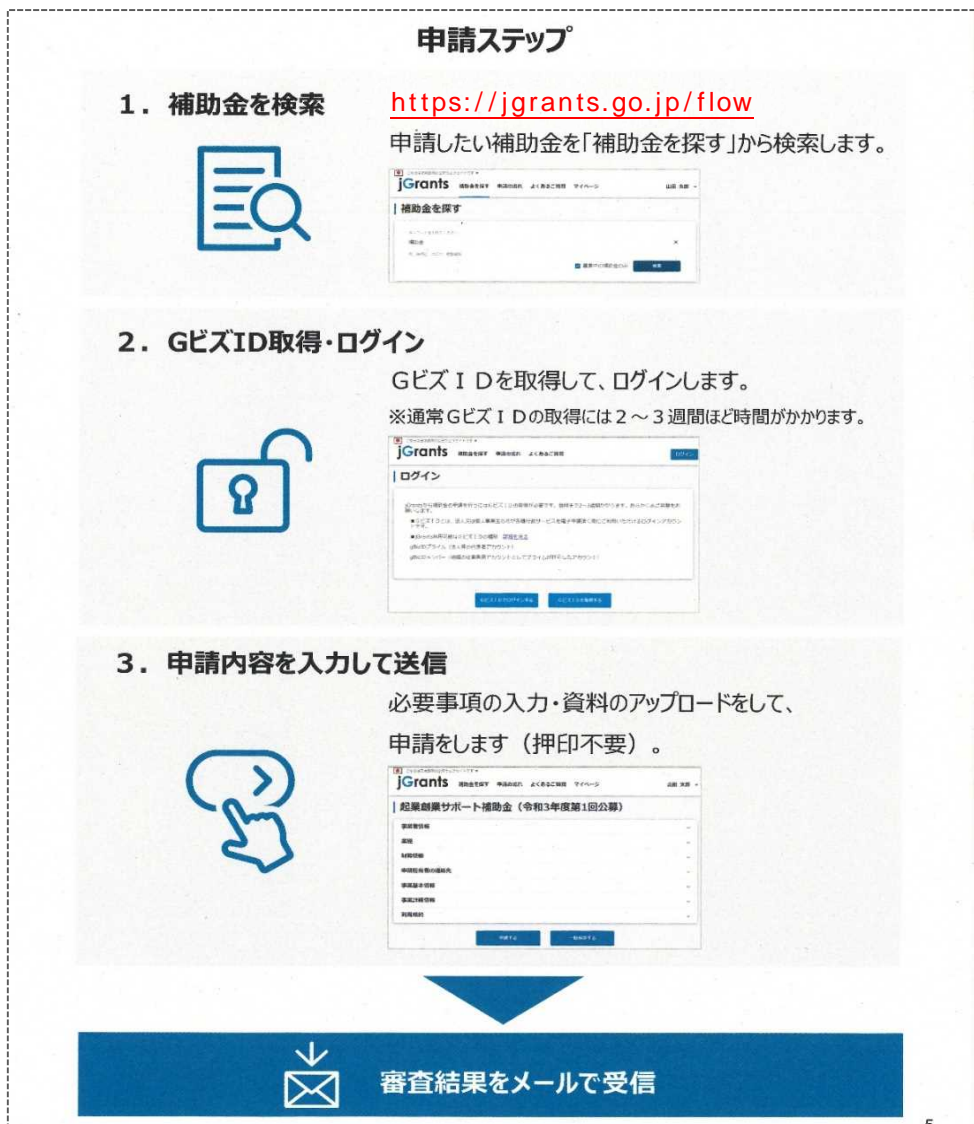
8. 書類申請期限および連絡先等

(1) 申請方法

申請は原則、補助金申請システム jGrants（ジェイグラント。以下、jGrants）により行うこととします（詳細は <https://jgrants.go.jp/flow> 参照）。

交付申請書(p.48 様式第1 参照)および実施計画書(p.49 様式第2 参照)のみ、jGrants の申請フォームより必要事項を直接入力してください。その他資料（p.56 以降参照）は電子ファイルを jGrants にアップロードしてください。

【jGrants での申請】



やむを得ない理由により jGrants を利用できない場合は、電子メールまたは郵送等により申請ができることとしますが、予め申請前にセンターまで相談してください。

なお、受付日は、電子メールの場合は送信日、郵送等の場合は消印日とします。

また、本事業では、センターの定める様式および別紙についての押印を不要とすることから、提出方法にかかわらずメールでの受付確認が必須となりますので、ご対応ください。

(2) 申請期限

jGrants での申請 : 令和3年5月31日(月)24:00までに入力したもの
電子メールでの申請 : 令和3年5月31日(月)24:00までに送信したもの
郵送等での申請 : 令和3年5月31日(月)消印有効

必要な書類が期限までに申請されなかった場合、センターは受理できませんのでご注意ください

センターからの受領確認メールおよび受付完了は、申請期限以降となることがあります

(3) 申請先および問合せ先

宛先 : 一般社団法人 都市ガス振興センター
住所 : 〒105 0004 東京都港区新橋3 7 9 川辺ビル5階
TEL : 03 6435 7692

(4) 受付時間

9:00~12:00、13:00~17:20
土・日・祝祭日・5月1日・12月29日~1月4日を除く

(5) その他

申請に必要な書類については、センターのホームページよりダウンロードできますので、ご利用ください。

<http://www.gasproc.or.jp/>

【個人情報の利用目的について】

本補助事業に伴い一般社団法人 都市ガス振興センターが、事業者より取得した個人情報は以下の目的に利用いたします。

「令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」に係る業務（ご連絡、資料送付、他の同類国庫補助金に対する重複申請の調査等）

なお、本補助事業に伴いご提供いただいた個人情報は、法令等により定められている場合を除き、上記の目的以外で利用することはありません。

〔別表1〕 市区町村ごとの停電対応型C G SならびにG H Pの導入状況

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S・G H P 導入状況
1	北海道	北海道	札幌市	大都市・地震エリア	
2			函館市	大都市・地震エリア	
3			小樽市	地震エリア	
4			旭川市	大都市・地震エリア	
5			室蘭市	地震エリア	
6			釧路市	地震エリア	
7			帯広市	地震エリア	×
8			北見市	地震エリア	
9			岩見沢市	地震エリア	×
10			苫小牧市	地震エリア	
11			江別市	地震エリア	
12			千歳市	地震エリア	
13			登別市	地震エリア	×
14			恵庭市	地震エリア	
15			北広島市	地震エリア	×
16			石狩市	地震エリア	
17			北斗市	地震エリア	×
18			長万部町	地震エリア	
19			東神楽町	地震エリア	×
20			釧路町	地震エリア	×
21	東北	青森県	青森市	大都市	
22			弘前市	その他エリア	
23			八戸市	大都市・地震エリア	×
24			五所川原市	その他エリア	×
25			十和田市	その他エリア	×
26		岩手県	盛岡市	大都市	
27			花巻市	その他エリア	×
28			一関市	地震エリア	
29			釜石市	地震エリア	
30			奥州市	その他エリア	
31			滝沢市	その他エリア	×
32			矢巾町	その他エリア	
33			宮城県	仙台市	大都市・地震エリア
34		石巻市		地震エリア	×
35		塩竈市		地震エリア	×

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
36	東北	宮城県	気仙沼市	地震エリア	×	
37			名取市	地震エリア	×	
38			多賀城市	地震エリア		
39			大崎市	地震エリア		
40			富谷市	地震エリア	×	
41			七ヶ浜町	地震エリア	×	
42			利府町	地震エリア	×	
43			大和町	地震エリア		
44			大衡村	地震エリア		
45			秋田県	秋田市	大都市	
46				能代市	その他エリア	×
47				男鹿市	その他エリア	×
48				由利本荘市	その他エリア	×
49				にかほ市	その他エリア	×
50		大潟村		その他エリア	×	
51		山形県	山形市	大都市	×	
52			鶴岡市	その他エリア	×	
53			酒田市	その他エリア		
54			新庄市	その他エリア	×	
55			寒河江市	その他エリア	×	
56			上山市	その他エリア	×	
57			三川町	その他エリア	×	
58			庄内町	その他エリア	×	
59			福島県	福島市	大都市	
60				会津若松市	その他エリア	
61		郡山市		大都市		
62		いわき市		大都市・地震エリア		
63		白河市		その他エリア	×	
64		南相馬市		地震エリア	×	
65		伊達市(福島県)		その他エリア	×	
66		本宮市		その他エリア	×	
67		西郷村		その他エリア	×	
68		関東	茨城県	水戸市	大都市・地震エリア	×
69				日立市	地震エリア	
70				土浦市	地震エリア	×
71				石岡市	地震エリア	×

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況	
72	関東	茨城県	龍ヶ崎市	地震エリア		
73			常総市	地震エリア	×	
74			笠間市	地震エリア	×	
75			取手市	地震エリア	×	
76			牛久市	地震エリア		
77			つくば市	大都市・地震エリア		
78			守谷市	地震エリア	×	
79			稲敷市	地震エリア	×	
80			かすみがうら市	地震エリア	×	
81			つくばみらい市	地震エリア		
82			小美玉市	地震エリア	×	
83			茨城町	地震エリア	×	
84			美浦村	地震エリア	×	
85			阿見町	地震エリア		
86			五霞町	地震エリア		
87			利根町	地震エリア	×	
88			栃木県	宇都宮市	大都市	
89				足利市	地震エリア	
90				栃木市	地震エリア	
91		佐野市		地震エリア	×	
92		鹿沼市		その他エリア	×	
93		小山市		地震エリア		
94		真岡市		地震エリア		
95		下野市		地震エリア	×	
96		上三川町		その他エリア	×	
97		芳賀町		その他エリア	×	
98		壬生町		その他エリア		
99		高根沢町		その他エリア	×	
100		群馬県	前橋市	大都市・地震エリア		
101			高崎市	大都市・地震エリア		
102			桐生市	その他エリア		
103			伊勢崎市	大都市・地震エリア	×	
104			太田市	大都市・地震エリア		
105			沼田市	その他エリア	×	
106	館林市		地震エリア			
107	渋川市	その他エリア	×			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
108	関東	群馬県	藤岡市	地震エリア		
109			富岡市	その他エリア	×	
110			みどり市	その他エリア		
111			下仁田町	地震エリア		
112			板倉町	地震エリア	×	
113			明和町(群馬県)	地震エリア	×	
114			千代田町	地震エリア		
115			大泉町	地震エリア		
116			邑楽町	地震エリア	×	
117			さいたま市	大都市・地震エリア		
118			川越市	大都市・地震エリア		
119			熊谷市	大都市・地震エリア		
120			川口市	大都市・地震エリア		
121			行田市	地震エリア		
122		秩父市	地震エリア	×		
123		所沢市	大都市・地震エリア	×		
124		飯能市	地震エリア	×		
125		加須市	地震エリア			
126		本庄市	地震エリア			
127		東松山市	地震エリア	×		
128		春日部市	大都市・地震エリア			
129		狭山市	地震エリア			
130		羽生市	地震エリア	×		
131		鴻巣市	地震エリア	×		
132		深谷市	地震エリア			
133		上尾市	地震エリア			
134		草加市	大都市・地震エリア			
135		越谷市	大都市・地震エリア	×		
136		蕨市	地震エリア	×		
137		戸田市	地震エリア			
138		入間市	地震エリア			
139		朝霞市	地震エリア			
140		志木市	地震エリア	×		
141		和光市	地震エリア			
142		新座市	地震エリア			
143		桶川市	地震エリア			
			埼玉県			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況
144	関東	埼玉県	久喜市	地震エリア	
145			北本市	地震エリア	×
146			八潮市	地震エリア	
147			富士見市	地震エリア	
148			三郷市	地震エリア	
149			蓮田市	地震エリア	×
150			坂戸市	地震エリア	
151			幸手市	地震エリア	×
152			鶴ヶ島市	地震エリア	×
153			日高市	地震エリア	
154			吉川市	地震エリア	×
155			ふじみ野市	地震エリア	
156			白岡市	地震エリア	×
157			伊奈町	地震エリア	
158			三芳町	地震エリア	
159			毛呂山町	地震エリア	
160			滑川町	地震エリア	×
161			嵐山町	地震エリア	
162			小川町	地震エリア	
163			川島町	地震エリア	×
164			吉見町	地震エリア	×
165			鳩山町	地震エリア	×
166			ときがわ町	地震エリア	×
167			美里町(埼玉県)	地震エリア	×
168			上里町	地震エリア	×
169			寄居町	地震エリア	
170			宮代町	地震エリア	×
171			杉戸町	地震エリア	×
172			松伏町	地震エリア	×
173			千葉市	大都市・地震エリア	
174			銚子市	地震エリア	×
175			市川市	地震エリア	
176			船橋市	大都市・地震エリア	
177			館山市	地震エリア	×
178	木更津市	地震エリア			
179	松戸市	地震エリア			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況
180	関東	千葉県	野田市	地震エリア	×
181			茂原市	地震エリア	
182			成田市	地震エリア	
183			佐倉市	地震エリア	
184			東金市	地震エリア	×
185			旭市	地震エリア	×
186			習志野市	地震エリア	
187			柏市	大都市・地震エリア	
188			市原市	地震エリア	
189			流山市	地震エリア	
190			八千代市	地震エリア	
191			我孫子市	地震エリア	×
192			鎌ヶ谷市	地震エリア	
193			君津市	地震エリア	
194			富津市	地震エリア	×
195			浦安市	地震エリア	
196			四街道市	地震エリア	×
197			袖ヶ浦市	地震エリア	
198			八街市	地震エリア	×
199			印西市	地震エリア	
200			白井市	地震エリア	
201			富里市	地震エリア	×
202			山武市	地震エリア	×
203			大網白里市	地震エリア	×
204		酒々井町	地震エリア		
205	栄町	地震エリア	×		
206	多古町	地震エリア	×		
207	九十九里町	地震エリア	×		
208	芝山町	地震エリア	×		
209	一宮町	地震エリア	×		
210	睦沢町	地震エリア			
211	長生村	地震エリア	×		
212	白子町	地震エリア			
213	長南町	地震エリア	×		
214	大多喜町	地震エリア	×		
215		東京都	千代田区	地震エリア	

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況
216	関東	東京都	中央区	地震エリア	
217			港区	地震エリア	
218			新宿区	地震エリア	
219			文京区	地震エリア	
220			台東区	地震エリア	
221			墨田区	地震エリア	
222			江東区	地震エリア	
223			品川区	地震エリア	
224			目黒区	地震エリア	
225			大田区	地震エリア	
226			世田谷区	地震エリア	
227			渋谷区	地震エリア	
228			中野区	地震エリア	
229			杉並区	地震エリア	
230			豊島区	地震エリア	
231			北区	地震エリア	
232			荒川区	地震エリア	
233			板橋区	地震エリア	
234			練馬区	地震エリア	
235			足立区	地震エリア	
236			葛飾区	地震エリア	
237			江戸川区	地震エリア	
238			八王子市	大都市・地震エリア	
239			立川市	地震エリア	
240			武蔵野市	地震エリア	
241			三鷹市	地震エリア	
242			青梅市	地震エリア	
243			府中市(東京都)	地震エリア	
244			昭島市	地震エリア	
245			調布市	地震エリア	
246			町田市	地震エリア	
247	小金井市	地震エリア			
248	小平市	地震エリア			
249	日野市	地震エリア			
250	東村山市	地震エリア			
251	国分寺市	地震エリア			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況
252	関東	東京都	国立市	地震エリア	
253			福生市	地震エリア	
254			狛江市	地震エリア	
255			東大和市	地震エリア	
256			清瀬市	地震エリア	
257			東久留米市	地震エリア	
258			武蔵村山市	地震エリア	×
259			多摩市	地震エリア	
260			稲城市	地震エリア	
261			羽村市	地震エリア	×
262			あきる野市	地震エリア	×
263			西東京市	地震エリア	
264			瑞穂町	地震エリア	×
265			日の出町	地震エリア	×
266			神奈川県	横浜市	大都市・地震エリア
267		川崎市		大都市・地震エリア	
268		相模原市		大都市・地震エリア	
269		横須賀市		大都市・地震エリア	
270		平塚市		大都市・地震エリア	
271		鎌倉市		地震エリア	
272		藤沢市		地震エリア	
273		小田原市		大都市・地震エリア	
274		茅ヶ崎市		大都市・地震エリア	
275		逗子市		地震エリア	×
276		三浦市		地震エリア	×
277		秦野市		地震エリア	×
278		厚木市		大都市・地震エリア	
279		大和市		大都市・地震エリア	
280		伊勢原市		地震エリア	
281		海老名市	地震エリア		
282	座間市	地震エリア			
283	南足柄市	地震エリア			
284	綾瀬市	地震エリア			
285	葉山町	地震エリア	×		
286	寒川町	地震エリア			
287	大磯町	地震エリア	×		

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況		
288	関東	神奈川県	二宮町	地震エリア	×		
289			中井町	地震エリア	×		
290			大井町	地震エリア			
291			開成町	地震エリア			
292			箱根町	地震エリア	×		
293			湯河原町	地震エリア	×		
294			愛川町	地震エリア	×		
295			新潟県	新潟市	大都市		
296				長岡市	大都市		
297		三条市		その他エリア	×		
298		柏崎市		その他エリア	×		
299		新発田市		その他エリア			
300		小千谷市		その他エリア	×		
301		加茂市		その他エリア	×		
302		見附市		その他エリア	×		
303		村上市		その他エリア	×		
304		燕市		その他エリア	×		
305		糸魚川市		その他エリア	×		
306		妙高市		その他エリア	×		
307		五泉市		その他エリア			
308		上越市		大都市			
309		阿賀野市		その他エリア	×		
310		佐渡市		その他エリア			
311		魚沼市		その他エリア	×		
312		胎内市		その他エリア	×		
313		聖籠町		その他エリア			
314		弥彦村		その他エリア	×		
315		田上町		その他エリア	×		
316		刈羽村		その他エリア	×		
317		東海 / 北陸		富山県	富山市	大都市	
318					高岡市	大都市	×
319					射水市	大都市	
320				石川県	金沢市	大都市	
321	小松市				その他エリア	×	
322	近畿	福井県	福井市	大都市	×		
323			敦賀市	その他エリア	×		

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
324	近畿	福井県	越前市	その他エリア		
325			甲府市	大都市・地震エリア		
326	関東	山梨県	富士吉田市	地震エリア		
327			甲斐市	地震エリア	×	
328			中央市	地震エリア	×	
329			昭和町	地震エリア		
330			忍野村	地震エリア		
331			山中湖村	地震エリア	×	
332			富士河口湖町	地震エリア		
333			長野県	長野市	大都市	
334				松本市	大都市	
335				上田市	その他エリア	
336		岡谷市		地震エリア	×	
337		飯田市		地震エリア	×	
338		諏訪市		地震エリア	×	
339	須坂市	その他エリア		×		
340	小諸市	その他エリア		×		
341	中野市	その他エリア		×		
342	大町市	その他エリア		×		
343	茅野市	地震エリア		×		
344	塩尻市	その他エリア		×		
345	佐久市	その他エリア				
346	千曲市	その他エリア	×			
347	東御市	その他エリア	×			
348	御代田町	その他エリア	×			
349	下諏訪町	地震エリア	×			
350	小布施町	その他エリア	×			
351	山ノ内町	その他エリア	×			
352	東海/北陸	岐阜県	岐阜市	大都市・地震エリア		
353			大垣市	地震エリア	×	
354			多治見市	地震エリア	×	
355			羽島市	地震エリア	×	
356			美濃加茂市	地震エリア	×	
357			土岐市	地震エリア	×	
358			各務原市	地震エリア		
359			可児市	地震エリア		

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
360	東海 / 北陸	岐阜県	山県市	地震エリア	×	
361			瑞穂市	地震エリア		
362			本巣市	地震エリア	×	
363			岐南町	地震エリア	×	
364			笠松町	地震エリア		
365			安八町	地震エリア	×	
366			大野町	地震エリア	×	
367			北方町	地震エリア	×	
368			御嵩町	地震エリア		
369			静岡県	静岡市	大都市・地震エリア	
370		浜松市		大都市・地震エリア		
371		沼津市		大都市・地震エリア		
372		熱海市		地震エリア	×	
373		三島市		地震エリア		
374		富士宮市		地震エリア		
375		伊東市		地震エリア		
376		島田市		地震エリア	×	
377		富士市		大都市・地震エリア		
378		磐田市		地震エリア		
379		焼津市		地震エリア		
380		掛川市		地震エリア	×	
381		藤枝市		地震エリア		
382		御殿場市		地震エリア	×	
383		袋井市		地震エリア	×	
384		下田市		地震エリア	×	
385		裾野市		地震エリア	×	
386		湖西市		地震エリア		
387		函南町		地震エリア	×	
388		清水町(静岡県)		地震エリア	×	
389		長泉町		地震エリア		
390		愛知県		名古屋市	大都市・地震エリア	
391				豊橋市	大都市・地震エリア	
392				岡崎市	大都市・地震エリア	
393				一宮市	大都市・地震エリア	
394			瀬戸市	地震エリア		
395	半田市		地震エリア			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況
396	東海 / 北陸	愛知県	春日井市	大都市・地震エリア	×
397			豊川市	地震エリア	×
398			津島市	地震エリア	×
399			碧南市	地震エリア	×
400			刈谷市	地震エリア	
401			豊田市	大都市・地震エリア	
402			安城市	地震エリア	
403			西尾市	地震エリア	
404			蒲郡市	地震エリア	×
405			犬山市	地震エリア	×
406			常滑市	地震エリア	
407			江南市	地震エリア	
408			小牧市	地震エリア	
409			稲沢市	地震エリア	
410			東海市	地震エリア	
411			大府市	地震エリア	×
412			知多市	地震エリア	×
413			知立市	地震エリア	×
414			尾張旭市	地震エリア	×
415			高浜市	地震エリア	
416			岩倉市	地震エリア	×
417			豊明市	地震エリア	
418			日進市	地震エリア	×
419			田原市	地震エリア	×
420			愛西市	地震エリア	×
421			清須市	地震エリア	×
422			北名古屋	地震エリア	
423			弥富市	地震エリア	×
424			みよし市	地震エリア	
425			あま市	地震エリア	×
426			長久手市	地震エリア	
427	東郷町	地震エリア	×		
428	豊山町	地震エリア	×		
429	大口町	地震エリア			
430	扶桑町	地震エリア	×		
431	大治町	地震エリア	×		

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況		
432	東海 / 北陸	愛知県	蟹江町	地震エリア	×		
433			飛島村	地震エリア	×		
434			阿久比町	地震エリア			
435			東浦町	地震エリア	×		
436			美浜町(愛知県)	地震エリア	×		
437			武豊町	地震エリア			
438			幸田町	地震エリア			
439			三重県	津市	大都市・地震エリア		
440				四日市市	大都市・地震エリア	×	
441		伊勢市		地震エリア			
442		松阪市		地震エリア	×		
443		桑名市		地震エリア			
444		鈴鹿市		地震エリア			
445		名張市		地震エリア			
446		亀山市		地震エリア	×		
447		いなべ市		地震エリア			
448		伊賀市		地震エリア			
449		木曽岬町		地震エリア	×		
450		東員町		地震エリア			
451		朝日町(三重県)		地震エリア	×		
452		川越町		地震エリア	×		
453		近畿		滋賀県	大津市	大都市・地震エリア	
454					彦根市	地震エリア	×
455					長浜市	地震エリア	
456					近江八幡市	地震エリア	
457					草津市	地震エリア	
458			守山市		地震エリア		
459			栗東市		地震エリア		
460			甲賀市		地震エリア		
461	野洲市		地震エリア				
462	湖南市		地震エリア				
463	東近江市		地震エリア				
464	米原市		地震エリア				
465	日野町(滋賀県)		地震エリア				
466	竜王町		地震エリア		×		
467	愛荘町		地震エリア		×		

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
468	近畿	滋賀県	甲良町	地震エリア	×	
469			多賀町	地震エリア		
470		京都府	京都市	大都市・地震エリア		
471			福知山市	その他エリア		
472			舞鶴市	その他エリア	×	
473			宇治市	地震エリア		
474			亀岡市	地震エリア		
475			城陽市	地震エリア		
476			向日市	地震エリア		
477			長岡京市	地震エリア		
478			八幡市	地震エリア		
479			京田辺市	地震エリア		
480			木津川市	地震エリア		
481			大山崎町	地震エリア		
482			久御山町	地震エリア		
483			井手町	地震エリア	×	
484			宇治田原町	地震エリア	×	
485			精華町	地震エリア		
486			大阪府	大阪市	大都市・地震エリア	
487				堺市	大都市・地震エリア	
488				岸和田市	大都市・地震エリア	
489				豊中市	大都市・地震エリア	
490		池田市		地震エリア		
491		吹田市		大都市・地震エリア		
492		泉大津市		地震エリア		
493		高槻市		大都市・地震エリア		
494		貝塚市		地震エリア		
495		守口市		地震エリア		
496		枚方市		大都市・地震エリア		
497		茨木市		大都市・地震エリア		
498		八尾市		大都市・地震エリア		
499		泉佐野市		地震エリア		
500		富田林市		地震エリア		
501	寝屋川市	大都市・地震エリア				
502	河内長野市	地震エリア				
503	松原市	地震エリア				

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
504	近畿	大阪府	大東市	地震エリア		
505			和泉市	地震エリア		
506			箕面市	地震エリア		
507			柏原市	地震エリア		
508			羽曳野市	地震エリア		
509			門真市	地震エリア		
510			摂津市	地震エリア		
511			高石市	地震エリア		
512			藤井寺市	地震エリア		
513			東大阪市	大都市・地震エリア		
514			泉南市	地震エリア		
515			四條畷市	地震エリア		
516			交野市	地震エリア		
517			大阪狭山市	地震エリア		
518			阪南市	地震エリア		
519			島本町	地震エリア		
520			豊能町	地震エリア	×	
521			能勢町	地震エリア	×	
522			忠岡町	地震エリア		
523			熊取町	地震エリア		
524			田尻町	地震エリア		
525			岬町	地震エリア	×	
526			太子町(大阪府)	地震エリア	×	
527			河南町	地震エリア	×	
528			神戸市	大都市・地震エリア		
529			姫路市	大都市・地震エリア		
530		尼崎市	大都市・地震エリア			
531		明石市	大都市・地震エリア			
532		西宮市	大都市・地震エリア			
533		洲本市	地震エリア			
534		芦屋市	地震エリア			
535		伊丹市	地震エリア			
536		相生市	地震エリア	×		
537		豊岡市	その他エリア	×		
538		加古川市	大都市・地震エリア			
539		赤穂市	地震エリア	×		
			兵庫県			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況	
540	近畿	兵庫県	西脇市	その他エリア	×	
541			宝塚市	大都市・地震エリア		
542			三木市	地震エリア		
543			高砂市	地震エリア		
544			川西市	地震エリア		
545			小野市	地震エリア	×	
546			三田市	地震エリア		
547			加西市	地震エリア	×	
548			丹波篠山市	地震エリア	×	
549			加東市	地震エリア		
550			たつの市	地震エリア		
551			猪名川町	地震エリア	×	
552			稲美町	地震エリア	×	
553			播磨町	地震エリア		
554			太子町(兵庫県)	地震エリア	×	
555			上郡町	その他エリア	×	
556			佐用町	その他エリア	×	
557			奈良市	奈良県	大都市・地震エリア	
558			大和高田市		地震エリア	
559			大和郡山市		地震エリア	×
560		天理市	地震エリア			
561		橿原市	地震エリア			
562		桜井市	地震エリア		×	
563		五條市	地震エリア		×	
564		御所市	地震エリア		×	
565		生駒市	地震エリア			
566		香芝市	地震エリア			
567		葛城市	地震エリア			
568		平群町	地震エリア		×	
569		三郷町	地震エリア			
570		斑鳩町	地震エリア		×	
571		安堵町	地震エリア		×	
572		川西町(奈良県)	地震エリア	×		
573		田原本町	地震エリア	×		
574		明日香村	地震エリア	×		
575	上牧町	地震エリア	×			

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況	
576	近畿	奈良県	王寺町	地震エリア		
577			広陵町	地震エリア		
578			河合町	地震エリア	×	
579		和歌山県	和歌山市	大都市・地震エリア		
580			海南市	地震エリア	×	
581			新宮市	地震エリア		
582			岩出市	地震エリア		
583			鳥取県	鳥取市	大都市	
584	米子市	その他エリア				
585	松江市	大都市				
586	浜田市	その他エリア				
587	出雲市	その他エリア		×		
588	岡山県	岡山市		大都市・地震エリア		
589		倉敷市		大都市・地震エリア		
590		津山市		その他エリア	×	
591		玉野市		地震エリア	×	
592		笠岡市		地震エリア	×	
593		総社市	地震エリア	×		
594		備前市	地震エリア	×		
595		赤磐市	地震エリア	×		
596		早島町	地震エリア			
597		里庄町	地震エリア	×		
598		中国 / 四国	広島県	広島市	大都市・地震エリア	
599	呉市			大都市・地震エリア	×	
600	三原市			地震エリア	×	
601	尾道市			地震エリア	×	
602	福山市			大都市・地震エリア	×	
603	東広島市			地震エリア		
604	廿日市市			地震エリア	×	
605	府中町			地震エリア	×	
606	海田町			地震エリア	×	
607	坂町			地震エリア		
608	山口県			下関市	大都市・地震エリア	
609				宇部市	大都市・地震エリア	
610				山口市	大都市・地震エリア	
611				防府市	地震エリア	

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 CGS・GHP 導入状況	
612	中国 / 四国	山口県	下松市	地震エリア	×	
613			光市	地震エリア		
614			周南市	地震エリア		
615			山陽小野田市	地震エリア		
616		徳島県	徳島市	大都市・地震エリア	×	
617		香川県	高松市	大都市・地震エリア		
618			丸亀市	地震エリア		
619			坂出市	地震エリア		
620			善通寺市	地震エリア	×	
621			宇多津町	地震エリア		
622			琴平町	地震エリア		
623			多度津町	地震エリア	×	
624			愛媛県	松山市	大都市・地震エリア	
625				今治市	地震エリア	
626				宇和島市	地震エリア	
627		松前町(愛媛県)		地震エリア	×	
628		高知県	高知市	大都市・地震エリア		
629		九州 / 沖縄	福岡県	北九州市	大都市・地震エリア	
630				福岡市	大都市	
631				大牟田市	その他エリア	×
632				久留米市	大都市	×
633				直方市	その他エリア	
634				飯塚市	その他エリア	×
635				柳川市	その他エリア	×
636				八女市	その他エリア	×
637				中間市	その他エリア	×
638				小郡市	その他エリア	×
639				筑紫野市	その他エリア	
640	春日市			その他エリア	×	
641	大野城市			その他エリア	×	
642	宗像市			その他エリア	×	
643	太宰府市			その他エリア		
644	古賀市			その他エリア	×	
645	福津市			その他エリア		
646	宮若市			その他エリア	×	
647	糸島市			その他エリア	×	

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況	
648	九州 / 沖縄	福岡県	那珂川市	その他エリア	×	
649			志免町	その他エリア	×	
650			新宮町	その他エリア		
651			粕屋町	その他エリア	×	
652			芦屋町	その他エリア	×	
653			水巻町	その他エリア	×	
654			岡垣町	その他エリア	×	
655			遠賀町	その他エリア	×	
656			筑前町	その他エリア	×	
657			苅田町	地震エリア	×	
658			佐賀県	佐賀市	大都市	
659				唐津市	その他エリア	×
660				鳥栖市	その他エリア	×
661		伊万里市		その他エリア	×	
662		基山町		その他エリア	×	
663		長崎県	長崎市	大都市		
664			佐世保市	大都市		
665			島原市	その他エリア	×	
666			諫早市	その他エリア	×	
667			大村市	その他エリア		
668			雲仙市	その他エリア	×	
669			長与町	その他エリア	×	
670			時津町	その他エリア	×	
671			熊本県	熊本市	大都市・地震エリア	
672				八代市	地震エリア	
673		荒尾市		地震エリア	×	
674		山鹿市		地震エリア	×	
675		天草市		地震エリア	×	
676		合志市		地震エリア	×	
677		大津町		地震エリア	×	
678		菊陽町		地震エリア		
679		御船町		地震エリア	×	
680		嘉島町		地震エリア	×	
681	益城町	地震エリア	×			
682	大分県	大分市	大都市・地震エリア			
683		別府市	地震エリア	×		

No.	地域	都道府県	市区町村	指定区分	停電対応型 C G S ・ G H P 導入状況	
684	九州 / 沖縄	大分県	中津市	地震エリア	×	
685			由布市	地震エリア	×	
686		宮崎県	宮崎市	大都市・地震エリア		
687			都城市	地震エリア	×	
688			延岡市	地震エリア	×	
689			三股町	地震エリア	×	
690			鹿児島市	大都市・地震エリア		
691		鹿児島県	阿久根市	地震エリア	×	
692			出水市	その他エリア	×	
693			薩摩川内市	地震エリア	×	
694			霧島市	地震エリア		
695			奄美市	地震エリア	×	
696			姶良市	地震エリア	×	
697			沖縄県	那覇市	大都市	
698				宜野湾市	その他エリア	×
699		浦添市		その他エリア		
700		豊見城市		地震エリア	×	
701		中城村		その他エリア	×	
702		西原町		その他エリア	×	
703		南風原町		その他エリア	×	

政府想定地震対象エリアおよび政令指定都市等の大都市等の詳細については、交付規程[別表3]を参照

交付申請書類の作成手引き

交付申請・実施計画・発注計画関係		
様式第 1	交付申請書	48
様式第 2	実施計画書	49
(別紙)	審査事項整理表	56
(別紙)	申請金額整理表	57
(別紙 1)	補助事業に要する経費等の申請者別内訳について	58
(別紙 2)	補助事業に要する経費等の年度別内訳について	59
(別紙)	申請者別の資金調達計画について	60
(別紙)	発注計画書	61
[参考資料]	日本標準産業分類	62
[参考資料]	共同申請となりうる各種契約の取扱い	65
計算シート		
[参考資料]	省エネルギー性の評価について	67
[参考資料]	データ報告のための計測についての留意点	70
(別紙 1)	計算シート	74
(別紙 2)	計算根拠	75
(別紙 3)	コージェネレーション設備の想定稼働データ	76
(別紙)	GHP室内機接続確認シート	78
図面の作成例		
[参考資料]	添付書類 の「補助事業方式の設備に関する図面」について	81
[参考資料]	「補助事業方式の設備に関する全体図」の例	82
[参考資料]	「補助事業方式の設備に関する配置図」の例	83
[参考資料]	「補助事業方式の設備に関するシステム図」の例	84
[参考資料]	「補助事業方式の設備に関する単線結線図」の例	85
[参考資料]	「敷地内ガス配管平面図」の例	86
[参考資料]	「敷地内ガス配管アイソメ図」の例	87
見積関係及び補助対象経費の考え方		
(別紙 1)	見積依頼書	88
(別紙 2)	見積作成時の注意事項	89
(別紙 3)	見積書	90
[参考資料]	敷地内ガス管の補助対象経費算定方法	91
申請者内容証明関係 記入例等		
(別紙)	役員名簿	93
[参考資料]	履歴事項証明書取得方法	94
(別紙)	供給証明書（検討結果） ガス導管の供給証明書	95
その他		
(別紙 -1)	事業継続誓約書	96
(別紙 -2)	事業継続確認書	97
(別紙 -3)	事業完了報告書	98
(別紙)	発注先選定理由書	99
(別紙)	交付申請時提出書類チェックリスト	100

(様式第1)

受理番号(センターで記入)					番号	
					jGrants直入力	
申請者の社内上申番号を記入する(空欄可)					申請日(記入日)	
募集期間内(4/19(月)~5/31(月))であることを確認					令和	3
申請者が複数の場合は、 複数申請用シートに記入してください					年	月
						日

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金
(災害時にも対応可能な天然ガス利用設備)
交付申請書

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金交付規程第7条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記入例

記

1. 申請者

法人名	虎ノ門リゾート株式会社
代表者名	都市ガス 二郎
役職	代表取締役社長
住所	(105 - 0004) 東京都港区新橋3-7-9

記入順序は所有者、使用者、その他の順とし、複数の申請者が補助対象設備を所有する予定の場合は補助金交付申請金額が多い申請者を先に記入すること

**令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金
(災害時にも対応可能な天然ガス利用設備)
実施計画書**

記入例

1. 補助事業の実施計画

(1) 実施場所

住所	(105 - 0004) 東京都港区新橋3-7-9	都道府県から記入
最寄り駅 またはバス停	東京メトロ銀座線 虎ノ門駅	線、駅等を記入
施設の名称	虎ノ門リゾート株式会社 虎ノ門ホテル	(株) 工場等を記入
施設の所有者	虎ノ門リゾート株式会社	

地図を添付し、施設の位置を明記すること

(2) 補助事業の概要

a. 従来設備と補助事業設備の種類と能力

従来設備	GHP (停電対応型) 56kW × 1台 GHP (標準型) 56kW × 1台、71kW × 1台 (計 183kW)	
補助事業設備	CGS (停電対応型) 35kW × 1台 GHP (停電対応型) 56kW × 3台 (計 168kW)	
設備の用途	発電：1Fロビーへ給電 排熱：給湯利用 空調：1F、2F、3F共用部の空調	補助事業設備の用途を記入

b. 付帯設備の補助対象範囲

撤去	なし
更新	室内機、防振架台、リモコン
新設	専用ガス流量計、ガス配管

c. 支払い方法

該当する項目にチェック

設備使用者の計画	<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関振込 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> エネルギーサービス(含むESCO) <input type="checkbox"/> 支払い委託(金融機関名称：)	
共同申請情報	設備所有者： 虎ノ門ファイナンス(株) (株)虎ノ門エネルギー(エネルギーサービス会社) 設備使用者： 虎ノ門リゾート(株)	共同申請の場合はそれぞれ記入

共同申請にかかる相互の契約や役割分担が分かる資料を添付すること

d. その他特記事項

公募説明会資料p.14 (2)対象事業に記載する「燃料備蓄の推進事業」を活用し、石油タンク等を導入した施設ではない事を記入

その他特記事項	「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち石油製品(石油ガスを除く)タンク等の導入に係るもの)」を活用し、石油製品(石油ガスを除く)タンク等を導入した施設ではありません。
---------	--

ガス管按分等、に差異がある場合なども当欄に記入

2. 補助事業の具体的な内容

(1) 設備詳細

jGrants直入力

< a . コージェネレーション >

設備名称	燃料消費量 (Nm ³ /h)	単位発熱量 (GJ/千Nm ³) (低位基準)	燃料消費量 (MJ/h)	定格発電出力 (kW)	発電効率 (LHV %)	総合効率 (LHV %)	台数	停電 対応
			× =		= ÷ × 3.6			
停電対応型CGS	9.26	40.6	376.0	35.0	33.5	88.0	1	○
合計	9.26		376.0	35.0			1	

効率は低位発熱量基準定格運転時のもので、小数点第2位を四捨五入した値を記入すること
 「燃料消費量」及び「定格発電出力」は設備の定格値を記入すること
 全ての申請設備群ごとに全数記入すること記入枠は必要な数をコピーすること

< b . GHP >

設備名称	燃料消費量 発電時 (kW)	燃料消費量 非発電時 (kW)	単位発熱量 (GJ/千Nm ³) (高位基準)	燃料消費量 発電時 (MJ/h)	燃料消費量 非発電時 (MJ/h)	定格冷房 能力(kW)	台数	停電 対応
				= × × 3.6	= × × 3.6			
停電対応型GHP	65.3	59.6	45.0	10,578.6	9,655.2	56.0	3	○
GHP	0.0	45.3	45.0	0.0	7,338.6	56.0	1	
合計	195.9	224.1		31,735.8	36,304.2	224.0	4	

「燃料消費量」及び「定格出力」は設備の定格値を記入すること
 全ての申請設備群ごとに全数記入すること記入枠は必要な数をコピーすること

(2) 審査に係る事項

a. 設置場所

都道府県、市区町村をプルダウンから選択(指定区分、BOS設置済みの欄は自動入力)

jGrants直入力

都道府県	市区町村	指定区分	
北海道	札幌市	大都市・地震エリア	済

b. 供給状況

供給方式、供給状況をプルダウンから選択

供給方式	供給状況
耐震性を向上させた低圧導管による供給	既存(供給中)入替不要

b. 供給方式が「耐震性を向上させた低圧導管でガス供給を受けている」の場合は、以下を記入すること

本支管	引込管
ポリエチレン管	ポリエチレン管

低圧供給の場合、本支管・引込管の管種をプルダウンから選択。中圧供給の場合は「-」を選択

c. 施設区分

施設区分(1)、(2)、締結状況をプルダウンから選択

施設区分(1)	施設区分(2)	締結状況
ア_防災計画指定の施設	避難所	締結済み

災害時における強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金交付規程第3条第2項(6)以下のいずれかの施設に設置されること。ただし、ZEB(平均でエネルギー消費量が正味でおおむねゼロ以下となる建築物)を除く。

(ア) 災害時に避難所として活用される国や地方公共団体の防災計画指定の施設、災害時に防災上中核となる施設

(イ) 国や地方公共団体と協定を締結している(見込みも含む)地域住民に空間等を提供する施設(災害時帰宅支援ステーション)

様式第二、4. 補助対象経費の算出根拠の補助対象経費を入力後に自動計算

c. 避難所面積

別紙 から避難所面積を転記

避難所面積(m ²)	費用対効果(避難面積(m ²)/補助対象経費(円))
2,000	58.997 m ² /百万円

d. その他確認事項

該当する項目にチェック

チェック	内容
<input checked="" type="checkbox"/>	ZEB(平均でエネルギー消費量が正味でおおむねゼロ以下となる建築物)ではないこと
<input checked="" type="checkbox"/>	低圧供給の場合、相当程度の揺れのある地震が発生した場合は、ガスの供給が停止し天然ガス利用設備が起動しなくなるについて確認していること

e. 省エネ性と費用対効果 計算シート(別紙)から転記してください

評価項目	導入効果	
費用対効果	484.2	千円/kW
CO ₂ 排出削減量	37.7	t CO ₂ /年
CO ₂ 削減率	26.0	%

GHPの場合、CO₂排出削減量・削減率欄に「-」を記入

費用対効果は(補助対象経費/定格出力(kW))を記入すること
CO₂排出削減量、CO₂削減率はコージェネのみ記入すること

- ・CGSの場合、発電定格出力を使用
- ・GHPの場合、定格冷房能力を使用
- ・CGS + GHPの場合、CGSの発電定格出力使用

(3) 事業実施工程表

- ・別紙「発注計画書」のとおり
- ・補助事業の開始及び完了予定日

開始予定日は最初の工事等の契約締結予定日、
完了予定日は最終の支払完了予定日を記入

当年度	開始予定日	令和	3	年	9	月	1	日
	完了予定日	令和	4	年	2	月	15	日
事業全体	開始予定日	令和		年		月		日
	完了予定日	令和		年		月		日

jGrants直入力

開始日は、契約締結日を記入すること。複数契約がある場合は最も早い契約日を記入すること
完了日は、支払完了日を記入すること。複数契約がある場合は最も遅い支払日を記入すること

3. 補助事業担当窓口

(1) 申請者

jGrants直入力

法人名	虎ノ門リゾート株式会社		
部署名	施設管理部		
(フリガナ)	トラノヰ ジョウ		
実施責任者名	虎ノ門 二郎		
役職	主任		
住所	(105 - 0004) 東京都港区新橋3-7-9		
電話番号	03 - 6435 - 7692	FAX番号	03 - 3000 - 1000
E-mailアドレス	toshi_gas@tora.com		

(2) 補助事業後の都市ガス導管事業者

法人名	虎ノ門ガス株式会社		
部署名	導管部		
(フリガナ)	シンバシ ジョウ		
担当者名	新橋 二郎		
役職	係長		
住所	(105 - 0004) 東京都港区新橋3-7-9		
電話番号	03 - 1234 - 5678	FAX番号	03 - 0000 - 0009
E-mailアドレス	shinbashi.jiro@gas.com		

4. 補助対象経費の算出根拠

別紙「申請金額整理表」のとおり

金額は税抜で記入

jGrants直入力

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分表

該当する経費がない場合は、「0」を記入

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・ 設計費	100,000 円	0 円	1/3	0 円
・ 既存設備撤去費	1,500,000 円	1,000,000 円	1/3	333,333 円
・ 新規設備機器費	15,000,000 円	15,000,000 円	1/3	5,000,000 円
・ 新規設備設置工事費	17,000,000 円	17,000,000 円	1/3	5,666,666 円
・ 敷地内ガス管敷設費	2,000,000 円	900,000 円	1/3	300,000 円
合計	35,600,000 円	33,900,000 円		11,299,999 円

「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。

なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること

「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること

「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1円未満は切り捨て）をいいます
申請者が複数の場合、合計金額を記入すること

プルダウンから「補助率」を選択

「補助対象経費」×「補助率」の金額を記入
1円未満は切り捨て

補助事業に要する経費のうち、補助対象外の経費を除外した金額を記入。見積書との整合を確認

5. 補助事業者の概要

法人名、代表者名、役職、住所は履歴事項全部事項証明書に記載の通りに

jGrants直入力

法人名	虎ノ門リゾート株式会社				
代表者名	都市ガス 二郎				
役職	代表取締役社長				
住所	(105 - 0004) 東京都港区新橋3-7-9				
電話番号	03	-	6435	-	7691
FAX番号	03	-	0000	-	0000
業種	宿泊業		サービス業		
資本金	10,000,000 円		従業員数	200 人	
決算情報	前年度	売上高	123,456,789 円		経常利益
					12,345,678 円
補助対象設備 に対する申請 者の役割	<input checked="" type="checkbox"/>	所有者	該当するすべての項目にチェック。いずれも該当しない場合、その他欄に内容を記入		
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用者			
	<input type="checkbox"/>	エネルギーサービス事業者（補助対象設備を使用し電力や熱を販売する）			
	<input type="checkbox"/>	その他（			

業種は、日本標準産業分類(別紙)より選択
左欄をプルダウンで選択すると、右欄は自動表示

各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入すること

資本金、売上高、経常利益の記入方法は、以下注釈を参照。

借入金がない場合は、「0」を記入

6. 資金調達計画（補助事業に要する経費）

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額	11,299,999 円	24,300,001 円	0 円	35,600,000 円

金額に消費税等は含まないこと

申請者が複数の場合、合計金額を記入し、申請者ごとの計画が分かる書類を添付すること

7. 確認事項

* 該当する項目にチェックすること

該当するすべての項目にチェック

申請する設備が他の補助金と重複する場合、
補助金名称を記入

<input type="checkbox"/>	他の補助金との重複または併願（予定含む） 該当する場合、補助金名称：
<input type="checkbox"/>	自社製品の調達等
<input type="checkbox"/>	資金調達計画の中で借入金を含む場合、本事業で導入する設備を担保としないこと

補助対象経費に、国からの補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。）の対象経費を含む事業ではないこと（法令等の規定により、補助対象経費に充当することが認められているものを除く）

会社法上の会社以外の法人の資本金・売上高・経常利益の記入方法

	医療法人	社会福祉法人	学校法人
資本金	「-」を記入	「-」を記入	「-」を記入
売上高	事業損益の内、事業収益の合計	サービス活動収益計	教育研究事業収入計
	本来業務+附帯業務+収益業務の 事業収益	介護報酬・委託費・施設型給付費 + 利用者等利用料 + 補助金 + 寄附金	学生生徒等納付金+手数料+寄付金 + 補助金+事業収入 + 雑収入
経常利益	経常利益	経常増減差額	経常収支差額

(別紙)

jGrantsにファイルを添付

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金
 (災害時にも対応可能な天然ガス利用設備)
 審査事項整理表

記入例

1. 補助対象設備、補助対象設備が災害時に貢献する避難所の面積

設備	避難所面積 (㎡)
停電対応型CGS+停電対応型GHP	2,000

自動計算

2. 補助対象設備の概要

該当する補助対象設備をプルダウンから選択

(1) CGS

設備	台数	災害時の設備用途	避難所面積 (㎡)
停電対応型CGS	1	【発電】…1Fロビー、共用部(コンセント利用)、標準型GHP×3台へ給電 【温水】…大浴場で給湯利用 【蒸気】…製造プロセスへの供給(を製造し、避難所へ供給)	600

該当する補助対象設備をプルダウンから選択

(2) GHP

設備	台数	災害時の設備用途	避難所面積 (㎡)
停電対応型GHP	3	【発電】2Fホール(コンセント利用) 【空調】2F(ホール・客室)、3F(食堂・客室)	500
標準型GHP	3	【空調】3F(廊下・客室)、4F(廊下・客室)、5F(廊下・客室)	900

該当する補助対象設備をプルダウンから選択

(3) その他 (CGS・GHP以外)

設備	台数	災害時の設備用途	避難所面積 (㎡)

補助対象設備が避難所に貢献する範囲を示す資料を添付すること

(別紙)

jGrantsにファイルを添付

申請金額整理表

記入例

全体計画

見積件名	見積会社	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
C G S 機器	(株)虎ノ門工業	90,000,000 円	90,000,000 円	1/3	29,999,999 円
C G S 工事	(株)虎ノ門産業	70,000,000 円	52,000,000 円	1/3	17,333,333 円
ガス工事	(株)虎ノ門ガス	10,000,000 円	8,000,000 円	1/3	2,666,666 円
		円	円	1/3	0 円
		円	円	1/3	0 円
合 計		170,000,000 円	150,000,000 円		49,999,998 円

本年度

補助事業に要する経費、補助対象経費を記入

プルダウンから選択

見積件名	見積会社	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
C G S 機器	(株)虎ノ門工業	40,000,000 円	40,000,000 円	1/3	13,333,333 円
C G S 工事	(株)虎ノ門産業	50,000,000 円	40,000,000 円	1/3	13,333,333 円
		円	円	1/3	円
		円	円	1/3	円
		円	円	1/3	円
合 計		90,000,000 円	80,000,000 円		26,666,666 円

次年度

単年度事業の場合は、記入不要

見積件名	見積会社	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
C G S 機器	(株)虎ノ門工業	50,000,000 円	50,000,000 円	1/3	16,666,666 円
C G S 工事	(株)虎ノ門産業	20,000,000 円	12,000,000 円	1/3	4,000,000 円
ガス工事	(株)虎ノ門ガス	10,000,000 円	8,000,000 円	1/3	2,666,666 円
		円	円	1/3	円
		円	円	1/3	円
合 計		80,000,000 円	70,000,000 円		23,333,332 円

金額に消費税等は含まないこと

(別紙 -1)

申請者が複数の場合に作成

jGrantsにファイルを添付

補助事業に要する経費等の申請者別内訳について

申請者名： 虎ノ門リゾート株式会社

申請者毎に作成

記入例

全体計画

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・設計費	100,000 円	0 円	1/3	0 円
・既存設備撤去費	1,500,000 円	1,000,000 円	1/3	333,333 円
・新規設備機器費	15,000,000 円	15,000,000 円	1/3	5,000,000 円
・新規設備設置工事費	17,000,000 円	17,000,000 円	1/3	5,666,666 円
・敷地内ガス管敷設費	2,000,000 円	900,000 円	1/3	300,000 円
合計	35,600,000 円	33,900,000 円		11,299,999 円

本年度

補助事業に要する経費、補助対象経費を記入

プルダウンから選択

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・設計費	100,000 円	0 円	1/3	0 円
・既存設備撤去費	0 円	0 円	1/3	0 円
・新規設備機器費	15,000,000 円	15,000,000 円	1/3	5,000,000 円
・新規設備設置工事費	17,000,000 円	17,000,000 円	1/3	5,666,666 円
・敷地内ガス管敷設費	2,000,000 円	900,000 円	1/3	300,000 円
合計	34,100,000 円	32,900,000 円		10,966,666 円

次年度

単年度事業の場合は、記入不要

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・設計費	0 円	0 円	1/3	0 円
・既存設備撤去費	1,500,000 円	1,000,000 円	1/3	333,333 円
・新規設備機器費	0 円	0 円	1/3	0 円
・新規設備設置工事費	0 円	0 円	1/3	0 円
・敷地内ガス管敷設費	0 円	0 円	1/3	0 円
合計	1,500,000 円	1,000,000 円		333,333 円

金額に消費税等は含まないこと

(別紙 -2)

jGrantsにファイルを添付

補助事業に要する経費等の年度別内訳について

複数年度事業の場合に作成

記入例

全体計画

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・設 計 費	100,000 円	0 円	1/3	0 円
・既存設備撤去費	1,500,000 円	1,000,000 円	1/3	333,333 円
・新規設備機器費	15,000,000 円	15,000,000 円	1/3	5,000,000 円
・新規設備設置工事費	17,000,000 円	17,000,000 円	1/3	5,666,666 円
・敷地内ガス管敷設費	2,000,000 円	900,000 円	1/3	300,000 円
合 計	35,600,000 円	33,900,000 円		11,299,999 円

本年度

補助事業に要する経費、補助対象経費を記入

プルダウンから選択

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・設 計 費	100,000 円	0 円	1/3	0 円
・既存設備撤去費	0 円	0 円	1/3	0 円
・新規設備機器費	15,000,000 円	15,000,000 円	1/3	5,000,000 円
・新規設備設置工事費	17,000,000 円	17,000,000 円	1/3	5,666,666 円
・敷地内ガス管敷設費	2,000,000 円	900,000 円	1/3	300,000 円
合 計	34,100,000 円	32,900,000 円		10,966,666 円

次年度

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
・設 計 費	0 円	0 円	1/3	0 円
・既存設備撤去費	1,500,000 円	1,000,000 円	1/3	333,333 円
・新規設備機器費	0 円	0 円	1/3	0 円
・新規設備設置工事費	0 円	0 円	1/3	0 円
・敷地内ガス管敷設費	0 円	0 円	1/3	0 円
合 計	1,500,000 円	1,000,000 円		333,333 円

金額に消費税等は含まないこと

(別紙)

jGrantsにファイルを添付

申請者別の資金調達計画について

申請者が複数の場合、下記を記入

記入例

虎ノ門ファイナンス株式会社

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額合計	10,966,666 円	23,133,334 円	0 円	34,100,000 円
本年度	10,966,666 円	23,133,334 円	0 円	34,100,000 円
次年度	0 円	0 円	0 円	0 円

複数年申請の場合、次年度欄に資金調達計画を記入

虎ノ門リゾート株式会社

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額合計	10,966,666 円	23,133,334 円	0 円	34,100,000 円
本年度	10,966,666 円	23,133,334 円	0 円	34,100,000 円
次年度	0 円	0 円	0 円	0 円

金額に消費税は含まないこと

(別紙)

jGrantsにファイルを添付

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金
発注計画書

記入例

件名を記入

補助事業に要する経費を構成するすべての発注について、件名(契約)ごとに本紙を作成

件名： CGS更新工事

No	年 月 日	発 注 計 画
1	令和 3 年 4 月 21 日	概算見積依頼(虎ノ門工業(株)) 金額は税別価格を記入
2	令和 3 年 4 月 28 日	概算見積回答(虎ノ門工業(株): 35,600,000円税別)
3	令和 3 年 5 月 7 日	交付申請 日付はプルダウンから選択
4	令和 3 年 8 月 16 日	実施見積依頼(予定) 交付申請以降は、予定を記入
5	令和 3 年 8 月 23 日	実施見積回答(予定)
6	令和 3 年 9 月 1 日	契約締結(予定)
7	令和 3 年 12 月 10 日	中間報告(予定)
8	令和 4 年 1 月 15 日	納品(予定)
9	令和 4 年 1 月 28 日	検収(予定)
10	令和 4 年 1 月 29 日	請求(予定)
11	令和 4 年 2 月 15 日	支払い完了(予定)
12	令和 4 年 2 月 25 日	実績報告(予定)
13		
14		
15		
16		複数年申請の場合、年度ごとに発注計画書を作成すること
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

【参考資料】

日本標準産業分類

分類	業種	業種分類
農業、林業		
A 0 1	農業	製造業その他
A 0 2	林業	製造業その他
漁業		
B 0 3	漁業(水産養殖業を除く)	製造業その他
B 0 4	水産養殖業	製造業その他
鉱業、採石業、砂利採取業		
C 0 5	鉱業、採石業、砂利採取業	製造業その他
建設業		
D 0 6	総合工事業	製造業その他
D 0 7	職別工事業(設備工事業を除く)	製造業その他
D 0 8	設備工事業	製造業その他
製造業		
E 0 9	食料品製造業	製造業その他
E 1 0	飲料・たばこ・飼料製造業	製造業その他
E 1 1	繊維工業	製造業その他
E 1 2	木材・木製品製造業(家具を除く)	製造業その他
E 1 3	家具・装備品製造業	製造業その他
E 1 4	パルプ・紙・紙加工品製造業	製造業その他
E 1 5	印刷・同関連業	製造業その他
E 1 6	化学工業	製造業その他
E 1 7	石油製品・石炭製品製造業	製造業その他
E 1 8	プラスチック製品製造業	製造業その他
E 1 9	ゴム製品製造業	製造業その他
E 2 0	なめし革・同製品・毛皮製造業	製造業その他
E 2 1	窯業・土石製品製造業	製造業その他
E 2 2	鉄鋼業	製造業その他
E 2 3	非鉄金属製造業	製造業その他
E 2 4	金属製品製造業	製造業その他
E 2 5	はん用機械器具製造業	製造業その他
E 2 6	生産用機械器具製造業	製造業その他
E 2 7	業務用機械器具製造業	製造業その他
E 2 8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造業その他
E 2 9	電気機械器具製造業	製造業その他
E 3 0	情報通信機械器具製造業	製造業その他
E 3 1	輸送用機械器具製造業	製造業その他
E 3 2	その他の製造業	製造業その他
電気・ガス・熱供給・水道業		
F 3 3	電気業	製造業その他
F 3 4	ガス業	製造業その他
F 3 5	熱供給業	製造業その他
F 3 6	水道業	製造業その他

情報通信業		
G 3 7	通信業	製造業その他
G 3 8	放送業	サービス業
G 3 9	情報サービス業	サービス業
G 4 0	インターネット付随サービス業	製造業その他
(映像・音声・文字情報制作業)		
G 4 1 0	管理、補助的経済活動を行う事業所	製造業その他
G 4 1 1	映像情報制作・配給業	サービス業
G 4 1 2	音声情報制作業	サービス業
G 4 1 3	新聞業	製造業その他
G 4 1 4	出版業	製造業その他
G 4 1 5	広告制作業	サービス業
G 4 1 6	映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	サービス業
運輸業、郵便業		
H 4 2	鉄道業	製造業その他
H 4 3	道路旅客運送業	製造業その他
H 4 4	道路貨物運送業	製造業その他
H 4 5	水運業	製造業その他
H 4 6	航空運輸業	製造業その他
H 4 7	倉庫業	製造業その他
H 4 8	運輸に付随するサービス業	製造業その他
H 4 9	郵便業(信書便事業を含む)	製造業その他
卸売業、小売業		
I 5 0	各種商品卸売業	卸売業
I 5 1	繊維・衣服等卸売業	卸売業
I 5 2	飲食料品卸売業	卸売業
I 5 3	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	卸売業
I 5 4	機械器具卸売業	卸売業
I 5 5	その他の卸売業	卸売業
I 5 6	各種商品小売業	小売業
I 5 7	織物・衣服・身の回り品小売業	小売業
I 5 8	飲食料品小売業	小売業
I 5 9	機械器具小売業	小売業
I 6 0	その他の小売業	小売業
I 6 1	無店舗小売業	小売業
金融業、保険業		
J 6 2	銀行業	製造業その他
J 6 3	協同組織金融業	製造業その他
J 6 4	貸金業、クレジットカード業等非貯金信用機関	製造業その他
J 6 5	金融商品取引業、商品先物取引業	製造業その他
J 6 6	補助的金融業等	製造業その他
J 6 7	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	製造業その他
不動産業、物品賃貸業		
K 6 8	不動産取引業	製造業その他
(不動産賃貸業・管理業)		
K 6 9 0	管理、補助的経済活動を行う事業所	製造業その他
K 6 9 1	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	製造業その他
K 6 9 2	貸家業、貸間業	製造業その他
K 6 9 3	駐車場業	サービス業
K 6 9 4	不動産管理業	製造業その他
K 7 0	物品賃貸業	サービス業

学術研究、専門・技術サービス業		
L71	学術・開発研究機関	サービス業
L72	専門サービス業(他に分類されないもの)	サービス業
L73	広告業	サービス業
L74	技術サービス業(他に分類されないもの)	サービス業
宿泊業、飲食サービス業		
M75	宿泊業	サービス業
M76	飲食店	小売業
M77	持ち帰り・配達飲食サービス業	小売業
生活関連サービス業、娯楽業		
N78	洗濯・理容・美容・浴場業 (その他の生活関連サービス業)	サービス業
N790	管理、補助的経済活動を行う事業所	サービス業
N791	旅行業	製造業その他
N792	家事サービス業	サービス業
N793	衣服裁縫修理業	サービス業
N794	物品預り業	サービス業
N795	火葬・墓地管理業	サービス業
N796	冠婚葬祭業	サービス業
N799	他に分類されない生活関連サービス業	サービス業
N80	娯楽業	サービス業
教育、学習支援業		
O81	学校教育	サービス業
O82	その他の教育、学習支援業	サービス業
医療、福祉		
P83	医療業	サービス業
P84	保健衛生	サービス業
P85	社会保険・社会福祉・介護事業	サービス業
複合サービス業		
Q86	郵便局	サービス業
Q87	協同組合(他に分類されないもの)	サービス業
サービス業(他に分類されないもの)		
R88	廃棄物処理業	サービス業
R89	自動車整備業	サービス業
R90	機械等修理業	サービス業
R91	職業紹介・労働者派遣業	サービス業
R92	その他の事業サービス業	サービス業
R93	政治・経済・文化団体	サービス業
R94	宗教	サービス業
R95	その他のサービス業	サービス業
R96	外国公務	サービス業
公務(他に分類されるものを除く)		
S97	国家公務	製造業その他
S98	地方公務	製造業その他
分類不能の産業		
T99	分類不能の産業	製造業その他

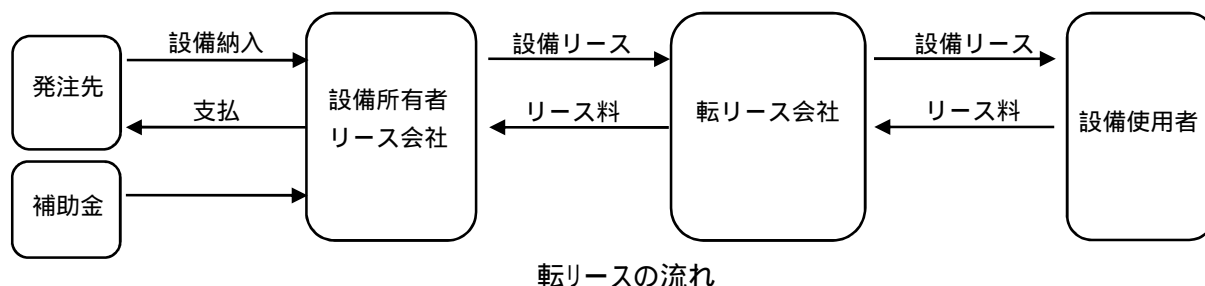
【参考資料】

共同申請となりうる各種契約の取扱い

1. 転リース

(1) 転リースとは

転リースとは、リース物件の所有者から当該物件のリースを受け、さらに同一物件を概ね同一の条件で第三者にリースする取引を指します。



(2) 転リースを利用した事業の扱い

転リース会社が補助事業に必要な一定の役割()を担う必要があります。単にリース会社から設備使用者の間に入ってリースするだけのものは認められません。

操業管理・メンテナンス・電気や熱の販売等

リース会社・転リース会社・設備使用者の3者共同申請とする必要があります。

各リースの契約において、設備を財産処分期間使用できる契約とする必要があります。

実施計画書(様式第2)に3者の関係と役割分担を添付して下さい。

交付申請書および実績報告書に以下の書類を添付して下さい。

- ・リース会社と転リース会社、転リース会社と設備使用者、各リース契約書の写し
- ・各リース契約金額に関する料金計算書(補助金相当額が減額されていることを証明できる書類)

交付申請書に添付する資料は案で可

事業の完了は、設備所有者(リース会社)が発注者へ経費の支払いを行った日とします。

2. リースバック

(1) リースバックとは

使用者が事業用資産を売却し、それをそのまま使用しながら買い主(設備所有者=リース会社)に使用料を支払う方式を指します。

(2) リースバックの流れ

設備使用者が発注先から設備等を購入し支払います。

設備使用者は、リース会社に設備を売却します。

リース会社は設備使用者に対し、購入した設備をリースします。

(3) リースバックを利用した事業の扱い

リースバックを利用する場合は、事前にセンターに内容を説明し、事業形態について了解を得る必要があります。

補助金は、共同申請者のうちリース会社(設備の所有者)に支払われます。

設備使用者がリース会社に支払う代金に補助金分が除外されており、かつ申請者間の転売で発生する手数料等は補助対象経費から除外されている必要があります。

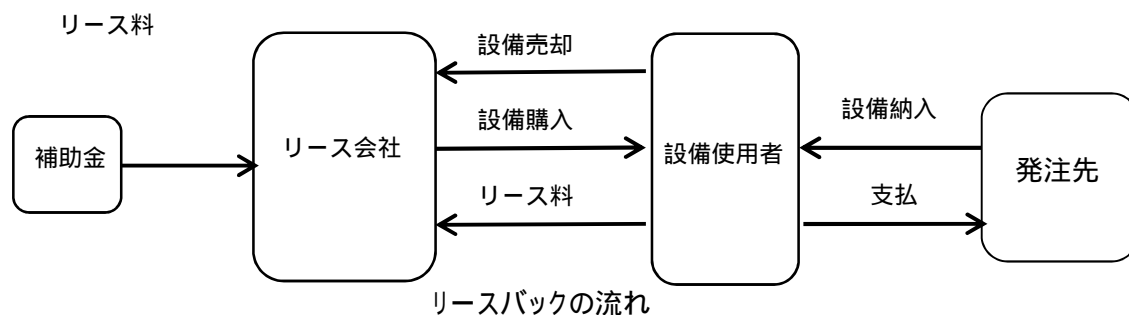
実施計画書(様式第2)に3者の関係と役割分担を添付して下さい。

事業の完了は、事業者間の売買(所有権の移動)がなされた日とします。

実績報告書には、以下の間で取り交わされた契約書(注文書、注文請書)、納品書、請求書、支払いを証明する書類の写しが追加で必要となります。

リース会社 設備使用者

設備使用者 発注先



【参考資料】

省エネルギー性の評価について

1. 省エネルギー量、省エネルギー率の計算方法

(1) 省エネルギー量、省エネルギー率の計算方法

A : 補助事業設備を稼働させなかった場合の補助事業に係るシステムの年間1次エネルギー消費量(従来方式)

B : 補助事業設備を稼働させた場合の補助事業に係るシステムの1次エネルギー消費量

A - B : 省エネルギー量(補助事業設備を稼働させることによる導入対象エネルギーシステムの年間1次エネルギー削減量)

省エネルギー率とは、 $\{(A - B) / A\} \times 100$ をいいます。

* 省エネルギー量の試算に際しては、十分な裕度を見込んで下さい。

代表的な事例

	従来方式	補助事業方式
コージェネレーション設備(新設)+ボイラ(更新)	<p>系統電力 電力 C(GJ) 構外 C(GJ) 構内 ボイラ(既存) 燃料 A(GJ) 温熱 D(GJ)</p>	<p>系統電力 電力 C(GJ) 構外 C(GJ) 構内 コージェネレーション(新設) BOS電力 都市ガス B(GJ) 排熱 追焚ボイラ(更新) 都市ガス X(GJ) 温熱 D(GJ)</p>
1次エネルギー消費量	A(GJ)+C(GJ)	B(GJ)+X(GJ)

(2) 従来方式の効率特例

従来方式の効率の算定として、省エネ法施行規則第4条第2項に定める「他人から供給された熱」の換算係数を使用することを可とします。その場合、以下の換算係数を使用します。

温水、冷水、産業用以外の蒸気の換算係数 1.36GJ/GJ

産業用蒸気の換算係数 1.02GJ/GJ

熱の発生量に、上記の数値をかけたものが一次エネルギー消費量となります。

(3) 電力の一次エネルギー換算、原油換算の扱い

・原則として、省エネ法施行規則第4条により以下の数値を使用します。

昼間(8~22時) 9,970kJ/kWh、 夜間(22~8時) 9,280kJ/kWh

上記以外の電力 9,760kJ/kWh (0.252kL/MWh)

- ・電力の一次換算は、省エネ法施行規則第 17 条に定める定期報告書における電気需要平準化評価単位を使用できます。すなわち、**電気需要平準化時間帯（7～9 月及び 12～3 月の 8～22 時）**において、**電力削減量を 1.3 倍して省エネルギー量を計算する**ものです。電力をこの時間帯で取りまとめることができない場合は、**電力の換算係数は一律に 9,760kJ/kWh とします。**

参考： 単位の換算について

$$1\text{kW} = 3,600\text{kJ/h} = 3.6\text{MJ/h} = 860\text{kcal/h}$$

$$\begin{aligned} \text{換算蒸気 } 1\text{kg} \text{ (} 100 \text{ の飽和水を } 100 \text{ の乾き飽和蒸気に蒸発させる熱量)} \\ = 2,257\text{kJ} = 0.627\text{kWh} \end{aligned}$$

- ・自家発電設備により削減される電力の CO2 排出係数には、以下の数値を用いること。
0.65kgCO2/kWh（出典：地球温暖化対策計画）

2．排熱排熱投入型吸収冷温水機（ジェネリンク）による省エネルギー量の考え方と容量選定

（1）ジェネリンクによる省エネルギー量の考え方

【前提条件】

ジェネリンクの定格運転時の仕様値

冷凍能力：1,055kW、排熱回収量：330kW、

ガス量（排熱投入無しの場合）800kW(HHV)、（排熱投入有りの場合）600kW(HHV)

ジェネリンクへの年間排熱投入量 1,000GJ

とした場合

- ・ガス焚きの COP

$$1,055\text{kW} \div 800\text{kW} = 1.32$$

- ・排熱回収時のガス焚きによる冷凍能力寄与分

$$600\text{kW} \times 1.32 = 792\text{kW}$$

- ・排熱回収時の排熱による冷凍能力寄与分

$$1,055\text{kW} - 792\text{kW} = 263\text{kW}$$

- ・排熱の COP

$$263\text{kW} \div 330\text{kW} = 0.80$$

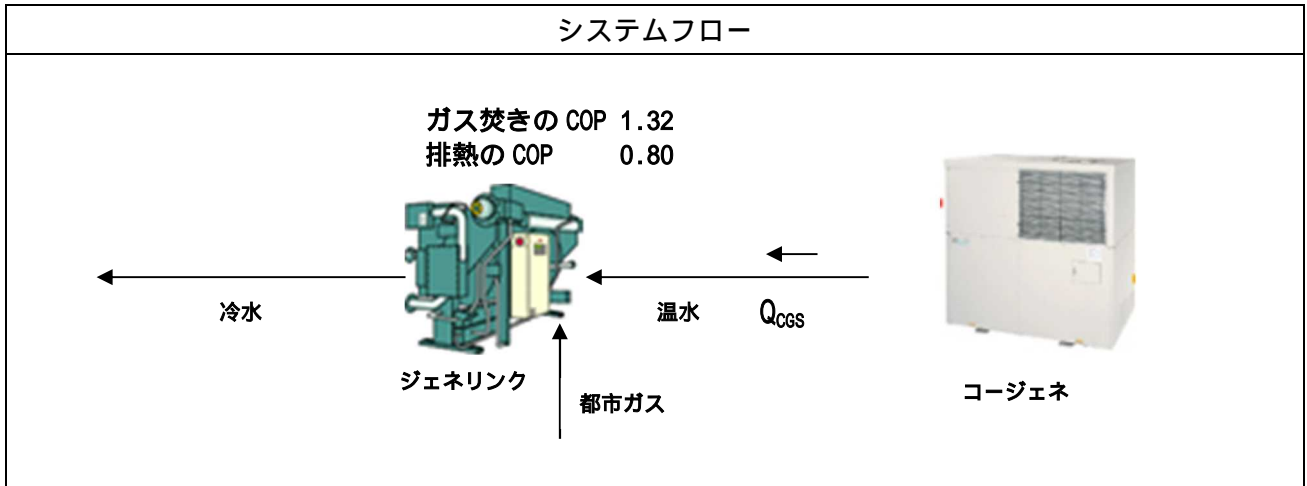
- ・排熱による年間冷熱発生量

$$1,000\text{GJ} \times 0.80 = 800\text{GJ}$$

- ・排熱による燃料削減分（省エネルギー量）

$$800\text{GJ} \div 1.32 = \underline{606\text{GJ}}$$

$$\text{原油換算：} 606\text{GJ} \times 0.0258\text{kL/GJ} = \underline{15.6\text{kL}}$$



(2) ジェネリンクの容量選定について

コージェネが発生させる排熱量とジェネリンクの排熱回収可能量は必ずしも一致するわけではありません。コージェネ排熱量に対してジェネリンクの排熱回収可能量が過大となっている場合は、超過分は補助金対象外となりますのでご注意ください。

(機器仕様の一例)

冷凍能力	能力(RT)	200	250	300	350	400
	kW	703	879	1055	1266	1407
排熱回収量	kW	220	275	330	396	440

コージェネからの排熱量を 250kW とした場合、200RT では排熱に余剰が発生し、250RT なら排熱量を全量飲み込める量となり、250RT を直近上位で最適容量と判断します。これを超えた容量は能力按分し補助対象外とします。

申請時において直近上位の機種を選定する際は、候補となるメーカー・シリーズでの比較でかまいません。交付申請時と実際に採用した機種が異なった場合は、再度容量の検証・省エネルギー計算等を行って下さい。

【参考資料】

データ報告のための計測についての留意点

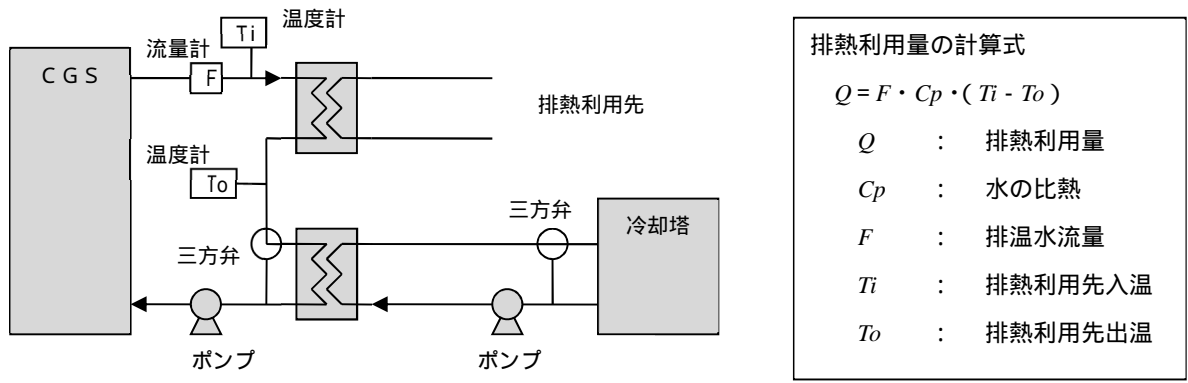
補助対象設備の所有者は、設備稼働後より、導入効果を報告するためのデータ計測を行っていただきます。そのための計測方法に関する留意点について、以下にまとめました。

省エネルギー効果の計算は、自家発電設備の発電電力（発電端出力）ではなく、自家発電設備の稼働に必要な補機電力等を差し引いた送電電力（送電端出力）の数値を用いる必要があります。従って、以下のいずれかの計測が必要です。

- 1) 発電電力もしくは送電電力と、補機電力の両方を計測する。
- 2) 発電電力と送電電力を計測する。
- 3) 時間当たりの補機電力が明らかな場合、時間当たりの補機電力に運転時間をかけて補機電力量とする方法も可とする。この場合、送電電力のみの計測で可とする。

燃料ガスの流量測定においては、温度、圧力補正が必要になります。通常は、燃料ガスの温度、圧力の計測が必要です。ただし、特に問題ない場合は、「温室効果ガス総排出量算定方法」(平成27年4月環境省地球環境局地球温暖化対策課制定)にもとづき、ガス温度15℃、ガス圧力1.02気圧で代用することも可とします。

排熱利用量の計測においては、排熱発生量全量ではなく、実際に利用された熱量を計測する必要があります。例えば、排熱の一部を冷却塔で放熱する場合、適切な熱量計測は次の図のようになります。

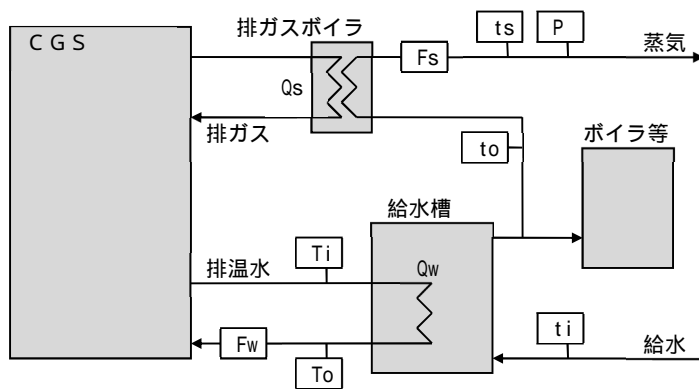


排熱蒸気の熱量計測において、蒸気流量を給水流量で代用する場合、適切なブロー率を設定し、以下の通り求めるよう願います。

$$\text{排熱利用量} = \text{給水流量} \times (1 - \text{ブロー率}) \times (\text{蒸気エンタルピ} - \text{給水エンタルピ})$$

蒸気の熱量計測においては、蒸気の流量だけでなく、給水の温度、蒸気の温度と圧力を計測し、両者のエンタルピ差を求める必要があります。なお、設備の制御等で蒸気の温度や圧力が一定に保たれている場合は、蒸気の温度、圧力の計測を省略してもかまいません。また、給水に水道水を用いる場合等で水道水の温度が公表されている場合、水温の計測を省略して当該公表値を用いてもかまいません。

自家発電設備が温水排熱と蒸気排熱を発生させ、温水排熱がボイラ給水予熱に使用される場合において、蒸気排熱量の計算に温水排熱が含まれないように配慮する必要があります。具体的には次の図を参照願います。



排熱利用量の計算式

$$Q = Q_w + Q_s$$

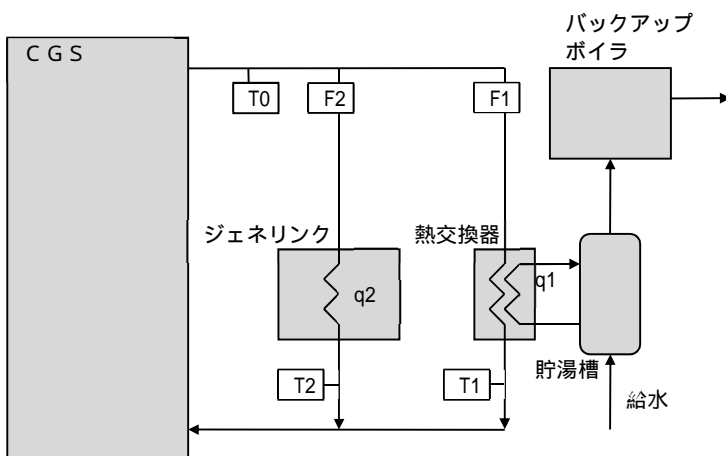
$$Q_w = F_w \cdot C_p (T_i - T_o)$$

$$Q_s = F_s \cdot (hg(ts, P) - C_p \cdot t_o)$$

Q : 排熱量
 T : 温度
 t : 温度
 F : 流量
 P : 圧力
 hg : 蒸気の比エンタルピ

添字は、左図参照。
 Q_s の計算で、水温に t_o を使用していることに注意。

排熱を複数の用途に利用し、それぞれで従来方式の効率が異なる場合（例えば排熱を給湯と冷房に利用する場合）、省エネ計算のためにそれぞれの用途に対し排熱利用量を計測する必要があります。具体的には次の図を参照願います。



$$Q = \frac{q_1}{\eta} + \frac{COP_w}{COP_G} q_2$$

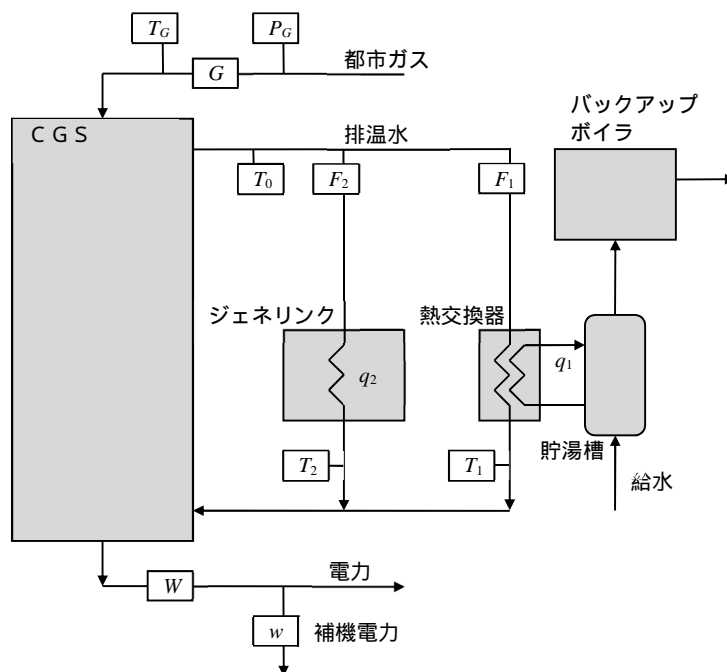
$$q_1 = F_1 \cdot C_p (T_1 - T_0)$$

$$q_2 = F_2 \cdot C_p (T_2 - T_0)$$

Q : 省エネ量
 q_1 : 熱交換器排熱利用量
 q_2 : ジェネリンク排熱利用量
 T : 温度
 F : 流量
 η : バックアップボイラ効率
 COP_w : ジェネリンクの温水焼きCOP
 COP_G : ジェネリンクの燃料焼きCOP

添字は左図参照

の補足



システムフロー図

計測装置より取得するデータの記号

- F_1 [m³/s] : 排温水の熱交換器側流量
- F_2 [m³/s] : 排温水のジェネリンク側流量
- T_0 [] : 排温水のCGS 出口温度
- T_1 [] : 排温水の熱交換器出口温度
- T_2 [] : 排温水のジェネリンク出口温度
- G [m³/s] : 燃料消費量 (発熱量
45MJ/m³N)
- T_g [] : 燃料ガスの温度
- P_g [Pa] : 燃料ガスの圧力
- W [kW] : CGS 発電量
- w [kW] : 補機電力

その他記号

q_1	[kW]	: 熱交換器での排熱利用量
q_2	[kW]	: ジェネリンク排熱利用量
Q_1	[kW]	: バックアップボイラの燃料削減量
Q_2	[kW]	: ジェネリンクの燃料削減量
Q_0	[kW]	: 燃料消費量
Q	[kW]	: 燃料削減量

ジェネリンクの温水利用時の COP = 0.8 (機器仕様書より)、温水および冷水の換算係数 1.36[kJ/kJ]を使用する。

$$\text{熱交換機器の排熱利用量 } q_1 = 4.187[\text{kJ}/(\text{kg}\cdot\text{K})] \times 1,000[\text{kg}/\text{m}^3] \times F_1 \times (T_1 - T_0)$$

$$\text{ジェネリンクの排熱利用量 } q_2 = 4.187[\text{kJ}/(\text{kg}\cdot\text{K})] \times 1,000[\text{kg}/\text{m}^3] \times F_2 \times (T_2 - T_0)$$

$$\text{排熱によるボイラのガス削減量 } Q_1 = 1.36 \times q_1$$

$$\text{排熱によるジェネリンクの燃料削減量 } Q_2 = 1.36 \times 0.8 \times q_2 = 1.088 \times q_2$$

$$\text{発電による一次エネルギー削減量 } Q_3 = K \times (W - w)$$

K : 電力平準化時間帯 9,970 × 1.3 = 12,960[kJ/kWh]、その他昼間 9,970[kJ/kWh]、

夜間 9,280[kJ/kWh]、逆潮流電力 9,760[kJ/kWh] (時間帯に応じて適切な K を使用する。)

$$\text{燃料消費量 } Q_0 = 45,000 \times G \times 273.15 \div (273.15 + T_g) \times (101,325 + P_g) \div 101,325$$

$$1 \text{ 気圧} = 101,325[\text{Pa}]$$

$$\text{燃料削減量 } Q = (Q_1 + Q_2 + Q_3) - Q_0$$

自家発電設備等の内部に備えられたセンサーや弁開度等から熱量や流量を求め、遠隔監視等で計測するものにあっては、測定方法が妥当と認められるものであれば、報告データとして認めます。計算根拠資料に、計測値が自家発電設備からの遠隔監視データである旨、記載願います。

計測方法の詳細を確認する場合がありますので、その際は必要な資料をご用意下さい。

(別紙 -1)
【計算シート】

補機動力の根拠を計算根拠シートで明確にする
例:仕様値、計測値、発電量 × % 他

jGrantsにファイルを添付

機器仕様	発電出力		kW	70.0	
	送電出力 (発電出力 - 補機電力)		kW	68.0	
	蒸気出力	燃料消費量は高位発熱量を記載すること。 燃料裕度や出力裕度を考慮した数値とすること。	kW	0.0	
	温水出力		kW	113.8	
	燃料消費量 (HHV)		kW	238.7	
年間値	運転時間	合計	4~6月、10~11月の8:00~22:00	h/年	2,500.0
		運転時間	昼間 (電気需要平準化時間帯以外)	h/年	1,100.0
			電気需要平準化時間帯	h/年	1,400.0
	夜間 (22:00~翌日8:00)		h/年	0.0	
	電力	合計	7~9月、12~3月の8:00~22:00	MWh/年	170.0
		構内使用電力	昼間 (電気需要平準化時間帯以外)	MWh/年	74.8
			電気需要平準化時間帯	MWh/年	95.2
			夜間 (22:00~翌日8:00)	MWh/年	0.0
	逆潮流電力	燃料の高位発熱量(GJ/千Nm3)を入力すること	MWh/年	0.0	
	蒸気出力量 (× × 0.0036GJ/kWh)		GJ/年	0.0	
	温水出力量 (× × 0.0036GJ/kWh)		GJ/年	1,024.2	
	燃料消費量 (HHV)	高位発熱量	× × 0.0036GJ/kWh	GJ/年	2,147.9
45.0		× 0.0258kL/GJ	kL/年	55.4	
GJ/千Nm3		(燃料の高位発熱量)GJ/千Nm3	千Nm3/年	47.7	
C O 2排出量		t C O 2/年	107.0		
負荷	蒸気利用量 (出力 × 利用率)	将来の事業状況の変化や生産量変動、制御方法等を加味して設定すること。	GJ/年	0.0	㉑
	温水利用量 (出力 × 利用率)		GJ/年	504.0	㉒
	冷水利用量 (出力 × 利用率)		GJ/年	0.0	㉓
換算係数	電力	昼間 (電気需要平準化時間帯以外)	GJ/MWh	9.97	㉔
		電気需要平準化時間帯	GJ/MWh	12.96	㉕
			夜間	GJ/MWh	9.28
	逆潮流電力		GJ/MWh	9.76	㉗
	蒸気	[参考資料] P.67 1.(2)に記載の通り、以下の換算係数を使用しても可。	GJ/GJ	0.00	㉘
	温水	温水、冷水、産業用以外の蒸気の換算係数 1.36GJ/GJ 産業用蒸気の換算係数 1.02GJ/GJ	GJ/GJ	1.36	㉙
冷水	使用しない場合、下表に根拠となる設備の仕様値を記載のこと。	GJ/GJ	0.00	㉚	
従来方式一次エネルギー消費量		GJ/年	2,665.1	㉛	
省エネルギー量		kL/年	68.8	㉜	
		GJ/年	517.2	㉝	
省エネルギー率		kL/年	13.4	㉞	
		%	19.4	㉟	
従来方式 C O 2排出量		t C O 2/年	144.7	㊱	
C O 2 排出削減量		t C O 2/年	37.7	㊲	
C O 2 削減率		%	26.0	㊳	
費用対効果		千円/kW	484.2	㊴	
補助対象経費		円	33,900,000	㊵	

逆潮流電力がある場合のみ記入

㉔~㉖:時間帯に応じた計量が困難な場合、電力の換算係数はすべて9.76とすること。

補助対象経費を記入

- 注1) 機器仕様は、各設備ごとの合計値を記入すること
注2) 電気需要平準化時間帯: 7~9月、12~3月の昼間時間帯 (8時から22時)

計算根拠

省エネルギー計算シートの計算根拠を下記に示す。

・省エネルギー量の根拠、計算の前提となる数値、単位及び式等を具体的に示して記入する。
 ・原則として、国際単位系(SI)で記入すること。

「省エネ計算に使用した設備の仕様値」との整合をとること。

1. 導入する停電対応型CGSの仕様

項目	数値	単位	
発電出力	35.0	kW/台	(a)
補機動力	1.0	kW/台	(b)
蒸気発生量	0.0	kW/台	(c)
温水発生量	56.9	kW/台	(d)
燃料消費量(LHV)	104.5	kW/台	(e)
台数	2	台	(f)

定格値を記入。根拠となる資料(カタログ、仕様書等)

2. 計算シート入力値の計算根拠

番号	数値	計算過程
	70.0 kW	= (a) × (f)
	68.0 kW	= (- (b)) × (f)
	0.0 kW	= (c)
	113.8 kW	= (d) × (f)
	238.7 kW	= (e) × (f) ÷ 0.902 1 × 1.03 2
	1,100.0 h/年	表1より、中間期の昼間稼働時間
	1,400.0 h/年	表1より、夏季及び冬季の昼間稼働時間
	0.0 h/年	表1より、夜間稼働時間
	0.0 MWh/年	逆潮なし
㉑	0.0 GJ/年	蒸気利用なし
㉒	716.9 GJ/年	= × 70% 3
㉓	0.0 GJ/年	冷水利用なし
㉔	0.00 GJ/MWh	蒸気利用なし
㉕	1.36 GJ/MWh	温水の換算係数
㉖	0.00 GJ/MWh	冷水利用なし
㉗	33,900,000 円	様式第2 実施計画書より

1 40.6MJ/m³N (低位発熱量) ÷ 45MJ/m³N (高位発熱量) = 0.902

2 DSS運転のため、発停時のエネルギーロスを見込み、裕度3%とした。

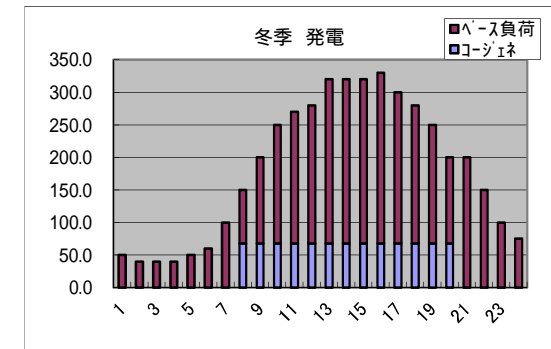
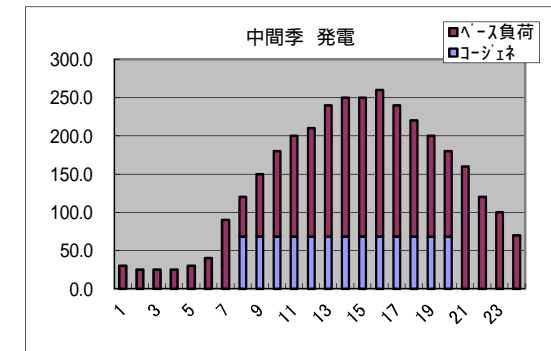
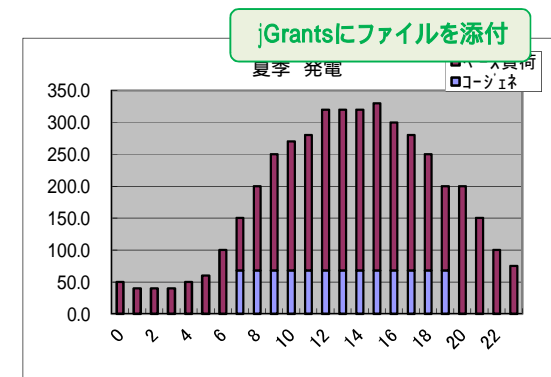
3 現状のエネルギー負荷より、温水の利用量を70%と想定。

表1 停電対応型CGS設備稼働時間

	稼働時間 (h/年)	
	昼間	夜間
夏季	600	0
冬季	800	0
その他	1,100	0
合計	2,500	0

(別紙 -3) 計算に使用した電力の想定負荷データとコージェネレーション設備の想定稼働データ

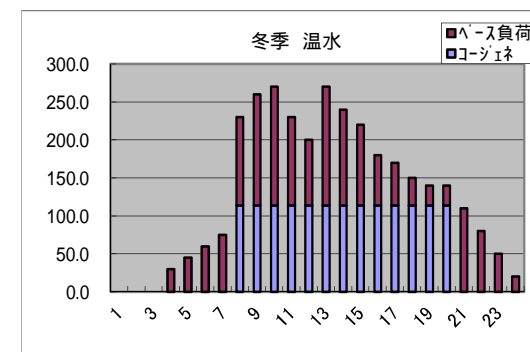
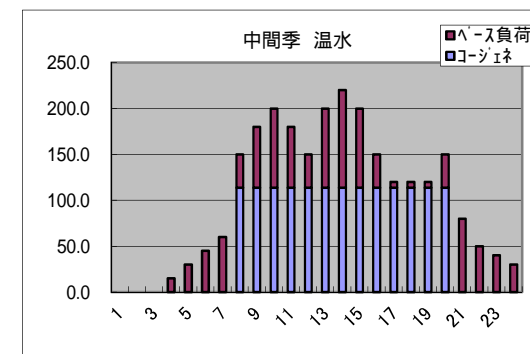
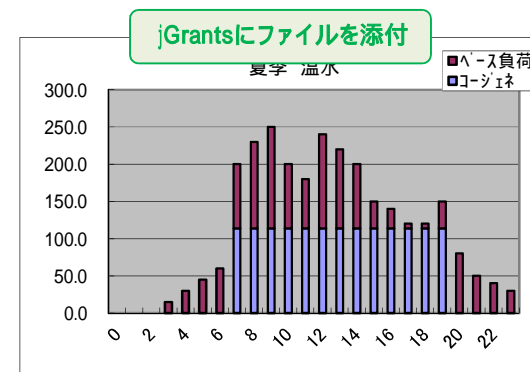
時	夏季電力負荷(7~9月)			中間季電力負荷(4~6月, 10~11月)			冬季電力負荷(12~3月)		
	現状	導入後		現状	導入後		現状	導入後	
	電力量	送電量	買電量	電力量	送電量	買電量	電力量	送電量	買電量
	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW
0	50.0	0.0	50.0	30.0	0.0	30.0	50.0	0.0	50.0
1	40.0	0.0	40.0	25.0	0.0	25.0	40.0	0.0	40.0
2	40.0	0.0	40.0	25.0	0.0	25.0	40.0	0.0	40.0
3	40.0	0.0	40.0	25.0	0.0	25.0	40.0	0.0	40.0
4	50.0	0.0	50.0	30.0	0.0	30.0	50.0	0.0	50.0
5	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0
6	100.0	0.0	100.0	90.0	0.0	90.0	100.0	0.0	100.0
7	150.0	68.0	82.0	120.0	68.0	52.0	150.0	68.0	82.0
8	200.0	68.0	132.0	150.0	68.0	82.0	200.0	68.0	132.0
9	250.0	68.0	182.0	180.0	68.0	112.0	250.0	68.0	182.0
10	270.0	68.0	202.0	200.0	68.0	132.0	270.0	68.0	202.0
11	280.0	68.0	212.0	210.0	68.0	142.0	280.0	68.0	212.0
12	320.0	68.0	252.0	240.0	68.0	172.0	320.0	68.0	252.0
13	320.0	68.0	252.0	250.0	68.0	182.0	320.0	68.0	252.0
14	320.0	68.0	252.0	250.0	68.0	182.0	320.0	68.0	252.0
15	330.0	68.0	262.0	260.0	68.0	192.0	330.0	68.0	262.0
16	300.0	68.0	232.0	240.0	68.0	172.0	300.0	68.0	232.0
17	280.0	68.0	212.0	220.0	68.0	152.0	280.0	68.0	212.0
18	250.0	68.0	182.0	200.0	68.0	132.0	250.0	68.0	182.0
19	200.0	68.0	132.0	180.0	68.0	112.0	200.0	68.0	132.0
20	200.0	0.0	200.0	160.0	0.0	160.0	200.0	0.0	200.0
21	150.0	0.0	150.0	120.0	0.0	120.0	150.0	0.0	150.0
22	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
23	75.0	0.0	75.0	70.0	0.0	70.0	75.0	0.0	75.0
合計	4,375.0	884.0	3,491.0	3,415.0	884.0	2,531.0	4,375.0	884.0	3,491.0



(別紙 -3) 計算に使用した温水の想定負荷データとコージェネレーション設備の想定稼働データ

時	夏季温水負荷(7~9月)			中間季温水負荷(4~6月, 10~11月)			冬季温水負荷(12~3月)		
	現状	導入後		現状	導入後		現状	導入後	
	温水熱量	温水熱量	温水熱量	温水熱量	温水熱量	温水熱量	温水熱量	温水熱量	温水熱量
	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW	kW
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	15.0	0.0	15.0	15.0	0.0	15.0	30.0	0.0	30.0
4	30.0	0.0	30.0	30.0	0.0	30.0	45.0	0.0	45.0
5	45.0	0.0	45.0	45.0	0.0	45.0	60.0	0.0	60.0
6	60.0	0.0	60.0	60.0	0.0	60.0	75.0	0.0	75.0
7	200.0	113.8	86.2	150.0	113.8	36.2	230.0	113.8	116.2
8	230.0	113.8	116.2	180.0	113.8	66.2	260.0	113.8	146.2
9	250.0	113.8	136.2	200.0	113.8	86.2	270.0	113.8	156.2
10	200.0	113.8	86.2	180.0	113.8	66.2	230.0	113.8	116.2
11	180.0	113.8	66.2	150.0	113.8	36.2	200.0	113.8	86.2
12	240.0	113.8	126.2	200.0	113.8	86.2	270.0	113.8	156.2
13	220.0	113.8	106.2	220.0	113.8	106.2	240.0	113.8	126.2
14	200.0	113.8	86.2	200.0	113.8	86.2	220.0	113.8	106.2
15	150.0	113.8	36.2	150.0	113.8	36.2	180.0	113.8	66.2
16	140.0	113.8	26.2	120.0	113.8	6.2	170.0	113.8	56.2
17	120.0	113.8	6.2	120.0	113.8	6.2	150.0	113.8	36.2
18	120.0	113.8	6.2	120.0	113.8	6.2	140.0	113.8	26.2
19	150.0	113.8	36.2	150.0	113.8	36.2	140.0	113.8	26.2
20	80.0	0.0	80.0	80.0	0.0	80.0	110.0	0.0	110.0
21	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	80.0	0.0	80.0
22	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	40.0	50.0	0.0	50.0
23	30.0	0.0	30.0	30.0	0.0	30.0	20.0	0.0	20.0
合計	2,750.0	1,479.4	1,270.6	2,490.0	1,479.4	1,010.6	3,170.0	1,479.4	1,690.6

必要に応じて想定稼働蒸気データも追加すること。



室内機接続判定シート

パナソニック産機システムズ(株)

【対象室外機：エクセルプラス (U-GB560S3SD, U-GB560S3SDR)】 (エクセルプラスに接続されるU-GWX560S3SD, U-GWX560S3SDRも対象)

複数台設置の場合は、各系統ごとにシートを作成し、チェックを行ってください。
 室外機に接続される室内機は停電対応の可否に限らず入力してください。
 本判定シートは、停電時に電気機器のみを使用する場合には対応していません。
 本判定シートに記載の室内機以外の場合は、メーカーに相談ください。

JGrantsにファイルを添付

1号機

のセルに入力してください。

【室内機消費電力と接続容量】

停電時に自立運転させない場合は、室外機基板設定で必ず「自立時運転しない」設定にすること

機種 (下記以外は 接続できません)	容量 (HP)	消費電力 (kVA)	台数		計	合計消費電力(kVA)			合計容量(HP)			ハイタップ設定	
			停電時 運転する	停電時 運転しない		停電時 運転する	停電時 運転しない	計	停電時 運転する	停電時 運転しない	計	なし	あり
天加 4方向 US2 UT1	2	0.068			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.131			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	2.5	0.094			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.131			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	3	0.094			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.131			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	3.2	0.154			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.260			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	4	0.170			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.260			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	5	0.200	4	1	5	0.800	0.200	1.000	20	5	25	○	
		0.260			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
6	0.200			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○		
	0.260			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○		
天吊 TS1	4	0.136			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.217			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	5	0.152			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.241			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	6	0.196			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.253			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
天吊 TT1	4	0.146			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.221			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	5	0.178			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.271			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	6	0.200			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.276			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
ビストウ 旭社 FS2	2	0.132			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.176			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	2.5	0.161			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.308			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	3	0.161			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.308			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	3.2	0.178			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.308			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	4	0.242			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.440			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	5	0.286			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.440			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
6	0.308			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○		
	0.440			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○		
ビストウ オルグ FES2	2	0.187			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.330			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	2.5	0.207			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.440			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	3	0.207			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.440			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	3.2	0.286			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.440			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	4	0.330			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.550			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
	5	0.374			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
		0.550			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○	
6	0.374			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○		
	0.550			0	0.000	0.000	0.000	0	0	0	○		

本シートの室内機は、図面・見積書と同一であること

4 1 5 0.800 0.200 1.000 20 5 25

判定	台数	室内機の 合計消費電力(kVA)	合計容量(HP)		総合	電気機器 使用可能容量kVA
	○	○	下限	上限	○	1.000

照明負荷 (kVA) 入力
 照明
 1.000 kVA
 入力範囲 電気機器使用可能容量以下

コンセント (100V)
 0.0 A
 残りの値はNG

判定がすべて「○」であり、コンセントの欄がマイナス値とならないように室内機を選定する。

室内機接続判定シート

jGrantsにファイルを添付

複数台設置の場合は、各系統ごとにシートを作成し、チェックを行ってください。
 停電時に運転させない室内機の接続は推奨しません。

ヤンマーエネルギーシステム（株）
 ダイキン工業（株）

2号機

- 【対象室外機（ヤンマー）：ハイパワープラス YBZP560J-NB, YBZP560J-NCB】
- 【対象室外機（ダイキン）：ハイパワープラス GSHDP560CN, GSHDP560CNE, GSHJP560CN】

- 1) 接続可能室内機 ラウンドフロー・天井吊形 その他の室内機はメーカーに相談ください。
- 2) 接続可能室内機台数 2台～10台
- 3) 接続可能室内機合計容量 P280～P560（50～100%）
- 4) 停電時空調能力 冷房：45kW 暖房：50kW
- 5) 発電能力（INV出力ー室内機消費電力） 1.1kVA 左記は目安値であり、接続室内機・台数により若干異なります。

室内機冷房能力[kW]	台数	合計能力[kW]
2.2		
2.8		
3.6		
4.5		
5.6		
7.1	3	21.3
8.0		
9.0		
11.2	3	33.6
14.0		
16.0		
合計	6	54.9

判定

台数 OK

台数・能力の両方が「OK」となるように室内機を選

能力 OK

のプルダウンメニューから接続室内機台数を選んでください。

本シートの室内機は、図面・見積書と同一であること

室内機接続判定シート

複数台設置の場合は、各系統ごとにシートを作成し、チェックを行ってください。
室外機に接続される室内機は停電対応の可否に限らず入力してください。

アイシン精機株式会社

【対象室外機： GHPハイパワープラス ABGP560F2ND, ABGP560F2NDE】

3号機

【条件入力欄】

電源、電力負荷情報

のセルに入力してください。

周波数	50	Hz	電力負荷	1.0	kVA以下
遮断器容量	10	A			

遮断器は停電時に照明などで使用する電力負荷用の遮断器。

室内機接続可否判定用情報

導入機種	型式	台数	能力計(kW)	突入電流計(A)	運転電流計(A)	停電時利用	停電時利用能力計	
室内機	1	AXFP112MM	1	11.2	3.8	1.1	○	11.2
	2	AXFP71DB	3	21.3	11.4	1.2	○	21.3
	3	AXHP71MA	3	21.3	11.4	1.8	○	21.3
	4	AXFP90DB	1	9.0	3.8	0.8	×	0.0
	5	AXFP45MM	1	4.5	3.8	0.3	×	0.0
	6							0.0
	7							0.0
	8							0.0
	9							0.0
	10							0.0
	11							0.0
計		9	67.3	34.2	5.2		53.8	

本シートの室内機は、図面・見積書と同一であること

【判定結果】

1. 接続室内機仕様 ハイパワープラスに室内機接続が技術的に可能か

項目	判定基準	判定結果
室内機接続台数	4～11台	○
室内機接続容量	54.0～72.8kW(96.4～130%)	○
室内機突入電流	38 A以下	○
室内機運転電流	10 A以下	○
【判定結果】		○

2. 補助金対象判定

項目	判定基準	判定結果
停電時利用室内機接続容量	停電時利用で接続容量100% (56.0kW)までは補助対象。停電時利用室内機で100%を超える場合は補助対象外。また、停電時利用しない室内機は対象外。	○



1, 2 総合判定結果	○ 室内機入力欄の緑色ハッチングの室内機が補助対象予定。
-------------	------------------------------

[参考資料]

添付書類 の「補助事業方式の設備に関する図面」について

下記 ～ の6種類の図面を添付する。

各図面の枚数は、必要に応じて用意する。

各図面は、色分け等により申請範囲（以下の区分等）を明示すること。

- ・ 補助対象範囲、及び補助対象外範囲
補助事業と補助事業外の工事が混在する場合は、補助事業外の範囲区分も明示すること。
- ・ 補助対象範囲内の、新設部、及び既設撤去部
原則、補助事業のうち補助対象設備を青線、補助対象外設備を赤線、既設撤去部を緑線で色分けし、
図面内に凡例を記載する。
- ・ 複数の申請者に所有区分が分かれる場合は、所有者ごとの範囲区分

各図面には、補助事業実施場所の施設名称、図面の名称を記載すること。

複数年申請の場合、各年度の実施範囲が分かるように図示すること。

その他、各図面における注意点は以下の通り。

全体図 :

- ・ 敷地内の全ての建屋が記載されており、対象設備の位置を明示すること。
- ・ 敷地内へのガス管の引き込み箇所及びガスメーター位置を明示すること。
- ・ 更新の場合、配管の撤去部が広範囲にわたる場合は明示すること。

機器配置図、 システム図 :

- ・ 対象設備（主な付帯設備を含む）、配管の種別（ガス配管、温水配管等）、専用の計測装置を明記すること。
- ・ 補助対象範囲と補助対象外範囲の境は、バルブやフランジ等を記載し、明示すること。
- ・ 更新の場合は、更新前後それぞれの図面を作成し、補助対象範囲を明示すること。

単線結線図 :

- ・ 災害時に給電する負荷を明示すること。また、対象要件を満たす負荷であることを明示すること。
- ・ 系統連系に関わる継電器や、連系保護装置の位置を明記すること。【停電対応型CGSのみ】
- ・ 発電出力計測のための電力量計の位置を明記すること。【停電対応型CGSのみ】

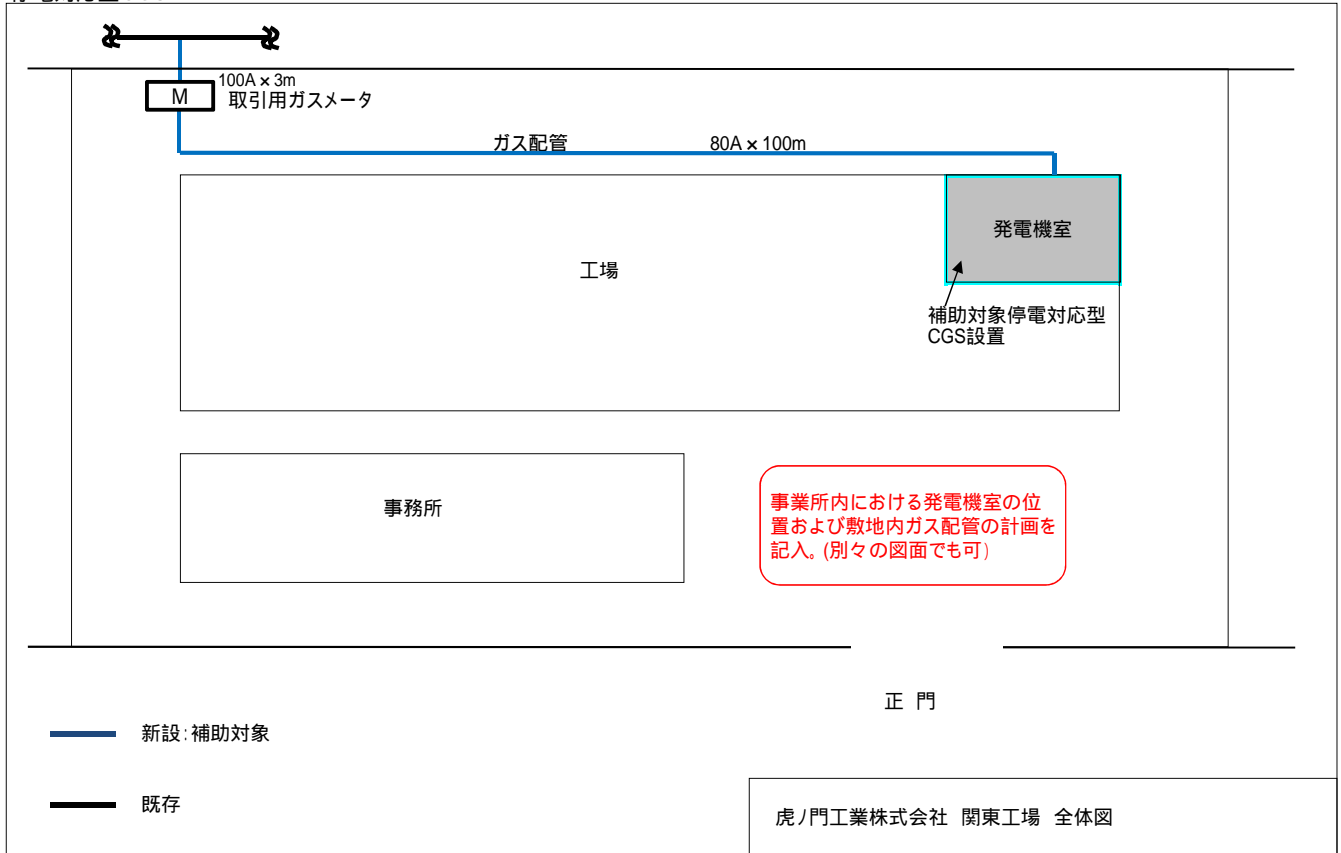
敷地内ガス配管平面図、 敷地内ガス配管のアイソメ図 :

- ・ 口径、延長、分岐箇所、補助事業設備を明記すること。
補助対象設備と対象外設備がある場合には特に、口径、延長、分岐等を詳細に記入し、
専用配管、共用配管、対象外配管を色分け等で明記する。
- ・ ガスメーター、専用ガス計測装置それぞれの位置を明記すること。

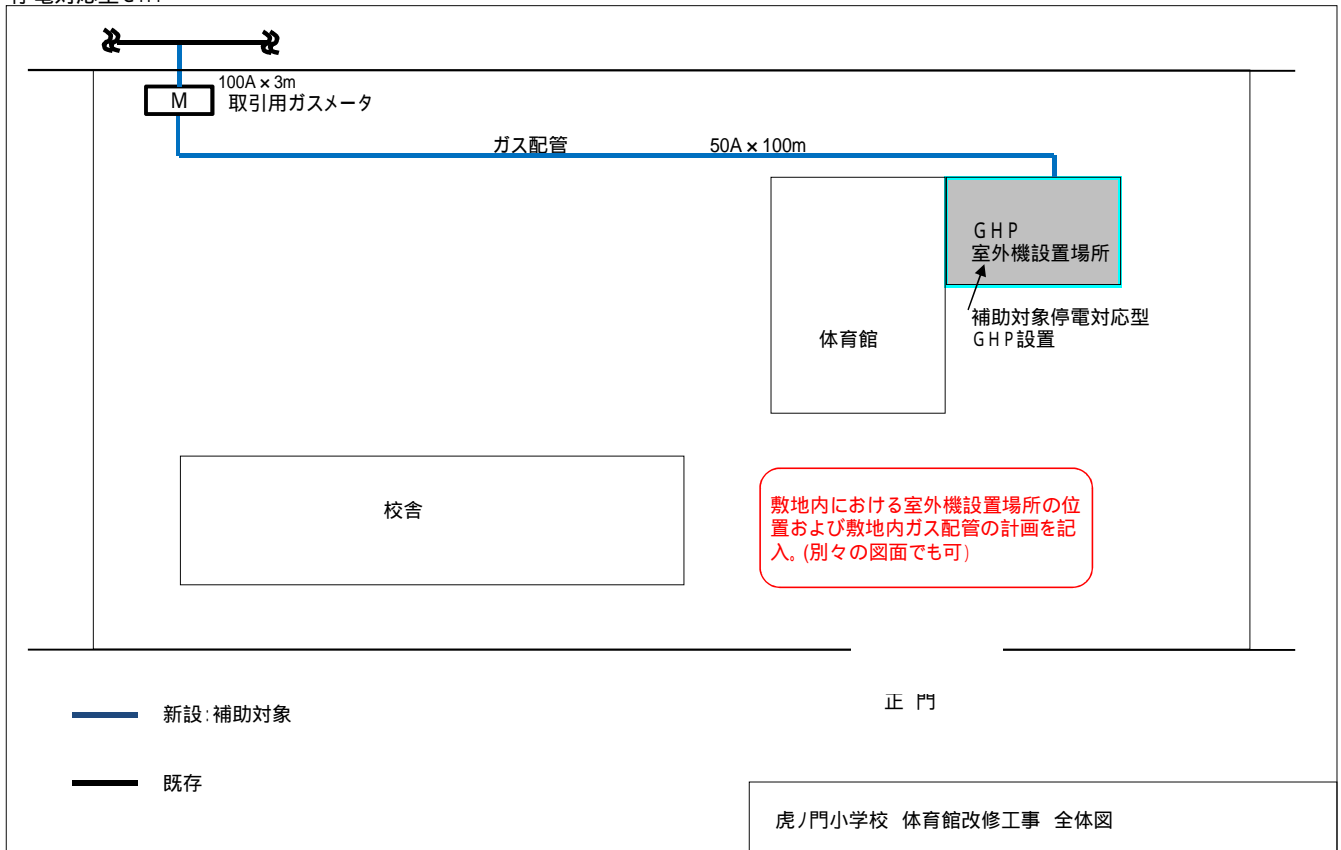
【参考資料】

「補助事業方式の設備に関する全体図」の例

停電対応型CGS



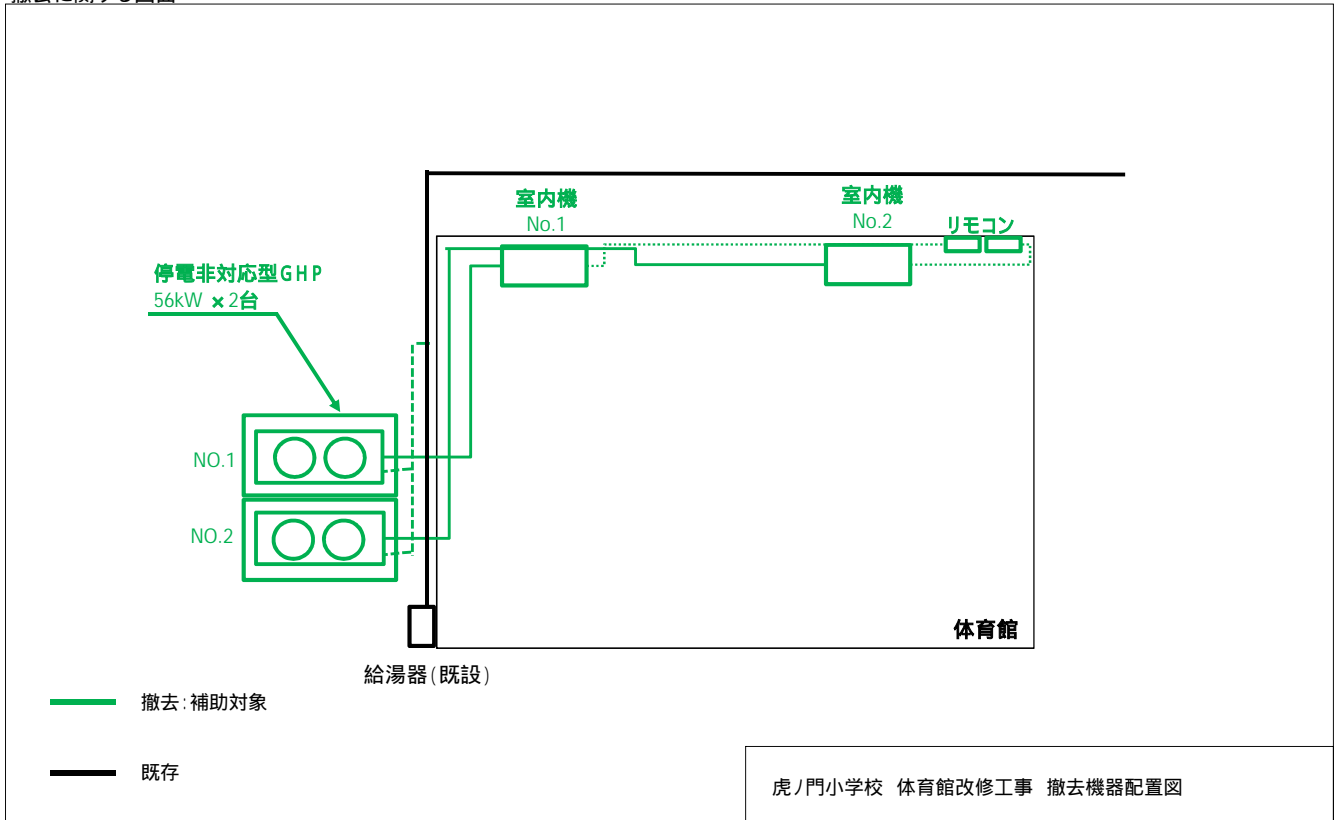
停電対応型GHP



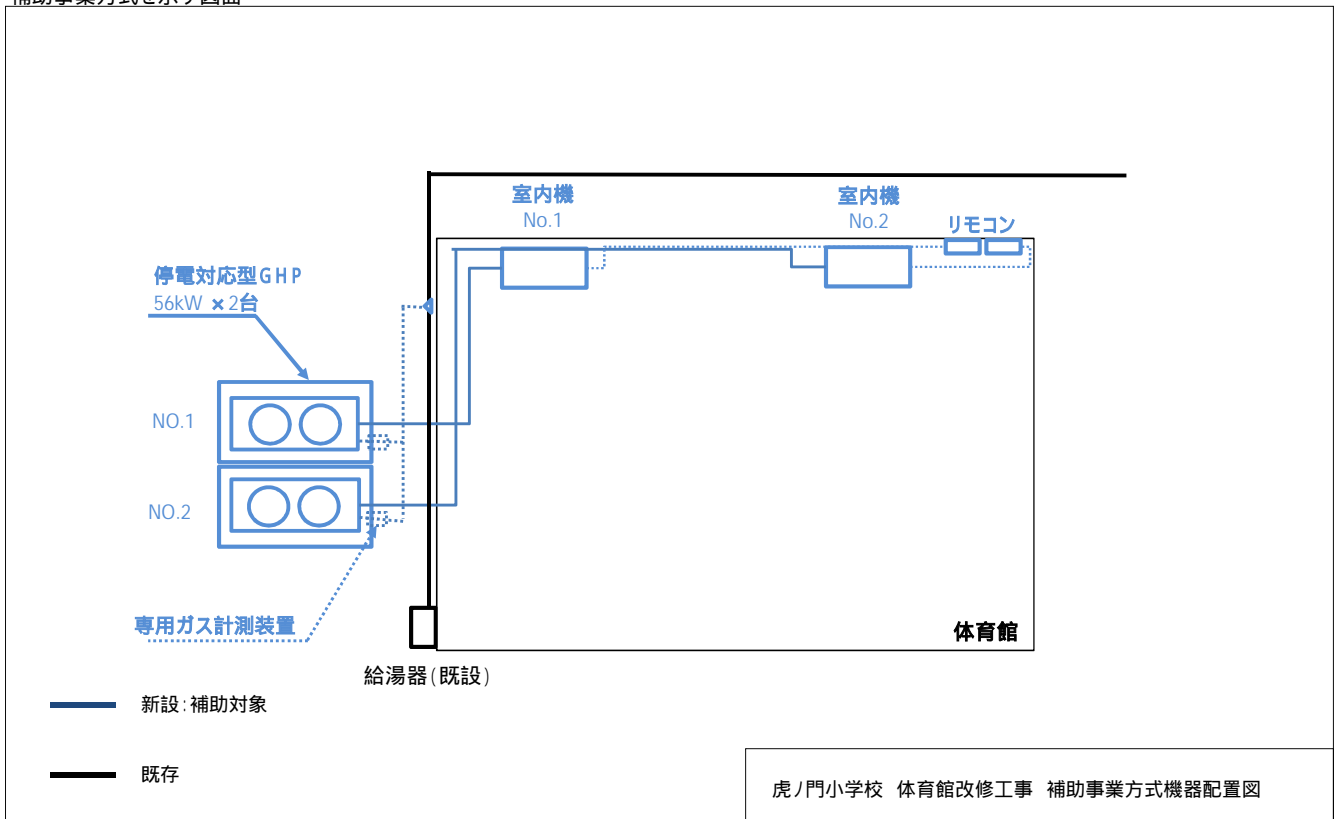
[参考資料]

「補助事業方式の設備に関する配置図」の例

撤去に関する図面



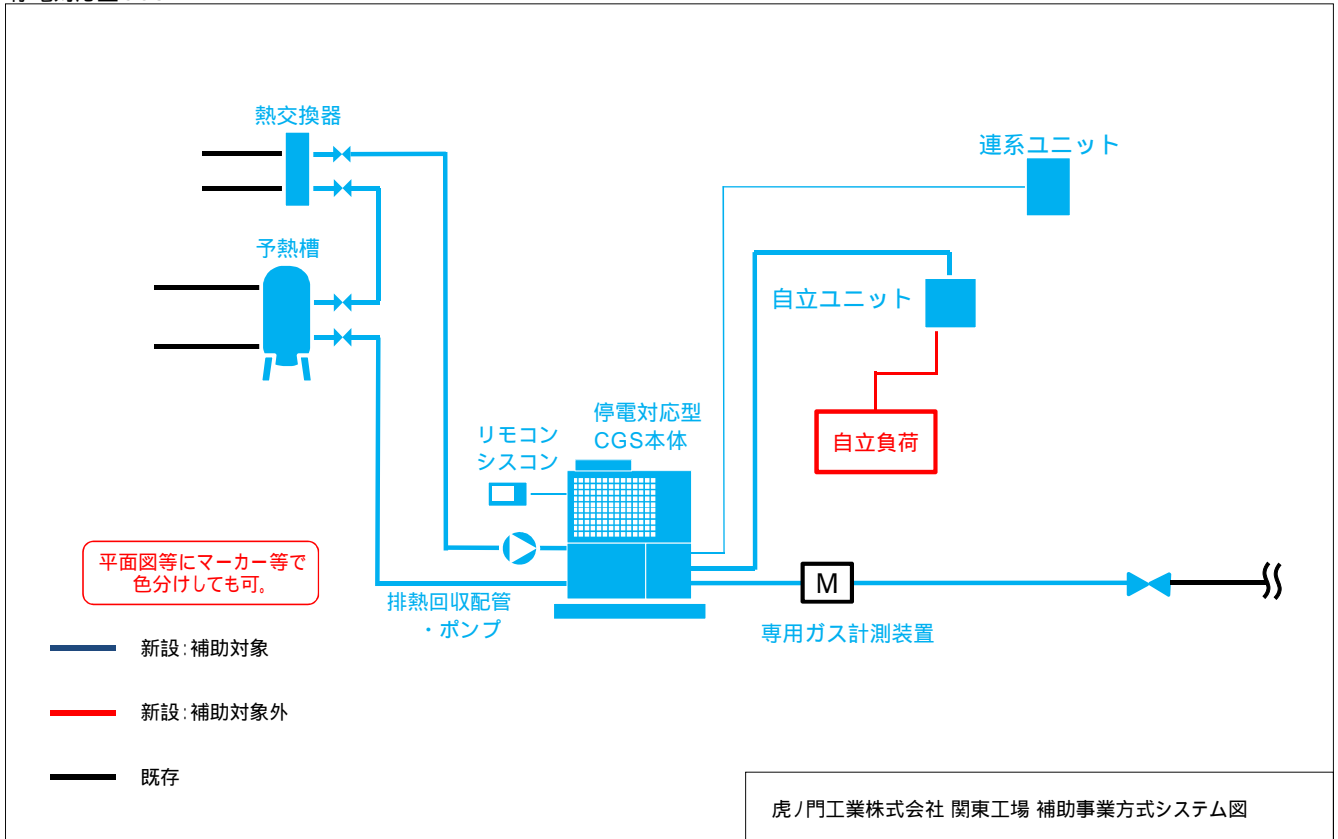
補助事業方式を示す図面



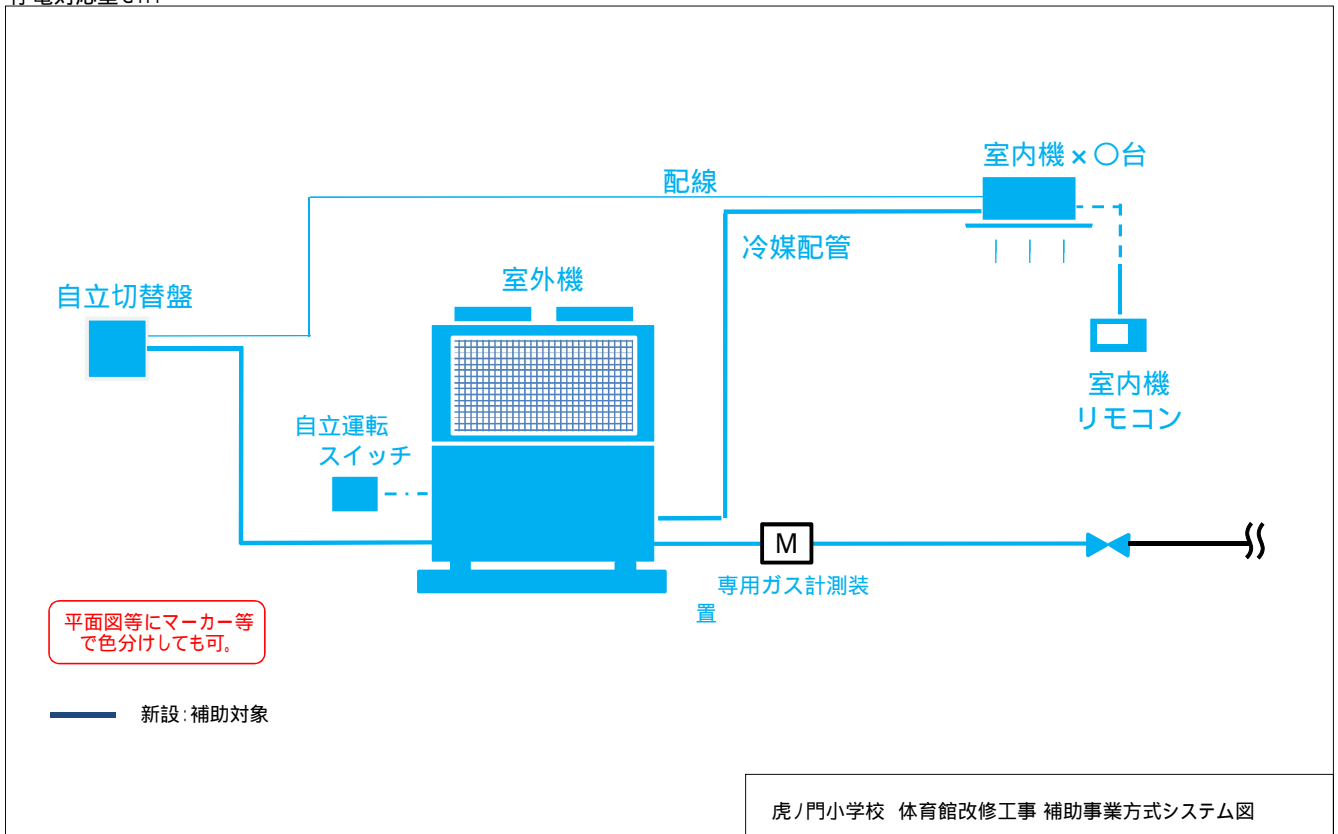
[参考資料]

「補助事業方式の設備に関するシステム図」の例

停電対応型CGS



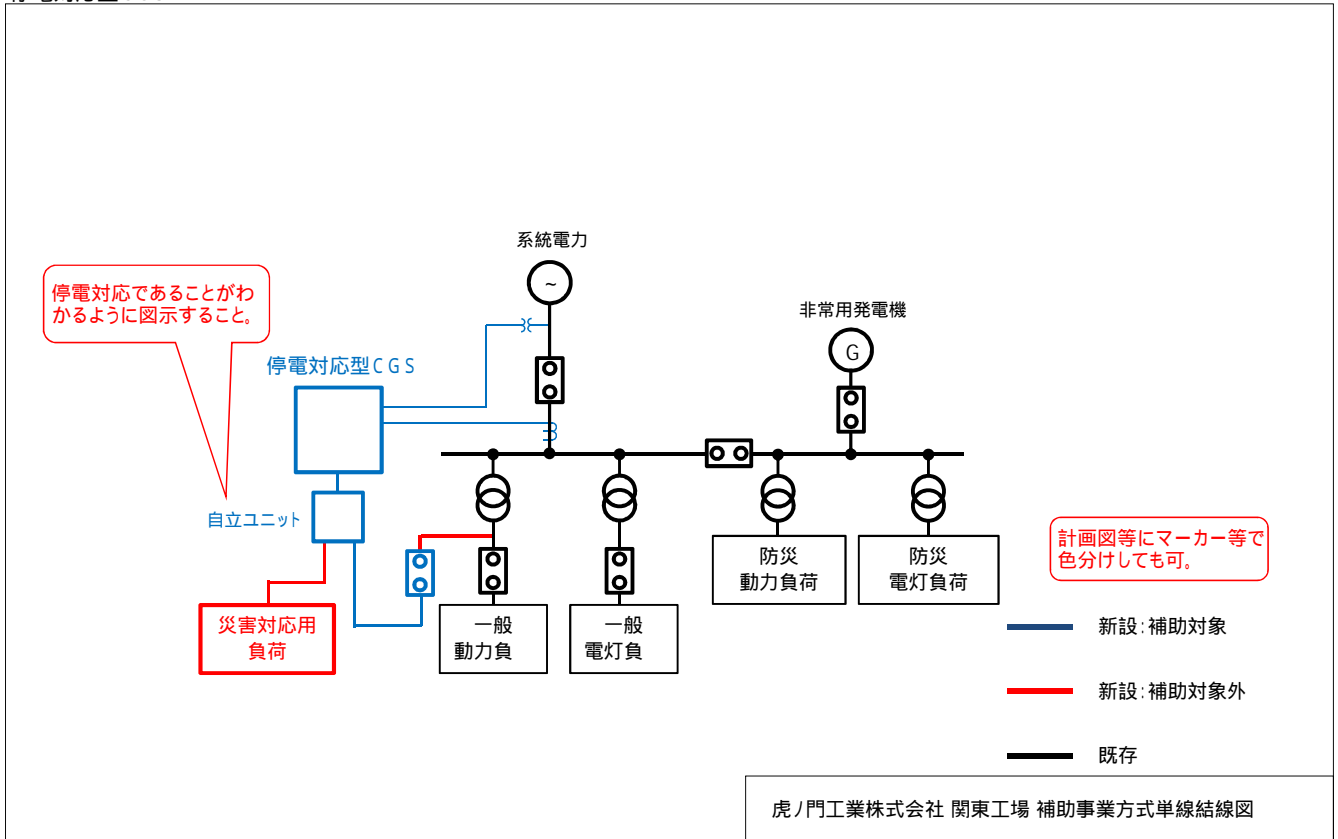
停電対応型GHP



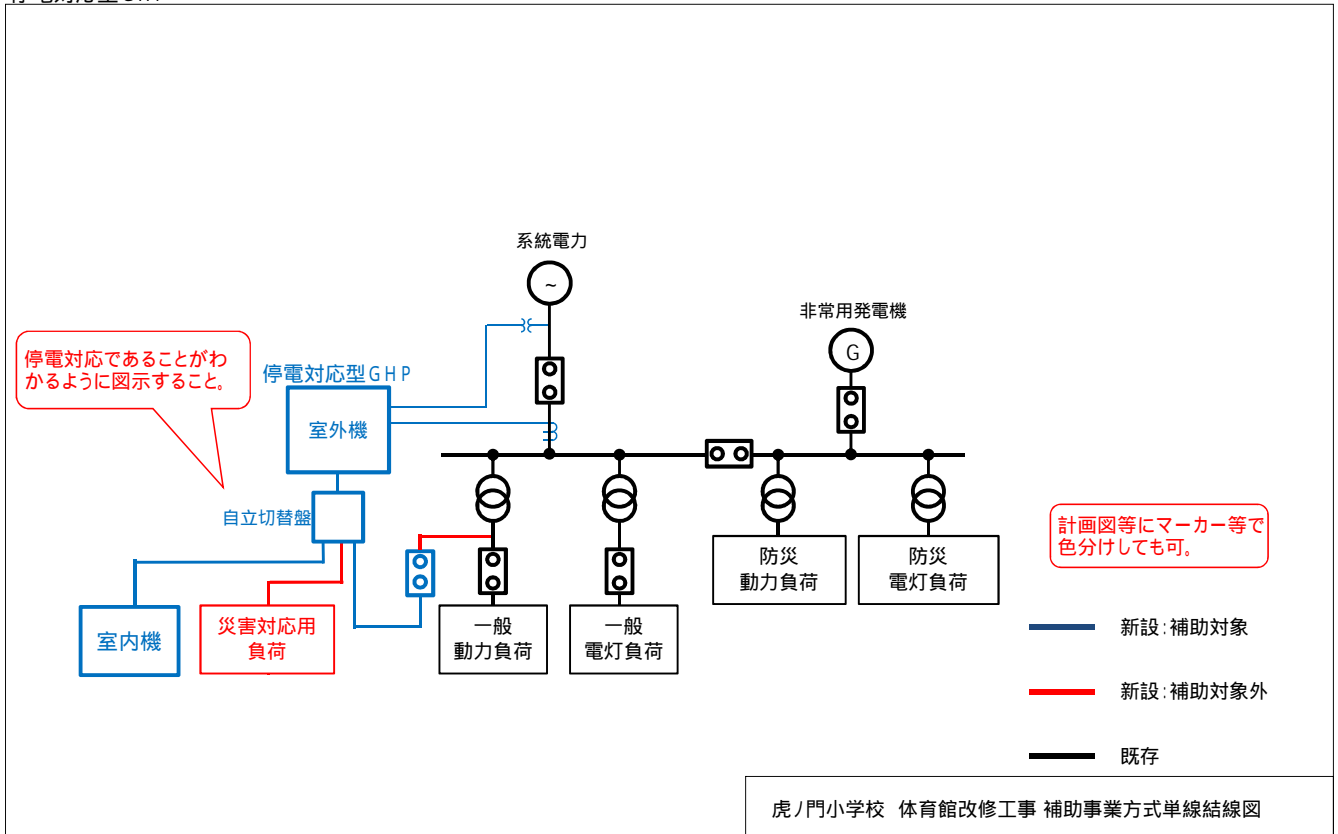
[参考資料]

「補助事業方式の設備に関する単線結線図」の例

停電対応型CGS



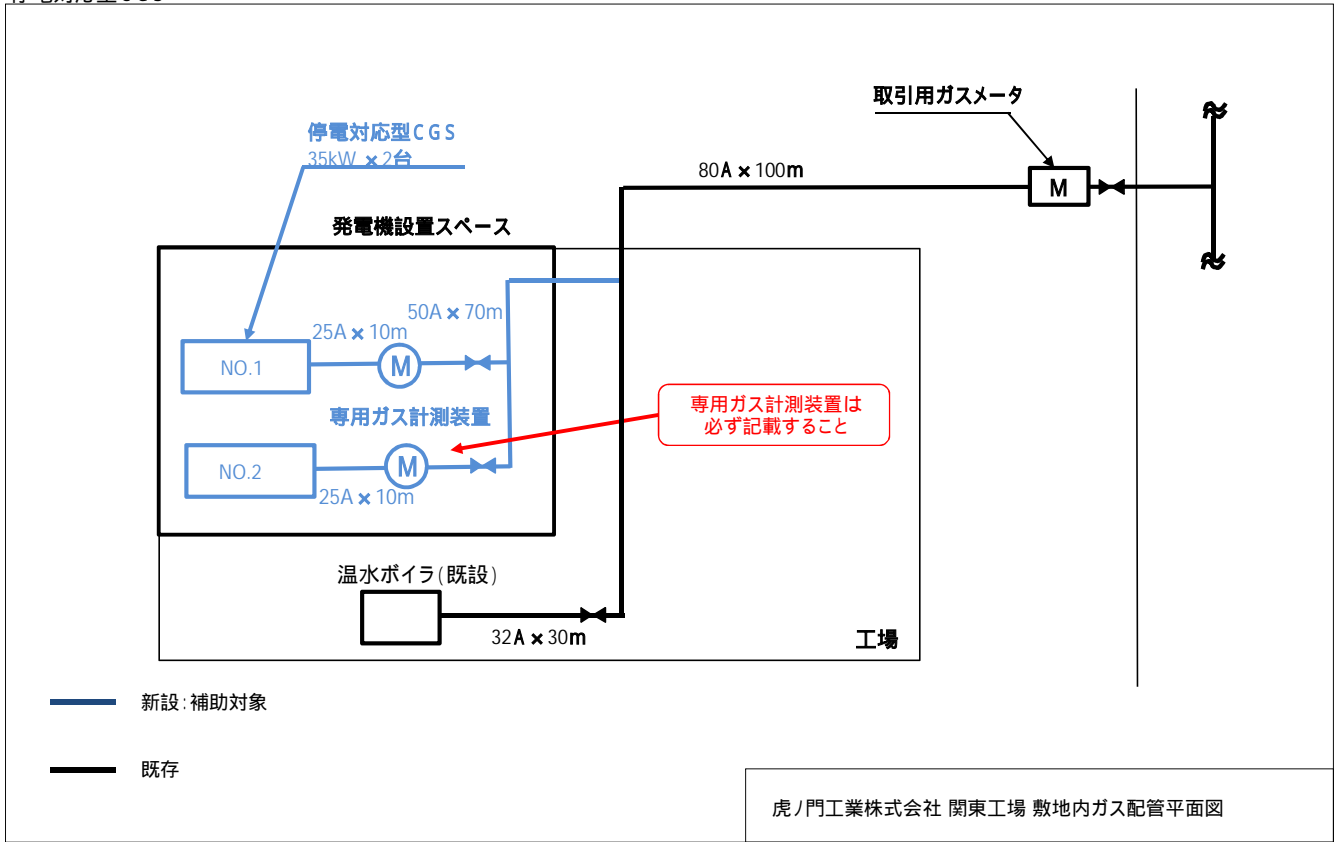
停電対応型GHP



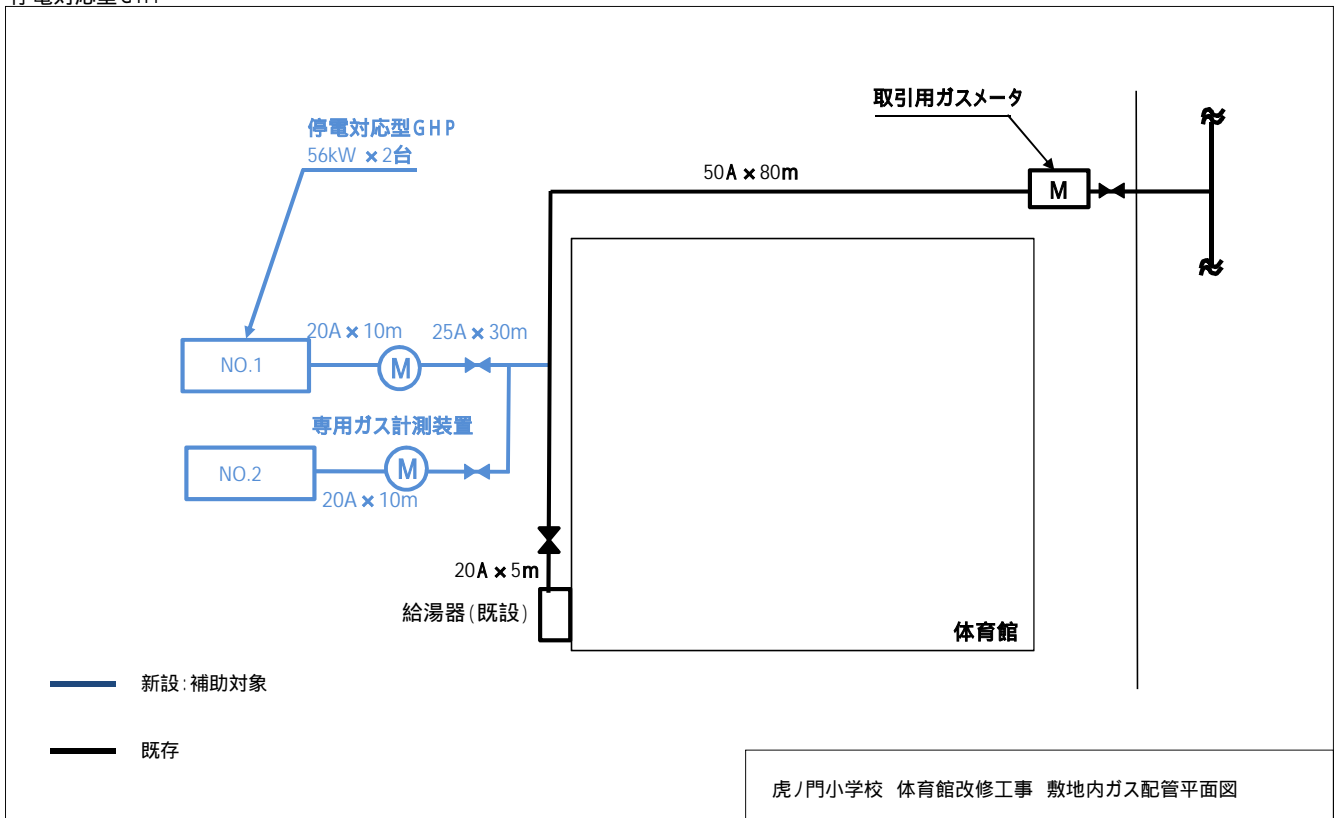
[参考資料]

「敷地内ガス配管平面図」の例

停電対応型CGS



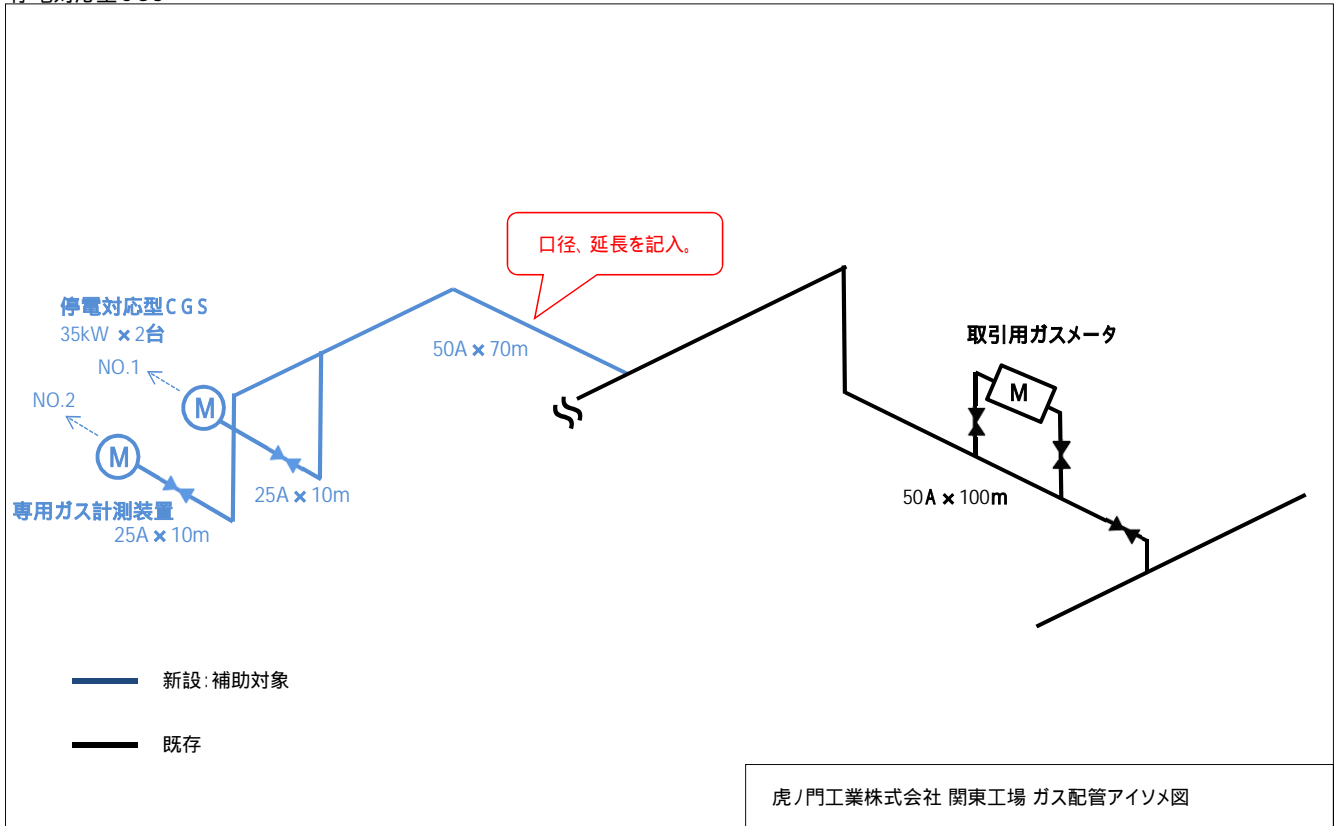
停電対応型GHP



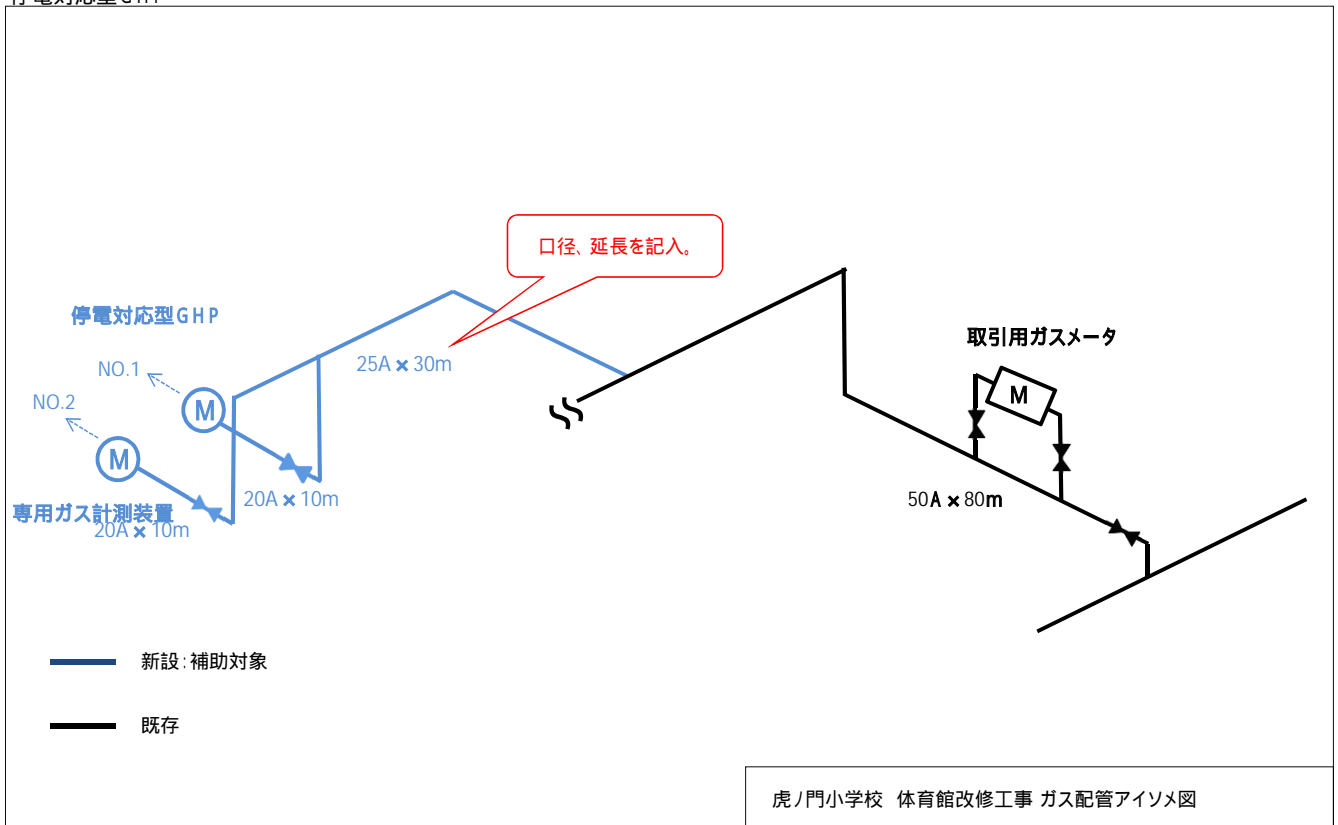
[参考資料]

「敷地内ガス配管アイソメ図」の例

停電対応型CGS



停電対応型GHP



(別紙 -1)

依頼日：令和 3 年 4 月 21 日

依頼書は、見積件名ごと、見積依頼先ごとに作成すること。

記入例

虎ノ門工業株式会社 御中

jGrantsにファイルを添付

見積依頼書

原則として、設備所有者が見積依頼すること。

以後、見積書、契約書、納品書、受領書、請求書、領収書にも同一の名称を使用

虎ノ門ファイナンス(株)
施設管理部 虎ノ門 二郎

見積件名	CGS更新工事		
納入場所	虎ノ門リゾート株式会社 虎ノ門ホテル		
工期	2021年9月1日～2022年1月28日		
見積書提出期限	2021年4月28日		
引き合い仕様書	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
添付図面	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
見積条件			
1	見積書の件名は、見積依頼書の件名を使用すること（納品書、請求書、領収書も同様）		
2	見積区分は、設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費の区分に分類することまた、区分毎に補助対象と対象外を明確にすること		
3	<p>見積範囲・導入設備仕様 引き合い仕様書、添付資料の通り</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 45%;"> <p>本書式を用いる場合は、以下どちらかが必要です。 本項目に見積範囲や導入設備の仕様を記載 引き合い仕様書及び図面の添付</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 45%;"> <p>補助対象・補助対象外を明確に区分できない場合、全て補助対象外</p> </div> </div>		
4	見積書作成の際は、別紙 -2「見積作成時の注意事項」に記載の内容を遵守すること		
5	一式50万円以上の見積項目が含まれている場合は見積項目の内訳を記載すること (単体でも50万円以上の機器は除く)		
6	出精値引き、値引き等の表記はせず、値引き後の金額を見積内訳に記載すること		
7	見積項目ごとに、補助対象経費と対象外の区分を明確にすること 補助対象経費の合計を明示すること 補助対象範囲について、見積依頼者の確認を受けること		
8	見積書には、見積有効期限、納期または工期、支払条件の項目を必ず記載すること		
9	按分計算にて補助対象範囲を算出した場合、根拠資料を添付すること		
10	「諸経費」の項目を入れる場合、必ず内訳を記載すること（例：見積上のどの項目に対し〇%等）		
11	見積書、見積内訳書の電子データ（EXCELファイル）も提出すること		
12	その他 別紙 -2参照		

日付で記入する
(営業日以内は不可)

本書式を用いる場合は、以下どちらかが必要です。
本項目に見積範囲や導入設備の仕様を記載
引き合い仕様書及び図面の添付

補助対象・補助対象外を明確に区分できない場合、全て補助対象外

見積依頼に当たっては、「メーカー及び機器指定」は出来ません。機器設備の性能について、見積依頼をして下さい。

見積作成時の注意事項

1. 補助対象外となる見積項目

見積項目	解説
事前調査費	見積作成費用、基本設計費、現場測量費など
地盤改良工事	杭打ち、土壌改良、整地など
建屋ならびに建屋に付属する設備	建屋（部品倉庫、電気室、制御室等）ならびに建屋に付属する設備（建屋の給排気設備、消火設備、照明、空調、防音）
仮設事務所	部材置場の建設費もしくは使用料を含む
外構工事	植栽撤去・新設、フェンスなど
排水ピット	排水構、配管ピット(建屋の一部扱いのため)
他用途に転用できる項目	消火器、柵、屋外照明等
通信費	通信運搬費（書類等）を含む
燃料費	電気、ガス、水道、燃料等
消耗品	10万円以下は補助対象
振込手数料	-
雑費、副〇〇、仮	見積項目として表現が曖昧なため(仮復旧、仮移設は対象)
等、一式	補助対象外の項目が含まれている可能性があるため
その他、その他	見積項目として表現が曖昧なため
出精値引き、値引き	値引き後の金額を見積内訳に記載すること

2. 補助対象経費として計上する場合、補足説明が必要な見積項目

見積項目	解説
一般管理費、諸経費	見積項目 に対する諸経費 %等の補足を記載すること
端数処理	見積項目 に対する端数処理の補足を記載すること
交通費	領収書の写しと利用日数、経路、利用者数、金額(単価)、業務内容を記した資料を実績報告時に提出すること
宿泊費	従業員宿泊規定もしくは領収書とその明細の写し、宿泊の利用日数、利用者数、宿泊地、金額(単価)業務内容を記した資料を実績報告時に提出すること

3. 敷地内ガス管の按分方法について

本補助事業で使用する専用配管に加え、補助事業外設備との共通する配管がある場合には、原則、断面積比による按分相当額を補助対象経費として計上すること

按分計算の際は、敷地内ガス管の補助対象経費算定シートを用いて算定すること

(別紙 -3)

作成例

見積書の書式を、本書式に限定するものではありません

見積番号：
令和3年 月 日

御見積書

宛先
 件名
 引渡場所
 納期
 見積有効期限
 支払い条件

件名は見積依頼書と一致させること

会社名
住所

見積提出期限内であることを確認すること

jGrantsにファイルを添付

TEL:
FAX:

--	--	--

見積金額

(上記金額に消費税は含みません。)

番号	品名	数量	単位	単価	金額
1	設計費				
1-1	補助対象				
	(1)				
	(2)				
1-2	補助対象外				
	(1)				
	(2)				
	合計				
	(内補助対象 小計)				
2	既存設備撤去費				
2-1	補助対象				
	(1)				
	(2)				
	補助対象外				
2-1-2	(1)				
	(2)				
	合計				
	(内補助対象 小計)				
3	新規設備機器費				
3-1	補助対象				
	(1)				
	(2)				
3-2	補助対象外				
	(1)				
	(2)				
	合計				
	(内補助対象 小計)				
4	新規設備設置工事費				
4-1	補助対象				
	(1)				
	(2)				
4-2	補助対象外				
	(1)				
	(2)				
	合計				
	(内補助対象 小計)				
5	敷地内ガス管敷設費				
5-1	補助対象				
	(1)				
	(2) 【按分相当額】				
5-2	補助対象外				
	(1)				
	(2) 【按分相当額】				
	合計				
	(内補助対象 小計)				
	合計				
	(内補助対象 合計)				
				合計	
				消費税	

見積作成の際は、例示した構成で記入すること。

補助対象経費は、1.設計費～5.敷地内ガス管敷設費の5つの区分で作成すること。

補助対象と補助対象外の経費は、区分毎に明確にすること。また、それぞれの合計金額を明記すること。

【参考資料】

敷地内ガス管の補助対象経費算定方法（ホームページ掲載の計算システム参照）

敷地内ガス配管敷設工事で、対象設備と対象外設備（将来増設用分岐バルブ設置含む）に接続する工事を行う場合は、**断面積比按分**にて補助対象経費を決定する。

1. まず、専用配管と共用配管について個別に見積を行うか、一括見積の中で専用配管、共用配管、および対象外配管についての区分費用を明確にすることが可能な場合、以下の方法で按分します。

【配管例での敷地内ガス管の補助対象経費算出】

【配管例】

区間	適用	管種	口径 (A)	延長 (m)	[計算例1] 区間見積	[計算例2] 一括見積
①	専用	G	50A	4.0m	100,000円	/
②	専用	G	80A	5.0m	200,000円	
③	対象外	G	50A	4.0m	100,000円	
④	共用	G	80A	5.0m	200,000円	
⑤	専用	G	50A	4.0m	100,000円	
⑥	共用	G	80A	10.0m	400,000円	
⑦	共用連続	G	100A	18.0m	900,000円	
合計					2,000,000円	2,000,000円

表1 口径と断面積(G)

口径	断面積 (cm ²)
6A	0.332
8A	0.664
10A	1.27
15A	2.03
20A	3.66
25A	5.98
32A	10.0
40A	13.6
50A	22.0
65A	36.2
80A	51.1
90A	68.2
100A	87.0
125A	134.0
150A	189.0
175A	255.0
200A	329.0
225A	413.0
250A	507.0
300A	729.0
350A	906.0
400A	1200.0
450A	1530.0
500A	1900.0

表2 口径と断面積(PE)

口径	断面積 (cm ²)
25	5.8
30	9.2
50	19.0
75	42.0
100	73.9
150	166.0
200	285.0
300	605.0

(JIS K 6774 1998による計算値)

尚、表1、2に記載のない実使用のガス管の断面積を用いても可。その場合は、根拠資料等の添付必須。

(JIS配管用炭素鋼管G3452 1997による計算値)

--- 【計算例1】 ---

各区間対象断面積の算出

対象断面積：共用配管の断面積のうち、対象設備に供される仮想断面積。対象外配管は0cm²。

区間① 対象断面積 = 22.0cm² (断面積)

区間② 対象断面積 = 51.1cm² (断面積)

区間③ 対象断面積 = 0cm²

区間④ 対象断面積 = 区間④の断面積 × (区間②の対象断面積 + 区間③の対象断面積) ÷ (区間②の断面積 + 区間③の断面積)
 = 51.1 × (51.1 + 0) ÷ (51.1 + 22.0)
 = 35.7211 cm² (小数点第5位以下四捨五入)

区間⑤ 対象断面積 = 22.0cm² (断面積)

区間⑥ 対象断面積 = 区間⑥の断面積 × (区間④の対象断面積 + 区間⑤の対象断面積) ÷ (区間④の断面積 + 区間⑤の断面積)
 = 51.1 × (35.7211 + 22.0) ÷ (51.1 + 22.0)
 = 40.3495 cm² (小数点第5位以下四捨五入)

区間⑦ 対象断面積 = 区間⑦の断面積 × 区間⑥と同様の按分 (共用連続)
 = 87.0 × (35.7211 + 22.0) ÷ (51.1 + 22.0)
 = 68.6968 cm² (小数点第5位以下四捨五入)

$$\begin{aligned}
 \text{補助対象経費} &= \text{①見積金額} + \text{②見積金額} + \text{④見積金額} \times \frac{\text{④の対象断面積}}{\text{④の断面積}} + \text{⑤見積金額} \\
 &+ \text{⑥見積金額} \times \frac{\text{⑥の対象断面積}}{\text{⑥の断面積}} + \text{⑦見積金額} \times \frac{\text{⑦の対象断面積}}{\text{⑦の断面積}} \\
 &= 100,000円 + 200,000円 + 200,000円 \times \frac{35.7211\text{cm}^2}{51.1\text{cm}^2} + 100,000円 \\
 &+ 400,000円 \times \frac{40.3495\text{cm}^2}{51.1\text{cm}^2} + 900,000円 \times \frac{68.6968\text{cm}^2}{87.0\text{cm}^2} \\
 &= 1,566,312 \text{ 円 (小数点以下切り捨て)}
 \end{aligned}$$

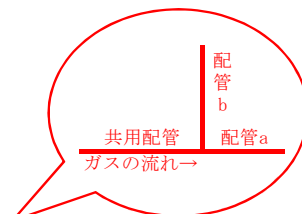
2. 次に、専用配管、共用配管、および対象外配管と分割して見積が不可能な場合は、一括の見積金額を配管口径、配管延長、および配管断面積より按分します。

【按分手順】

- A. 配管区間の専用・共用・対象外の配管区分を明確にする
- B. アイソメ図、あるいは配管模式図に区間毎の口径、および延長を記載
- C. 配管区間毎の口径×延長を算出
- D. 区間割合の算出

$$\text{区間割合} = \frac{\text{区間 (口径} \times \text{延長)}}{\text{全区間 (口径} \times \text{延長) の合計}} \times 100$$

- E. 【按分前】区間割当費用の算出
【按分前】区間割当費用 = 敷地内ガス管敷設費 × 区間割合
- F. 区間配管口径の断面積の確認 (前項表1、2参照)



- G. 対象断面積の算出
 - ・専用配管対象断面積 = 断面積
 - ・共用配管対象断面積 = 共用配管実断面積 × $\frac{\text{分岐後aの対象断面積} + \text{分岐後bの対象断面積}}{\text{分岐後aの断面積} + \text{分岐後bの断面積}}$
 - ・対象外配管対象断面積 = 0cm²

- H. 【按分後】区間割当費用の算出
【按分後】区間割当費用 = 【按分前】区間割当費用 × $\frac{\text{対象断面積}}{\text{断面積}}$

補助対象経費は、H. 【按分後】区間割当費用合計の小数点以下を切り捨てし決定

【配管例での敷地内ガス管の補助対象経費算出】

【計算例2】

配管例の断面積按分計算を按分手順 A～Hに基づき、表にまとめると以下の通りとなります。

敷地内ガス管敷設費 2,000,000 円

区間	A		B		C	D	E	F	G	H
	適用	管種	口径 (A)	延長 (m)						
①	専用	G	50	4.0	200.0	5.0000%	100,000.0	22.0	22.0000	100,000.0
②	専用	G	80	5.0	400.0	10.0000%	200,000.0	51.1	51.1000	200,000.0
③	対象外	G	50	4.0	200.0	5.0000%	100,000.0	22.0	0.0000	0.0
④	共用	G	80	5.0	400.0	10.0000%	200,000.0	51.1	35.7211	139,808.6
⑤	専用	G	50	4.0	200.0	5.0000%	100,000.0	22.0	22.0000	100,000.0
⑥	共用	G	80	10.0	800.0	20.0000%	400,000.0	51.1	40.3495	315,847.4
⑦	共用連続	G	100	18.0	1,800.0	45.0000%	900,000.0	87.0	68.6968	710,656.6
⑧										
⑨										
⑩										
合計					4,000.0	100.0000%	2,000,000.0			1,566,312.6

G. 各区間対象断面積の算出

- 区間① 対象断面積 = 22.0cm² (断面積)
- 区間② 対象断面積 = 51.1cm² (断面積)
- 区間③ 対象断面積 = 0cm²
- 区間④ 対象断面積 = 区間④の断面積 × (区間②の対象断面積 + 区間③の対象断面積) ÷ (区間②の断面積 + 区間③の断面積)
= 51.1 × (51.1 + 0) ÷ (51.1 + 22.0)
= 35.7211cm² (小数点第5位以下四捨五入)
- 区間⑤ 対象断面積 = 22.0cm² (断面積)
- 区間⑥ 対象断面積 = 区間⑥の断面積 × (区間④の対象断面積 + 区間⑤の対象断面積) ÷ (区間④の断面積 + 区間⑤の断面積)
= 51.1 × (35.7211 + 22.0) ÷ (51.1 + 22.0)
= 40.3495cm² (小数点第5位以下四捨五入)
- 区間⑦ 対象断面積 = 区間⑦の断面積 × 区間⑥と同様の按分 (共用連続)
= 87.0 × (35.7211 + 22.0) ÷ (51.1 + 22.0)
= 68.6968cm² (小数点第5位以下四捨五入)

敷地内ガス管敷設費補助対象経費 1,566,312 円 (小数点以下切り捨て)

役員名簿

申請時時点の役員名簿を提出すること

氏名か	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			

半角英字
 大正:T
 昭和:S
 平成:H

半角英字
 男性:M
 女性:F

【作成上の注意点】

- ※ 地方自治体の場合は、役員名簿は作成不要
- ※ 共同申請の場合は、各社分の役員名簿を作成すること

【参考資料】

履歴事項証明書の取得方法

「発行日が申請日から3か月以内である履歴事項全部証明書」を取得する場合は、「①全部事項証明書(謄本)」の履歴事項証明書(閉鎖されていない登記事項の証明)にレ印をつけ、各法務局で交付申請して下さい。

<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">会社法人用</div>		登記事項証明書 登記簿謄抄本 交付申請書 概要記録事項証明書
※ 太枠の中に書いてください。 (地方)法務局 支局・出張所 平成 年 月 日 申請		
窓口に来られた人 (申請人)	住所 フリガナ 氏名	収入印紙欄
商号・名称 (会社等の名前)		収入 印紙
本店・主たる事務所 (会社等の住所)		
会社法人等番号		収入 印紙
※ 必要なものの□にレ印をつけてください。		
	請 求 事 項	請求通数
①全部事項証明書(謄本) <input checked="" type="checkbox"/> 履歴事項証明書 (閉鎖されていない登記事項の証明) <small>※現在効力がある登記事項に加えて、当該証明書の交付の請求があった日の3年前の日の属する年の1月1日から請求があった日までの間に抹消された事項等を記載したものです。</small> <input type="checkbox"/> 現在事項証明書 (現在効力がある登記事項の証明) <input type="checkbox"/> 閉鎖事項証明書 (閉鎖された登記事項の証明) <small>※当該証明書の交付の請求があった日の3年前の属する年の1月1日より前に抹消された事項等を記載したものです。</small>		通
		収入印紙は割印 (登記印)

(別紙)

jGrantsにファイルを添付

令和 3 年 月 日

株式会社 御中

ガス導管事業者
または
ガス小売事業者

申請者(設備使用者)

(会社名) ガス株式会社
(部署) 事業部長
(住所) × ×

供給証明書(検討結果)

当該供給先に対し、中圧導管又は耐震性を向上させた低圧導管によって、ガスを供給中、又は供給する見込みであることを以下の通り証明します。

供給方式	<input type="checkbox"/> 中圧供給(中間圧含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震性を向上させた低圧導管	
供給状況	<input type="checkbox"/> 既存(供給中) 入替不要	<input type="checkbox"/> 既存(供給中) 入替要	<input checked="" type="checkbox"/> 新規(供給見込み)
供給先名称	虎ノ門リゾート株式会社 虎ノ門ホテル		
供給先住所	東京都港区新橋3-7-9		
ガス管の材質 (既存)	施設の前面道路の本・支管の材質	: なし	
	施設への供給管(引込管)の材質	: なし	
ガス管の材質 (入替後または新規)	施設の前面道路の本・支管の材質	: ポリエチレン管	
	施設への供給管(引込管)の材質	: ポリエチレン管	
ガスメーターの写真 (本体、銘板) (別添可)	<p>ガスメーター本体と銘板の写真を添付。</p> <p>中圧供給の場合、プルダウンから「-」を選択 低圧供給の場合、プルダウンから管種を選択</p>		

・不使用管は新規(供給見込み)を選択
・既存、供給中でも、本申請と別系統

入替もしくは、新規(供給見込み)の場合

新規供給見込みは記入

ガス工事期間	令和 3 年 10 月 1 日 ~ 令和 3 年 10 月 31 日 (見込み)
供給開始時期	令和 4 年 1 月 31 日 (見込み)

添付資料

該当箇所にチェック

チェック	添付資料
<input type="checkbox"/>	導管図 新規引き込みの場合、引き込み予定箇所をマーキングすること
<input type="checkbox"/>	ガスメーターの写真(本体・銘板) 新規供給見込みの場合は不要
<input type="checkbox"/>	アイソメ図 新規供給見込みの場合は不要

(別紙 -1)

受 理 番 号 (センターで記入)				

複数年1年目の申請書提出時に添

jGrantsにファイルを添付

令和 年 月 日

一般社団法人 都市ガス振興センター 御中

共同申請の場合、申請者毎に提出すること

申請者
(法 人 名)
(代表者名)
(住 所)

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 事業継続誓約書

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金の交付を受けた際は、下記の事項を遵守することを誓約いたします。

記

1. 上記補助金の交付規程等に則り、複数年事業を継続し補助事業を完了させること
2. 実施計画書に記載した内容を満たすこと
3. 令和3年度実績報告書の提出時、別紙 - 2 事業継続確認書を都市ガス振興センター (以下、センター) に提出すること
4. 令和4年度に交付申請しない場合、事業が完了した際にセンターに別紙 - 3 事業完了報告書を提出するとともに、実施計画書に記載した内容を満たしているかセンターの確認を受けること
5. 補助事業を中止した場合や実施計画書に記載した内容を満足出来なくなった場合には、既に交付された補助金相当額を返納すること
6. 補助事業完了の翌年度4月から翌年3月までの期間において、補助対象設備で使用した燃料使用量等の実績データをとりまとめ、センターに提出すること

以上

(別紙 -2)

交付番号				

jGrantsにファイルを添付

複数年1年目の実績報告書提出時に添

令和 年 月 日

一般社団法人 都市ガス振興センター 御中

共同申請の場合、申請者毎に提出する

補助事業者
(法人名)
(代表者名)
(住所)

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 事業継続確認書

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金の交付を受けた事業について、事業継続誓約書の通り以後も継続いたします。あわせて、継続する事業内容について、下記の通り報告いたします。

記

該当箇所をチェック

1. 継続事業の内容

交付された補助事業に記載した事業計画からの変更	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
-------------------------	-----------------------------	-----------------------------

2. 変更内容

【変更前】	変更がある場合のみ記入
【変更後】	

3. 事業完了予定日

事業完了予定日	令和	年	月	日
---------	----	---	---	---

以上

(別紙 -3)

交付番号				

jGrantsにファイルを添付

令和 年 月 日

一般社団法人 都市ガス振興センター 御中

共同申請の場合、申請者毎に提出すること

補助事業者
(法人名)
(代表者名)
(住所)

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 事業完了報告書

令和3年度災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金の
交付を受けた事業が完了いたしましたので、下記の通り報告します。

記

1. 実施した事業の内容

--

2. 事業完了日

事業完了日	令和 年 月 日
-------	----------

以上

(別紙)

令和 3年 月 日

一般社団法人
都市ガス振興センター 御中

jGrantsにファイルを添付

発注先選定理由書

申請者	
見積件名	工事
発注予定先	社
提出理由	
選定理由	

注) 本理由書を使用する場合は、事前に都市ガス振興センターへ必ず問合せください。

センター内の審査で合理的理由として認められない場合、補助金額の確定作業において、該当部分を補助の対象から除外する場合があります。

合理的理由として原則認められない例

- ・導入したい設備の代理店なので
- ・メーカーに直接見積を取るのが最も安価
- ・構内業者だから
- ・施工の信頼性が高いから
- ・対応が早いから

(別紙)

交付申請時提出書類チェックリスト

jGrantsにファイルを添付

項目		確認
1. 交付申請書		
	「申請日」は、公募期間内(4月19日～5月31日)となっているか	
2. 実施計画書		
	実施場所住所、最寄駅またはバス停、施設名称、施設の所有者は正しく記載されているか	
	実施計画書に補助事業の具体的な内容は正しく記載されているか	
	請負会社等への支払いは該当項目にチェックしているか	
	共同申請の場合、社名、役割等が記載されているか	
	設備詳細に計算シートによる計算結果が記載されているか	
	CO2排出削減量およびCO2削減率の計算は正しいか(停電対応型CGSのみ)、費用対効果の計算は正しいか	
	災害時の対応能力について、正しくチェック・選択され、審査事項整理表、供給証明書(検討結果)が添付されているか	
	「補助事業の開始予定日」は請負会社等との契約予定日となっており、「発注計画書」の記載と合致しているか	
	「補助事業の完了予定日」は請負会社等への支払い完了予定日(令和4年2月28日以前)となっているか	
	都市ガス導管事業者が適切に記載されているか	
	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額は見積書と整合性がとれ、正しく算出されているか	
	各経費の欄に金額がない場合は、空欄とせず0と記載されているか	
	補助事業者の概要欄に「業種」「資本金」「従業員」が記入されているか	
	資金調達計画の補助金と補助金交付申請額が一致しており、補助事業に要する経費と合計額が一致しているか	
	国からの他の補助金と重複する(予定含む)場合はチェック及び補助金名が記載されているか	
	「地図」「審査事項整理表」「申請金額整理表」「補助事業に要する経費と補助対象経費の差額が分かる資料」を添付しているか	
	共同申請の場合、別紙 -1(申請者別経費等内訳)、(申請者別資金計画)、役割分担体制表は添付されているか	
	複数年申請の場合、別紙 -2(年度別経費等内訳)、別紙 -1(事業継続誓約書)は添付されているか	
3. 発注計画書		
	「補助事業の開始予定日」から「完了予定日」までのスケジュールが明記されているか	
	「補助事業の開始及び完了予定日」は「様式第2_実施計画書」の記載と合致しているか	
	「補助事業の開始予定日」(請負会社等との契約予定日)が交付決定予定日以降であるか	
	「補助事業の完了予定日」(請負会社等への支払い完了予定日)は令和4年2月28日以前であるか	
4. 補助事業方式の設備に関する仕様		
	メーカー、型式、定格能力等を明記した仕様書やカタログ等の写しがあるか	
	計算シートが添付されているか、入力している内容・数値は正しく記載されているか(停電対応型CGSのみ)	
	計算シートの計算根拠および想定稼働データ(熱と電気)が添付されているか(停電対応型CGSのみ)	
	室内機接続確認シートが添付されているか(停電対応型GHPのみ)	
5. 補助事業方式の設備に関する図面		
	全体図・配置図・システム図・単線結線図が添付され、色分け等により補助対象部分が明記されているか	
	敷地内ガス配管の口径、延長、分岐等が明記されている平面図・アイソメ図が添付されているか	
	対象設備の運転状況を確認するために必要な専用の計測装置が明示されているか	
6. 見積依頼書、見積書の写し		
	見積依頼書の写しは添付されているか、機器仕様および工事内容は十分に表現されているか	
	見積依頼書に記載した内容は、メーカ指定や数量指定をしていないか	
	見積書に日付の記載があるか	
	見積書の件名は、見積依頼書と同じになっているか	
	見積書の宛名が申請者の法人名と同一であるか	
	指定された経費区分に分かれているか	
	経費区分毎の補助対象経費、補助対象経費合計が記載されているか、補助対象を明確にしているか	
7. 会社情報		
	会社・事業所のパンフレット・役員名簿がそろっているか、役員名簿は規定の書式か	
	履歴事項全部証明書のコピー、および前年度の財務諸表がそろっているか	
	地方自治体等及び非営利民間団体にあつては、それらを証明する書類がそろっているか	
8. 防災計画指定等の施設であることを証明できる書類		
	防災計画指定等の施設であることが分かる証明書類や契約書の写しが添付されているか	
9. 耐震性を向上させた低圧導管でガス供給を受けていることを示す書類		
	既存設備のガス導管図面(引込(予定)箇所及び本支管・供給管(引込管)の材質が分かるもの)、ガスメーター及び銘板の写真等が添付されているか	
	都市ガス会社が発行した供給証明書(検討結果)の写しが添付されているか	
10. 該当する場合に添付が必要な書類		
	[リース、エネルギーサービス、賃貸借等による申請] 内容に関する契約書(案可)の写し、料金計算書等	
	[支払委託契約による申請] 支払委託契約書(案可)の写し	
	[競争入札によらずに発注先選定する場合] 発注先選定理由書(認められた場合のみ)	
	必要な追加書類	

該当しない項目にも「-」を記入し、空欄を作らないこと